

平成29年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書番号	事業名	29年度		28年度		増△減(29-28)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
1	区役所職員人材育成事業	630	630	940	940	△ 310	△ 310
2	区民に身近な広聴・相談事業	6,547	6,547	4,452	4,452	2,095	2,095
3	効果的で分かりやすい広報事業	11,049	9,353	11,099	9,443	△ 50	△ 90
4	歴史を生かしたまち育て事業	672	672	862	862	△ 190	△ 190
5	とつかブランド向上事業	650	650	1,114	1,114	△ 464	△ 464
6	とつかエコライフ事業	2,000	2,000	2,450	2,450	△ 450	△ 450
7	都市計画マスタープラン・区プラン及び地区プランの改定事業	2,570	2,570	2,480	2,480	90	90
8	友好協定を生かした地域活性化事業	524	524	900	900	△ 376	△ 376
9	とつかものづくり支援事業	1,563	1,563	1,300	1,300	263	263
10	活気あるとつか商店街支援事業	1,510	1,510	1,300	1,300	210	210
11	とつか地域づくり支援事業	1,050	1,050	1,600	1,600	△ 550	△ 550
12	美化推進事業	3,329	3,329	3,434	3,434	△ 105	△ 105
13	戸塚区民まつり事業	3,250	3,250	3,250	3,250	0	0
14	自治会町内会連絡調整事業	2,415	2,415	2,550	2,550	△ 135	△ 135
15	かしこい消費生活事業	865	865	878	878	△ 13	△ 13
16	とつか魅力再発見事業	741	286	450	450	291	△ 164
17	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	6,965	6,965	7,954	7,954	△ 989	△ 989
18	防犯力強化事業	4,786	4,786	4,305	4,305	481	481
19	交通安全・放置自転車対策事業	5,388	5,388	4,774	4,774	614	614
20	区民活動支援事業	8,123	8,123	9,473	9,473	△ 1,350	△ 1,350
21	地域文化振興事業	1,500	1,500	1,000	1,000	500	500
22	とつか音楽の街づくり事業	1,800	1,800	1,800	1,800	0	0
23	スポーツ・レクリエーション振興事業	3,969	3,969	2,719	2,719	1,250	1,250
24	区内女子スポーツ普及・応援事業	1,210	1,210	1,210	1,210	0	0
25	青少年健全育成事業	1,620	1,620	1,430	1,430	190	190
26	青少年指導員活動支援事業	3,131	3,131	4,326	4,326	△ 1,195	△ 1,195

平成29年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【自主企画事業費】一覧

(単位：千円)

事業計画書 番号	事業名	29年度		28年度		増△減(29-28)	
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
27	子育て応援事業	4,411	4,411	3,756	3,756	655	655
28	「地域の子育て支援者」アシスト事業	530	530	1,200	1,200	△ 670	△ 670
29	保育所地域子育てパワーアップ事業	1,918	1,858	2,264	2,181	△ 346	△ 323
30	子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業	2,699	2,699	1,903	1,903	796	796
31	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	5,492	5,492	5,223	5,223	269	269
32	学校・家庭・地域協働事業	1,010	1,010	940	940	70	70
33	とつか健康パワーアップ事業	1,068	1,068	1,068	1,068	0	0
34	～地産地消と名所めぐり～とつかウォーキング推進事業	610	610	0	0	610	610
35	がんについて考えよう～とつかがん対策事業～	700	700	1,000	1,000	△ 300	△ 300
36	大学と連携した子ども健康づくり事業	1,000	1,000	0	0	1,000	1,000
37	子育て家庭のヘルスアップ事業	950	950	822	822	128	128
38	とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業	3,009	3,009	2,318	2,318	691	691
39	～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業	990	990	900	900	90	90
40	戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	2,078	2,078	2,448	2,448	△ 370	△ 370
41	快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の強化～	610	610	432	432	178	178

No.	1
-----	---

予算区分	区役所総務費 区役所総務費	性質・ 課題区分	窓口サービス向上 その他	事業開始年度	平成6年度
------	------------------	-------------	-----------------	--------	-------

事業名	区役所職員人材育成事業
-----	-------------

特記事項	中期計画一戦略 中期計画一基本政策 中期計画一行政運営 中期計画一財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	1
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	630					0	630
前年度	940					0	940
増△減	△ 310	0	0	0	0	0	△ 310

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	921	920	920	予算	事業費	630	630
	メリット+一般財源	921	920	920		一般財源	630	630
決算	事業費	1,380	1,017	950	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メリット+一般財源	1,380	1,017	950				

事業の概要 (目的)	〈職員研修〉業務に必要な知識やサービス向上のための方法を学び区民サービスの向上を図る。 〈人権啓発推進事業〉区民及び職員を対象に人権講演会及び人権啓発研修を実施し「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、ともに生きる社会の実現」を目指す。
---------------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		5 区民アンケート
地域の課題等	毎年実施している窓口サービス満足度調査結果を分析していますので、その結果を分析し継続的にサービス向上を図ります。また、地域向けの人権啓発講演会時にアンケートを実施し、区民の人権に対するニーズ等を把握していますので、継続して啓発していきます。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市職員研修規定第8条、横浜市人権啓発基本方針、横浜市人権啓発研修推進要綱		

【実績の推移・今後見込み】

《窓口サービス満足度調査結果》

	職員のあいさつ	職員の身だしなみ	職員の言葉づかい	職員の説明	待ち時間の長さ	待合場所の快適さ
25年度	96.7%	98.7%	97.3%	95.7%	90.3%	97.0%
26年度	87.0%	81.3%	88.7%	84.3%	80.7%	95.3%
27年度	97.0%	95.0%	98.0%	93.6%	92.7%	97.7%

※数字はアンケート回答内の「満足」「やや満足」を合計した値

《戸塚区人権啓発講演会》

	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
参加人数	133	401	232	270	227	186	257
講師	日浦 美智江さん (社会福祉法人「訪問の家」理事長)	樋口 恵子さん (評論家)	表現倶楽部 「言の葉」 (市民活動団体)	赤石 千衣子さん (NPO法人しんぐるまざあず・ふぉーらむ理事長)	横田 滋・早紀江 御夫妻 (拉致被害者家族)	マリ・クリスティーン (女性の目でみたまちづくり～生活者の視点で考えるすべての人が生きやすい社会～)	安川 雅史さん 子どもたちや地域社会を取り巻くネット環境

- 【実施内容】
- 《職員研修》
- ・人材育成研修: サービスを提供する職員のスキルアップを図るための研修や職員の業務知識向上のための研修を実施(通年)
- 《人権啓発推進事業》
- ・人権啓発講演会: 区民を対象にした講演会を実施(2月予定)
 - ・責任職等人権研修: 責任職対象の人権研修と、責任職による職員対象研修の実施(9月～1月予定)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
職員研修	自 362	自 792	△ 430	責任職等人権研修に統合による減
人権啓発推進事業	自 268	自 148	120	責任職等人権研修に統合による増
			0	
事業費合計	630	940	△ 310	
内 自主企画事業費	630	940	△ 310	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	福島 雅樹	金森 裕一	清家 洋平

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区役所職員人材育成事業		所管課	戸塚 区 総務 課	事業評価書 番号	1	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称				横浜市職員研修規定第8条、横浜市人権啓発基本方針、横浜市人権啓発研修推進要綱
	目的 (事業開始の経緯)	きめ細やかなサービスを提供するため、職員の業務知識やサービスに関する意識及び技術の向上を図り、区民のニーズを的確に汲み取った上で事業を円滑に進めるため、組織を管理・運営する責任職の知識及び技術の向上を図ります。 人権問題は、内外の取組にもかかわらず、今なお市民生活の中に様々な形で存在しており「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、共に生きる社会の実現」を目指す「横浜市人権施策基本指針」に基づき事業を実施します。						
	事業内容	1 サービス向上研修：外部講師による研修（年8回）でCS向上スキルを学び、各課において現状に沿った取組を実施。 2 業務知識向上研修：福祉保健センターの専門職を対象に多職種連携と地域支援のための研修を実施（年3回）。 3 ゲートキーパー研修：外部講師による事例研究やロールプレイ等を含めた研修を実施。 4 人権啓発講演会：外部講師を招き「子どもと地域を取り巻くネット環境」をテーマに実施（参加者257名）。 5 人権啓発研修：係長以上を対象に全体研修及びグループ研修を実施、全職員を対象にグループによる研修を実施（年8回）。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
	「窓口サービスの全体的な印象」で「満足」「やや満足」と回答した割合(%)	目標	98.0	98.0	98.0	98.0		
		実績	94.4	97.7	89.7	96.7		
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	
		現計予算額		1,058千円	921千円	920千円	920千円	
		支出済額		1,331千円	1,380千円	1,017千円	950千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引		△ 273千円	△ 459千円	△ 97千円	△ 30千円	
		執行率(%)		126%	150%	111%	103%	
人件費		一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費		8,692千円	8,692千円	8,692千円	8,692千円		
総事業費		10,023千円	10,072千円	9,709千円	9,642千円			
増▲減		—	49千円	▲ 363千円	▲ 67千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	きめ細やかなサービスを提供し、区民のニーズを的確に汲み取った上で事業を円滑に進めるため、職員の業務知識やサービスに関する意識及び技術の向上を図り、組織を管理・運営する責任職の知識及び技術の向上を図る必要があります。 人権問題は、内外の取組にもかかわらず、今なお市民生活の中に様々な形で存在しており「一人ひとりの市民が人権を尊重しあい、共に生きる社会の実現」を目指す「横浜市人権施策基本指針」に基づき事業を実施する必要があります。						
	事業目的に対する有効性	サービス向上研修でCS向上の方法を学び、各課において接客スキル・業務知識向上研修の実施、お客様から見て分かりやすい窓口を意識した環境改善・窓口のレイアウト変更、待ち時間短縮の工夫をするなど、区役所全体でCS向上に取り組んだ結果、窓口サービス満足度調査(10～11月)では、「窓口サービスの全体的な印象」が昨年度より7ポイントアップ(満足+やや満足90%→97%)し、全ての項目で昨年度よりも高い評価となりました。 また、人権啓発講演会や人権啓発研修を毎年実施し、人権にかかる課題等について考える機会を職員及び区民等に広く提供し、継続的に啓発をしています。						
	事業の効率性・他事業との類似性	効率的・効果的な研修をするため、戸塚区の実態にあわせて内容や形態については毎年度検証する必要があります。						
	上記を踏まえた本事業の自己評価	サービス向上研修・業務知識向上研修・人権啓発研修の充実により、継続的に意識の啓発・スキルの向上がなされており人材育成が進められています。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		「窓口外部評価」や「窓口サービス満足度調査」の結果を、研修内容等の企画の際に活用。				
今後の取組	引き続き、「窓口サービス満足度調査」の結果や必要な業務知識、人権に関わる問題等を踏まえて、効果的な研修や講演会を実施し、きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくりにつなげます。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	庶務係		
				福島 雅樹	金森 裕一	清家 洋平		

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 区政推進課]

No.	2
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名 区民に身近な広聴・相談事業	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	事業評価 書番号
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業				2
					8

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国・県	諸収入		リット充当額	一般財源
本年度	6,547				0	6,547
前年度	4,452				0	4,452
増△減	2,095	0	0	0	0	2,095

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出	30年度	31年度
		予 算	4,375	4,324		4,452	予 算
決 算	メリット＋一般財源	4,375	4,324	4,452	決 算	4,397	4,397
予 算	事業費	3,450	3,741	5,569	方針に関する決裁 種別()		
決 算	メリット＋一般財源	3,450	3,741	5,569	有:件名()、目付(年月)		
無							

事業の概要 (目的)	区民からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応するとともに、団体や企業との情報交換と協働推進のため、区長の事業所訪問について引き続き実施します。 また、「戸塚区区民意識調査」の実施や「区政モニター」の活用を通じて区民のニーズを的確に把握します。
---------------	---

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	8 その他

地域の課題等

- ・ 法的な問題を抱えた区民の方々に対して、解決の糸口をつかむための機会を提供する必要があります。
- ・ 高齢化する来庁者にきめ細かな案内を提供するため、引き続き充実した庁舎案内を進める必要があります。
- ・ 戸塚駅西口再開発事業アンケート(平成25年10月に都市整備局実施)
再開後も問題が残ると感じる点について、約36%が「歩行者動線の改良」、約26%が「駐車場や一般車乗降場への案内の充実」と回答しています。また、区役所来庁者への調査では、区役所に関する問題点について、22%が「目的階へ行くのに時間がかかる」、19.8%が「目的の課や施設の所在が分かりにくい」と回答しています。このように区役所内部だけでなく、庁舎周辺施設の案内のニーズがあることが分かります。
- ・ 地域の課題等を経年的に収集し、中長期的な視点で施策を実施する必要があります。
- ・ 日頃区役所との関わりが少ない若年層の意識や区政へのご意見を積極的に収集し、区の施策の参考とする必要があります。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり」
-------------	---

3 根拠法令・要綱等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、区における総合行政の推進に関する規則
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- ・ 区民相談事業
法律相談は、区民の皆様からのニーズが高く、26年度は相談予約の希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況であったので、27年度からは例年実施されてきた毎週金曜日の午後に加え、隔週火曜日の午後にも相談を実施し、相談回数を増やしました。結果として、混雑状況の緩和につながったので、29年度も同様の頻度で実施する予定です。

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度予定	29年度予定
法律相談回数	48	49	51	74	74	72

【実施内容】

《広聴事業》
区民の皆様からいただいた御意見、御要望に対する調整・回答
区長が区内に施設をもつ事業所を訪問し、区役所との連携や企業の社会貢献などについて意見交換(年2回程度)

《区民相談事業》
(1) 特別相談(法律相談、公証相談、行政相談、交通事故相談、行政書士相談)
(2) 区民向け法律講座の開催(内容：過去の特別相談からニーズの高いテーマを選定し、講座を開催します。)

《庁舎案内》
区民文化センターや交通広場、民間店舗などが併設された総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、引き続き庁舎案内業務の一部を人材派遣会社に委託します。

《平成29年度戸塚区区民意識調査》
地域のニーズを的確に事業に反映するとともに、区民の区政に対する満足度等をアンケート調査します。
実施時期：平成29年6～7月頃(予定)、実施対象者：区内に居住する16歳以上3,000人

《区政モニター》
横浜市インターンシップ事業において、戸塚区の職場で受け入れた学生を区政モニターとして登録し、アンケート・座談会への参加や区内イベントのボランティア等の協力を通じて、継続してつながりを持ち、区の施策に学生の視点を取り入れます。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広聴事業	重 72	自 95	△ 23	27年度実績に基づく減
区民相談事業	重	自		
庁舎案内	重	自		
区民意識調査	重 2,150	自 0	2,150	区民意識調査実施による増
区政モニター	重 20	自 0	20	事業統合による増
事業費合計	6,547	4,452	2,095	
内 自主企画事業費	6,547	4,452	2,095	
訳 重点事業	6,547	0	6,547	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 寒河江 周一	係長 林 正隆	広報相談 係 飯田 香緒里
--------------------	--------------	------------	------------------

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区民に身近な広聴・相談事業			所管課	戸塚 区 区政推進 課			事業評価書 番号	2				
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他												
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 <ul style="list-style-type: none"> ・区長の事業所訪問 区長が区内に施設をもつ事業所を訪ね、広聴の充実を図るため、平成17年度末から事業所訪問を開始しました。事業所訪問の様子は広報よこはま戸塚版で紹介しています。(平成18年5月号～) ・区民相談事業 法律上の疑問を持つ区民の皆様のため、法律等の専門家に相談いただき区民の自立的な問題解決を支援する目的で開始しました。また、より多くの人が参加できる場として講座を開催しています。 ・庁舎案内 来庁者の高齢化等により、きめ細かい窓口案内が必要となっているため、嘱託員だけでは対応しきれない部分を補完する人員の配置を始めました。 												
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区長の事業所訪問 区長が区内に施設をもつ事業所を訪ね、区役所との連携や企業の社会貢献などについて意見交換、情報交換を行います。(年2回程度) ・区民相談事業 各種専門相談(特別相談)を実施します。(通年) また、過去の特別相談からニーズの高いテーマを選定し、区民向け法律講座を実施します。(年1回) ・庁舎案内 戸塚区総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、庁舎案内業務の一部を人材派遣会社に委託します。(通年) 												
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績							
	相談者・参加者のアンケート結果での相談者満足度80%以上		目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上							
			実績	81%	91%	100%	81%							
	庁舎案内実績(件/年)		目標											
			実績	69,622件	89,508件	90,659件	82,954件							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由													
	予算額・執行額、事業費の推移				24年度	25年度	26年度	27年度						
			現計予算額		3,511千円		4,375千円		4,324千円		4,452千円			
			支出済額		2,798千円		3,450千円		3,741千円		5,569千円			
			繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円			
差▲引			713千円		925千円		583千円		△ 1,117千円					
執行率(%)			80%		79%		87%		125%					
人件費			一般職員		1.0人		1.0人		1.0人		1.0人			
			再任用職員		-		-		-		-			
	概算人件費		8,692千円		8,375千円		8,728千円		8,692千円					
総事業費		11,490千円		11,825千円		12,469千円		14,261千円						
増▲減		-		335千円		644千円		1,792千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・法的な問題を抱えた区民の方々に対して、解決の糸口をつかむための機会を提供する必要があります。 ・区民文化センターや交通広場、民間店舗などが併設された総合庁舎における複雑な案内業務に対応するため、引き続き充実した庁舎案内を進める必要があります。 												
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・特別相談、法律講座についてはアンケートの結果からも、多くの参加者に満足いただき、また今後も継続して実施してほしいという要望が寄せられています。 ・戸塚区総合庁舎が移転し、庁舎案内業務を人材派遣会社に委託してから、案内数が年間13,000件以上増加しています。また、庁舎案内についてのご不満の広聴案件はほとんど寄せられていません。 												
	事業の効率性・他事業との類似性	特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、26年度は相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況でしたが、27年度は例年実施されてきた毎週金曜日の午後に加え、隔週火曜日の午後にも相談を実施し、相談回数を増やしました。結果として、混雑状況の緩和につながったので、28年度も27年度同様の回数で実施する予定です。												
	上記を踏まえた本事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・区民相談事業 法律講座についてはアンケートの結果からも、多くの参加者に満足していただき、また今後も継続して実施してほしいという要望が寄せられています。特別相談の実施回数は限られており、法的な悩みを抱えている全ての区民の皆様にご利用していただくことは難しいため、多くの方が参加することのできる法律講座を今後も実施していく必要があると考えられます。特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、26年度は相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況でしたが、27年度は例年実施されてきた毎週金曜日の午後に加え、隔週火曜日の午後にも相談を実施し、相談回数を増やしました。結果として、混雑状況の緩和につながったので、28年度も27年度同様の回数で実施する予定です。 ・庁舎案内 戸塚区総合庁舎は18区の中でも特殊な構造となっており、また、駅直結型の区役所ということで、今まで寄せられることなかった問合せ(駅周辺の地理・施設の案内等)も寄せられ、案内の内容が多岐に渡っています。その結果、案内数は旧庁舎の頃と比べ、高い数字で推移しています。案内の内容も複雑化し、案内数が増加している中で、案内のノウハウに長けた人材がますます必要とされています。 												
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (区民相談事業)特別相談、法律講座受講者向けアンケート…実施回数の増加や法律講座のテーマの検討を行っています。 (庁舎案内)戸塚区広聴受付案件の分析…庁舎案内についてのご意見をいただいた際は、内容を担当職員に伝え、対応の改善を図っています。												
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 特別相談のうち法律相談は相談希望者が多く、26年度は相談予約希望をいただいた日から5～6週間後の予約しか受け付けることができない状況でしたが、27年度は例年実施されてきた毎週金曜日の午後に加え、隔週火曜日の午後にも相談を実施し、相談回数を増やしました。結果として、混雑状況の緩和につながったので、28年度も27年度同様の回数で実施する予定です。													
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	寒河江 周一			係長	林 正隆			広報相談係	飯田 香緒里	

平成28年度事業評価書

3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費		所管課		戸塚 区 区政推進 課		事業評価書 番号		8			
事業名		自主企画事業費 学生インターンシップを通じた協働推進事業									
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 8 0 0 <input type="checkbox"/> その他									
	目的 (事業開始の経緯)	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に向け、複雑・多様化する地域課題の解決のため、大学と行政各々が持つ知的・人的・物的資源を生かして協力し、相互連携を強化することを目的とし、本事業を開始しました。									
	事業内容	区政モニター制度を活用し、大学生の世代の視点や意見等を取り入れ、区の施策に生かします。									
事業実績	達成指標		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績		
	区政モニター 登録人数		目標						22		
			実績						21		
			目標								
			実績								
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由								
			24年度		25年度		26年度		27年度		
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移		現計予算額		-		-		500千円		
			支出済額		-		-		389千円		
			繰越額		0千円		0千円		0千円		
差▲引							111千円				
執行率(%)							78%				
人 件 費			一般職職員		-		-		1.0人		
			再任用職員		-		-		0.0人		
	概算人件費						8,692千円				
総事業費						9,081千円					
増▲減						9,081千円					
評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に向け、複雑・多様化する地域課題の解決のため、大学と行政各々が持つ知的・人的・物的資源を生かして協力し、相互連携を強化することが求められています。									
	事業目的に 対する有効性	学生視点の意見を区の各種施策に生かすことにより、区民満足度の向上を図ります。									
	事業の 効率性・ 他事業との 類似性	平成28年度より学生募集の効率化のため、総務局人材開発課で実施している横浜市インターンシップ事業において、戸塚区の職場で実習を行った学生に対し、モニターへの協力を依頼します。									
	上記を踏まえ た本事業の 自己評価	募集時期や募集方法を検討することで、より効率的に多くの学生に参加してもらう余地があります。									
	市民等外部 意見を聴取する 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		参加学生に対しアンケートを実施し、より参加しやすい事業となるよう改善を行いました。							
今後の 取組	自己評価や 外部意見を 踏まえた改善 策・改善の 方向性		区内での区政モニター利用拡大のため、各課へ活用を促していきます。 座談会形式など効果的な実施方法を検討していきます。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	寒河江 周一	雨宮 隆	長沼 輝里

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 区政推進 課]

No.	3
-----	---

予算区分	広聴広報相談費	性質・課題区分	広報・広聴	事業開始年度	平成17年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名	効果的で分かりやすい広報事業
-----	----------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	3
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	11,049		1,696			0	9,353
前年度	11,099		1,656			0	9,443
増△減	△ 50	0	40	0	0	0	△ 90

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	10,776	10,776	11,099
メリット＋一般財源	8,933	8,933	9,280
決 算 事業費	9,925	10,059	9,824
メリット＋一般財源	8,239	8,390	8,459

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	11,049	11,049
一般財源	9,353	9,353

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民ニーズを生かし重点広報を定めて共有化を図り、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。基幹的な広報媒体である広報よこはま戸塚区版を編集発行するとともに、様々な広報資源を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	5 区民アンケート	8	その他
地域の課題等	地域ニーズや課題の多様化に対応し、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民の皆様一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。 また、区民意識調査の結果、広報よこはま戸塚区版は、戸塚区の情報の入手先として区民の約7割の方が利用する貴重な情報収集源となっています。なお、広報よこはま戸塚区版1月号で読者アンケートを実施し、アンケート結果を編集方針に反映しています。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「きめ細やかなサービスによる親しまれる区役所づくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度見込
発行部数	1,252,000	1,269,700	1,277,500	1,284,600	1,292,200	1,293,100	1,296,300

【実施内容】

《広報よこはま戸塚区版発行事業》

広報よこはま戸塚区版を月1回発行します。また、区民対象の健康診断などをお知らせする戸塚福祉保健センターからのお知らせ(保存版4ページ増)を年2回(9月号、3月号)挟み込みます。

《様々なメディアを用いた情報提供》

- ・戸塚区民対象のメディアを効果的に活用し、区内の情報をきめ細かく区民の皆様に伝えます。
- ・区役所ホームページのコンテンツである「とつかフォトコレクション」にて、現在の戸塚の風景を含めた様々な項目で写真を閲覧できるように工夫します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
広報よこはま戸塚区版発行事業	自 10,035	自 10,085	△ 50	27年度実績に基づく減
様々なメディアを用いた情報提供	自 1,014	自 1,014	0	
事業費合計	11,049	11,099	△ 50	
内 自主企画事業費	11,049	11,099	△ 50	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談 係
	寒河江 周一	林 正隆	高橋 理愛

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 効果的で分かりやすい広報事業			所管課	戸塚 区 区政推進 課			事業評価書 番号	3			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称											
	目的 (事業開始の経緯)	区民の皆様と区政を結ぶ重要な媒体として、広報よこはま戸塚区版の発行を始めました。											
	事業内容	・ 広報よこはま戸塚区版の発行 広報よこはま戸塚区版を月1回発行します。 ・ 様々なメディアを用いた情報提供 戸塚区対象の各種メディアを有効に使い、区内の情報をきめ細かく区民の皆様に伝えます。また、平成26年度に開始した「とつかフォトコレクション」をさらに充実させ、過去の戸塚の風景を含めた様々な項目で写真を閲覧できるように工夫します。											
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績					
			目標	実績	88	88	88	88					
			目標	実績	88	88	88	88					
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由		広報よこはま戸塚区版は、区民の皆様に伝えるべき情報や区に愛着をもっていただけるよう区の魅力紹介などを記事内容の精査・充実を図りながら毎月発行していますが、量化は困難です。								
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度		25年度	26年度	27年度						
			現計予算額		11,194千円	10,776千円	10,776千円	11,099千円					
			支出済額		10,393千円	9,925千円	10,059千円	9,824千円					
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円					
			差▲引		801千円	851千円	717千円	1,275千円					
			執行率(%)		93%	92%	93%	89%					
人件費			一般職職員		0.4人	0.4人	0.4人	0.4人					
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費		3,477千円	3,477千円	3,477千円	3,477千円							
総事業費		13,870千円	13,402千円	13,536千円	13,301千円								
増▲減		—	▲ 468千円	134千円	▲ 235千円								
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	区民の皆様にとってより分かりやすく確実に情報を提供できます。また、戸塚区の魅力を紹介する特集などを通じ、区民の皆様が地域に関心を持つきっかけになります。 コミュニティエフエムの活用により、紙媒体とは異なり音声による情報提供が可能となるため、広報紙を読まない層への情報伝達ができます。											
	事業目的に対する有効性	平成26年度区民意識調査によると、広報よこはま戸塚区版は、戸塚区の情報の入手先として区民の約7割の方が利用する貴重な情報収集源となっています。その他の様々なメディアによる情報収集は全体の1割程度でしたが、WEBは若年層、ラジオは高齢層にそれぞれ異なった需要があります。											
	事業の効率性・他事業との類似性	既存の各種広報の手法・内容・資源を整理し、新たな広報手法の検討や、分かりやすく効果的な広報を実施するため庁内で立ち上げた広報検討プロジェクト会議により、戸塚区として重点的に広報すべき事業を選別し、メディアミックス(各種の広報媒体を組み合わせること)などにより、従来の広報手段や、新たな広報手段を戦略的に用いる効果的な広報の実施及び効果検証を行いました。											
	上記を踏まえた本事業の自己評価	・ 区民の皆様の視点に立った広報紙づくりを目指しており、区民アンケートでも高評価を得ています。引き続き区民の皆様に役立つ広報紙づくりを心がけていきます。 ・ 生活基礎情報の提供を確実に行うことは、区民の皆様に安心と区政に対する信頼をもていただくための重要な事業と考えます。 ・ 広報よこはまを読まない層に対しても、民間の様々なツールを活用した情報提供が不可欠と考えます。											
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 毎年1月号で実施する「広報とつかアンケート」の結果を踏まえ、区民の皆様のニーズに合ったテーマを設定し、紙面を作成しています。											
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	情報をより詳しく掲載する必要がある一方で、情報量が多くなり過ぎると読みにくくなるため、両者のバランスをとらなければなりません。試行錯誤しながら、改善していきたいと考えています。 紙ベースの広報の場合、締切の関係で掲載できない情報があるため、他の媒体も活用しながら情報の適時提供を進めていきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。					課長	係長			広報相談係				
					寒河江 周一	林 正隆			高橋 理愛				

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 区政推進 課]

No.	4
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成23年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
歴史を生かしたまち育て事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	23
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	4
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	672					0	672
前年度	862					0	862
増△減	△ 190	0	0	0	0	0	△ 190

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,100	750	1,750	予算	事業費	672	672
	メリット＋一般財源	1,100	750	1,750		一般財源	672	672
決算	事業費	698	745	882	方針に関する決裁 種別()			
	メリット＋一般財源	698	745	882	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要 (目的)	旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体の「まち育て」の方策を探るとともに、歴史を生かしたより魅力あるまちづくりを区民の方々と協働で進めます。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5 区民アンケート	7 関係団体からの要望
地域の課題等	東海道五十三次・戸塚宿として400年の歴史を持つ戸塚区は、戸塚駅周辺の整備事業により戸塚のまちの東西が繋がり、大きくまちの姿が変わりました。このことを契機とするとともに、今後も旧東海道戸塚宿という歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上げを高める必要があります。 また、近年、旧東海道をウォーキングする方が増え、市内外から多くの方が戸塚を訪れており、マップや、旧東海道沿道の情報を得られる場所の整備が望まれています。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

・実績の推移
 19年度：「戸塚駅周辺地区における旧東海道まちづくり検討委員会」を開催し、駅周辺地区におけるまちづくり計画を策定
 20～21年度：旧東海道の散策マップを作成・配布するとともに、道案内・歴史案内サインを設置
 23～24年度：旧東海道を生かした取組を地域主体で検討する場としてワークショップ等を開催
 25年度：前2か年度に実施したワークショップの成果を生かした区民の方々の協働による、旧東海道の魅力発信
 26年度：区民団体や区民の方々の協働により、お休み処の運営やパネル展・イベントを実施
 27年度：旧東海道の道が分かりにくい場所に案内板設置、区民と協働でつか宿場まつりを初開催
 28年度：東海道パネル展、区民と協働で第二回つか宿場まつりを開催
 ・今後の予定
 区民の方々と協働でイベント等を実施することにより、地域の歴史的資源を生かした市民交流の促進と、区民の方々が地域の歴史や魅力を再認識し、愛着が持てるまちづくりを推進します。

【実施内容】

1 区民と行政の協働による旧東海道魅力発信イベント等の実施
 より多くの方に戸塚の魅力を知ってもらい、愛着を持ってもらえるように、区民団体や区民の方々の協働により、旧東海道戸塚宿の魅力を発信するイベントや幅広い世代への魅力発信に取り組みます。
 2 マップの増刷
 より多くの方に旧東海道戸塚宿を知ってもらうため、「旧東海道戸塚宿の歴史を歩く散策マップ」を増刷します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
歴史を生かしたまち育て事業	自 672	自 862	△ 190	イベント手法変更による減
事業費合計	672	862	△ 190	
内 自主企画事業費	672	862	△ 190	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	寒河江 周一	井上 美幸	高山 雄一

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 歴史を生かしたまち育て事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		事業評価書 番号			4	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	23	0	0	<input type="checkbox"/> その他	
	法令等の名称										
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区内の大きな歴史資産である旧東海道については、これまで「戸塚駅周辺地区における旧東海道みちづくり検討委員会」における検討を始め、散策マップの制作及び「みちしるべ」の整備等を進めてきましたが、区域全体での検討・活用がなされていませんでした。このため、再開発事業、区画整理事業等をきっかけとして、旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体での活用方策を探るため、検討を行うこととしました。									
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・区民団体や区民の方々との協働により、旧東海道戸塚宿の魅力を発信するイベント等を実施します。 ・より多くの方に旧東海道戸塚宿を知ってもらうため、「旧東海道戸塚宿の歴史を歩く散策マップ」を増刷します。 										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		旧東海道散策マップ 配布数	目標	—	—	—	6,000部				
			実績	5,000部	5,000部	6,000部	4,000部				
			目標								
	実績										
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		1,200千円	1,100千円	750千円	1,750千円				
		支出済額		1,139千円	698千円	745千円	882千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		61千円	402千円	5千円	868千円						
執行率(%)		95%	63%	99%	50%						
人件費		一般職職員	1.2人	1.2人	1.2人	1.2人					
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費	10,430千円	10,430千円	10,430千円	10,430千円						
総事業費		11,569千円	11,128千円	11,175千円	11,312千円						
増▲減		—	▲441千円	47千円	137千円						
評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う必要性	東海道五十三次・戸塚宿として400年を超える歴史があり、この「旧東海道戸塚宿」という歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上がりを高めてきました。本事業を終了してしまうと、これまでの事業実施により醸成されてきた地域の盛り上がりが見失われる可能性があります。									
	事業目的に対する有効性	イベント等の実施により、多くの方々に旧東海道戸塚宿の魅力を発信することができています。また、各イベントで区民団体等から協力いただいた結果、区民と行政及び区民同士のつながりが創出されています。									
	事業の効率性・他事業との類似性	24年度から文化観光局及び沿道4区と連携し、旧東海道という歴史資源について各区独自の活用から全市的な活用への展開を図り、当該事業をより効果的に行えるようになりました。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	イベント等の実施により、多くの方々に旧東海道戸塚宿の魅力を発信することができています。また、区民団体等との協働でイベントを実施することで、区民と行政及び区民同士のつながりが創出されています。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		イベント時に行ったアンケート結果及び戸塚区区民意識調査の結果、協力区民団体等から意見聴取等を踏まえ、事業を進めています。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	【改善策・改善の方向性】 <ul style="list-style-type: none"> ・幅広い世代へ旧東海道戸塚宿の魅力を発信していく方法を検討する必要があります。 ・区民団体や地域の方々とのつながりを継続し、今後も協働による事業実施をする必要があります。 									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	寒河江 周一	井上 美幸	高山 雄一

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成26年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかブランド向上事業
-----	-------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 ○ 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	5
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	650					0	650
前年度	1,114					0	1,114
増△減	△ 464	0	0	0	0	0	△ 464

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費		1,200	1,200
メリット＋一般財源		1,200	1,200
決 算 事業費		1,132	1,164
メリット＋一般財源		1,132	1,164

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	650	650
一般財源	650	650

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	「おいしいもの とつかブランド」のPRにより戸塚区のブランド力を高めることで、区内外の方に、区内を巡ったり、戸塚区に訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化を図ります。
------------	--

(説 明)

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		7 関係団体からの要望
地域の課題等			

戸塚区には、地元へ根付き、愛されている商品が多数ありますが、それらの情報を体系的に区内外に提供することが出来ていない状況でした。26年度に認定した「おいしいもの とつかブランド」の商品を活用して、戸塚区の魅力を区内外へ積極的にPRすることで、より一層戸塚に対する愛着を感じていただけるよう魅力を高めます。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】

- ・区制75周年に区内のおいしいものを「おいしいもの とつかブランド」として認定し、区内イベントで認定式を行いました。
- ・27年度は「おいしいもの とつかブランド」を区内外に浸透させるため、区民まつり等の様々なイベントで、認定品の紹介の機会を増やすとともに、広報よこはま戸塚区版等を活用し、毎月（8月、11月を除く）コラムを掲載しました。また、「おいしいもの とつかブランド」のPRハンドブックを2月末に作成し、近隣の駅や区内公立施設等で配布しました。（発行部数10,000部）
- ・28年度はインターンシップで受け入れた学生などの協力を得て、ホームページを作成しました。

【実施内容】

- ・スタンプラリー等の実施により認定品を区内外の方へPRします。
- ・区民まつり等のイベントに出店し、認定商品のPR機会を上げます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつかブランド向上事業	自 650	自 1,114	△ 464	HP作成終了による減
事業費合計	650	1,114	△ 464	
内 自主企画事業費	650	1,114	△ 464	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	寒河江 周一	雨宮 隆	長沼 輝里

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかブランド向上事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		事業評価書 番号		5		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	19	0	0	<input type="checkbox"/> その他	
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区の名物・名産の問い合わせに対して、行政として提供できる情報を持っておらず、戸塚区の魅力を効果的に発信することができませんでした。そこで、区制75周年という節目に、優れた商品を「とつかブランド」として認定し、これらの課題を克服し、戸塚の魅力の積極的なPRを行っていくこととしました。									
	事業内容	区制75周年を記念し、26年度に区内のおいしいものを「おいしいもの とつかブランド」として認定しました。広報区版や紹介冊子、ホームページ等により、認定品をPRし戸塚区の魅力を区内外に広めていきます。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		認定時の推薦数	目標			1,000件	-				
			実績			2,171件	-				
			目標								
	実績										
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		-	-	1,200千円	1,200千円				
		支出済額		-	-	1,132千円	1,164千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引				△ 68千円	36千円						
執行率(%)				94%	97%						
人件費		一般職職員		-	-	2.0人	2.0人				
		再任用職員		-	-	0.0人	0.0人				
	概算人件費				17,384千円	17,384千円					
総事業費				18,616千円	18,548千円						
増▲減				18,616千円	▲ 68千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	戸塚区の魅力を効果的に発信するためにも、区役所として紹介できるツールは必要と考えます。また、「おいしいもの とつかブランド」に認定された商品をPRしていくことが、区民の方にとっては魅力の再発見となり、また、他の地域の方には戸塚区の魅力を知ってもらいよい機会となっています。									
	事業目的に対する有効性	「おいしいもの とつかブランド」として認定された商品をPRしていくことが、区民にとっては魅力の再発見となり、他の地域の方には戸塚区の魅力を知ってもらいよい機会となります。そして、「住んでみたいまち・訪ねてみたいまち・住み続けたいまち戸塚」というブランドを創出し、区民の戸塚区へのより一層の誇りと愛着を育みます。 【参考】 市民意識調査 定住意向 平成27年度は、定住意向が68.4%となり、昨年度から4.2ポイント上昇しました。 全市平均(61.0%)を上回り、市内4番目に高い数値となっています。 ※平成26年度 定住意向：64.2%(全市平均：65.0% 市内10番目) 平成25年度 定住意向：63.8%(全市平均：61.3% 市内5番目)									
	事業の効率性・他事業との類似性	様々な媒体等で、より多くの方に「おいしいもの とつかブランド」を知っていただくことで、区の魅力を広く効果的に伝えることができると考えています。また、他事業やイベント等に出席するなど、相乗効果も見込めます。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	当初計画においても「商品の認定後のPR」が重要と考えていましたが、区商店街連合会への事業説明時に、「認定して終了とするのではなく、PRを積極的に行ってほしい」という意見がありました。以上のことから、広報活動に重点を置いた事業を行います。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 認定店に対して、「おいしいもの とつかブランド」の効率的な普及啓発方法等についてアンケートを実施しました。また、戸塚区インターンシップ事業を活用し、インターンシップに参加した学生からPR方法等について意見をいただき、学生ならではの意見を生かしました。									
	今後の取組	「おいしいもの とつかブランド」の事業を通じて、戸塚区の魅力を区内外へ広めていくために、スタンプラリー等のPRイベントを開催します。									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		企画調整係				
				寒河江 周一		雨宮 隆		長沼 輝里			

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 区政推進 課]

No.	6
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成21年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかエコライフ事業
-----	------------

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	2
戦略番号	

基本政策 施策番号	33
基本政策 施策番号	34
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	6
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	2,000					0	2,000
前年度	2,450					0	2,450
増△減	△ 450	0	0	0	0	0	△ 450

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	800	1,850	2,150
メット＋一般財源	800	1,850	2,150
決 算 事業費	564	1,752	2,002
メット＋一般財源	564	1,752	2,002

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	2,150	2,150
一般財源	2,150	2,150

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	CO2の排出を削減するため、区民の皆様一人ひとりが脱温暖化行動に取り組み雰囲気を醸成し、脱温暖化行動を生活に定着させる取組を行います。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	5 区民アンケート	6 区民要望	
地域の課題等			
東日本大震災を経て、節電への取組及びライフスタイルの転換が一層求められるようになり、脱温暖化行動につながる省エネルギーなライフスタイルが注目を集めてきました。しかし、脱温暖化に向けた取組をこれまで以上に進めていくには、エコ活動に熱心な地域の団体や人材等と協働しながら、環境に関する先進的な取組をより一層推進していく必要があります。			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	地球温暖化対策の推進に関する法律、横浜市環境未来都市推進計画、横浜市地球温暖化対策実行計画		

【実績の推移・今後見込み】

各種取組実施時のアンケートにおいて、脱温暖化行動の重要性への認識がされるとともに、行動のきっかけづくりができています。

【実施内容】

《とつかエココーディネーター活動支援》

区民の皆様に対して、温暖化対策活動の普及啓発や情報提供を行う役割を担っていただく「とつかエココーディネーター」の活動を支援します。

《エコ普及・啓発事業》

とつかエココーディネーター等と協働で、エコ啓発イベントや講演会を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつかエココーディネーター活動支援	500	700	△ 200	活動支援委託の統合による減
エコ普及・啓発事業	1,500	1,750	△ 250	冊子作成終了による減
事業費合計	2,000	2,450	△ 450	
内 自主企画事業費	2,000	2,450	△ 450	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	寒河江 周一	雨宮 隆	長沼 輝里

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかエコライフ事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		事業評価書 番号	6		
実施根拠		<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		2	0	[施策]	33	34	0	
法令等の名称										
事業概要	目的 (事業開始の経緯)	平成20年7月、横浜市は政府から「環境モデル都市」に選定されました。これらを踏まえ、区としても地域の特性を生かした温暖化対策の取組を行う必要があることから、「1区1ゼロカーボンプロジェクト」として事業を開始しました。								
	事業内容	区民の皆様がエコ活動に興味・関心を持てるように、駅直結の庁舎を利用した体験型環境イベントを実施します。また、地域団体等と連携することにより、区民のニーズに合った、多種多様な企画を実施していきます。								
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
			エコ啓発イベントの参加者数	目標	-	-	1,100	1,800		
				実績	-	1,002	1,763	1,756		
				目標						
				実績						
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
				24年度	25年度	26年度	27年度			
			現計予算額	1,600千円	800千円	1,850千円	2,150千円			
			支出済額	1,207千円	564千円	1,752千円	2,002千円			
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円			
		差▲引	393千円	236千円	98千円	148千円				
		執行率(%)	75%	71%	95%	93%				
予算額・執行額、事業費の推移		人件費	一般職職員	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人			
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
			概算人件費	8,692千円	8,692千円	8,692千円	8,692千円			
				総事業費	9,899千円	9,256千円	10,444千円	10,694千円		
		増▲減	-	▲643千円	1,188千円	250千円				
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	平成23年12月、横浜市は環境未来都市に選定され、区民の皆様に対し、より一層、脱温暖化に関する啓発を取り組んでいく必要があります。								
	事業目的に対する有効性	27年度の体験型イベントの際に実施したアンケートの結果では、「環境活動に取り組むきっかけになったか」という項目に対し、回答いただいた方の95%以上が「とてもそう思う」、「そう思う」を選択しており、参加者の方々に対して環境啓発ができていていると考えます。								
	事業の効率性・他事業との類似性	温暖化対策統括本部とも連携しながら、さらに効率的・効果的に区民の皆様へ普及できる方法を検討していきます。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	平成25年度からは、地域の環境関連団体等と連携し、子ども向け体験型環境イベントを実施しています。協力団体からは、特定の人物や団体に活動が集中しており、次世代の担い手養成が課題との声が出ていました。今後は、様々な世代が交わり、地域に根付いたエコ活動が広がっていくように、地域の環境関連団体や平成27年度に養成した「とつかエココーディネーター」が主体となり、エコの普及・啓発を実施していく仕組みを検討します。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		体験型イベントの参加者によるアンケート及び関連団体の意見聴取を実施しています。関連団体とは定期的に意見を交換する場を設け、取組に反映しています。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	現状の規模を維持しながら、事業をすすめていきます。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	寒河江 周一	雨宮 隆	長沼 輝里

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 区政推進 課]

No.	7
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
都市計画マスタープラン・区プラン及び地区プランの改定事業

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	3
戦略番号	

基本政策 施策番号	29
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	7
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	2,570					0	2,570
前年度	2,480						2,480
増△減	90	0	0	0	0	0	90

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	1,060	1,620	1,104
	メリット＋一般財源	1,060	1,620	1,104
決算	事業費	808	1,188	991
	メリット＋一般財源	808	1,188	991

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,500	1,500
	一般財源	1,500	1,500

方針に関する決裁 種別()
 (有) 件名(都市計画マスタープランについて(経営会議))、日付(24年5月)
 無

事業の概要(目的)	横浜市都市計画マスタープラン(全市プラン)を24年度に改定したことに伴い、戸塚区プラン及び地区プランを改定します。
-----------	---

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等			

・戸塚区では、インフラ整備の不足や緑地の保存など、現プランから引き続き取り組むべき課題に加え、大規模な土地利用転換や防災対策などの新たな課題を改定区プランへ反映することが求められています。
 ・地区プランのある踊場地区・舞岡地区では、少子高齢化への対応や防災対策、駅周辺のまちづくりの在り方などについて、地域と共に検討し、プランを作成していくことが求められています。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」「安全を実感できるまちづくり」「誰もが安心して暮らせるまちづくり」「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	都市計画法第18条の2に定める「市町村の都市計画に関する基本的な方針」
------------	-------------------------------------

【実績の推移・今後見込み】

横浜市では、平成11年度に全市プラン、平成11年度～17年度にかけて18区ごとの区プランが策定されました。(戸塚区プランは平成13年4月策定)平成24年度に全市プランが改定され、これを受け、18区で順次改定作業を行っています。

戸塚区プランについては、平成25年度から調査等の作業に入り、29年度に公告を予定しています。区プランの改定に伴い、地区プランの改定を行う必要があるため、戸塚区内にある2つの地区プランの改定作業を進めます。

【実施内容】

委託作業内容

- ・ 原案の意見募集に係る資料作成
- ・ 都市計画審議会の資料作成
- ・ 地区プラン2か所(舞岡地区プラン・踊場地区プラン)の改定素案案の作成に向けた検討 など

改定区プランの冊子印刷

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区プラン及び地区プラン改定作業	自 2,570	自 2,480	90	地区プラン改定作業の増
事業費合計	2,570	2,480	90	
内 自主企画事業費	2,570	2,480	90	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	寒河江 周一	井上 美幸	奥野 雅子

(戸塚 区 - 7)

平成 28 年 度 事 業 評 価 書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 都市計画マスタープラン・区プランの改定事業		所管課	戸塚 区 区政推進 課		事業評価書 番号	7		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		3	0	[施策]	29	0	0	
	目的 (事業開始の経緯)	横浜市都市計画マスタープラン全市プランは、策定から10年以上が経過し、社会経済状況が変化するとともに、横浜市基本構想（長期ビジョン）や神奈川県が定める都市計画のマスタープランが改定されたため、これらに合わせ平成24年度に改定しました。引き続き区プランの改定を各区が順次行っています。戸塚区は25年度から改定に向けた作業を進めています。								
	事業内容	戸塚区プランについては、平成25年度から調査等の作業に入り、28年度に改定原案、29年度に都市計画審議会に付議の後、公告を予定しています。								
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由	29年度の改定に向けて、数年にわたり継続した作業等を行っているため、年度ごとに実績が出る業務ではないため。						
	予算額・執行額、事業費の推移				24年度	25年度	26年度	27年度		
			現計予算額		—	1,060千円	1,620千円	1,104千円		
			支出済額		—	808千円	1,188千円	991千円		
			繰越額		—	0千円	0千円	0千円		
差▲引			—	252千円	432千円	113千円				
執行率(%)			—	76%	73%	90%				
人件費			一般職職員		—	0.8人	1.0人	0.8人		
			再任用職員		—	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費		—	6,954千円	8,692千円	6,954千円				
		総事業費		—	7,762千円	9,880千円	7,945千円			
		増▲減		—	7,762千円	2,118千円	▲ 1,935千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	都市計画マスタープランは、都市計画法第18条の2に規定されている、「市町村の都市計画に関する基本的な方針」です。「横浜市基本構想（長期ビジョン）」や都市計画法上の上位計画である「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」に即して定めます。土地利用や都市施設整備など都市計画に関する方針や情報等を市民にお知らせする役割と共に、都市づくりの目標等を市民と共有することにより、まちづくりに多様な主体が参画する機会を促します。								
	事業目的に対する有効性	都市計画の決定、周辺地域に大きな影響を与える土地利用転換、開発といった都市計画に関する審議（都市計画審議会等）の際に、計画案が都市計画マスタープランに即していることを確認し、必要に応じて調整・助言することなどにより、まちづくりの推進に役立っています。								
	事業の効率性・他事業との類似性	都市整備局で取りまとめた方針に合わせて、18区ではほぼ同じ作業手順で進めていきます。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	戸塚区プランは、策定から15年経過しており、また市プランの改定により区プランの内容を改定する必要が生じています。戸塚区のまちづくりの指針として重要なプランであるため、都市整備局や関係局と綿密に調整を行い、改定を進めていきます。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		市民意見募集の結果を反映させて、原案、改定案を作成していきます。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		改定まで、作業スケジュールに則って進めていきます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整係
	寒河江 周一	井上 美幸	奥野 雅子

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成28年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名
友好協定を生かした地域活性化事業

特記事項	
中期計画-戦略	
中期計画-基本政策	○
重点事業	
新規・拡充	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	
事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本 年 度	524					0	524
前 年 度	900					0	900
増△減	△ 376	0	0	0	0	0	△ 376

歳出		25年度	26年度	27年度
予 算	事業費			
決 算	メリット+一般財源			
予 算	事業費			
決 算	メリット+一般財源			

歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	524	524
決 算	一般財源	524	524

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	友好交流協定を締結している北海道下川町との関係を生かした製品の開発を通じて連携関係の推進及び地域活性化を進めるとともに、開発した製品を区内の賑わいづくりに活用します。
------------	---

(説 明)

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等			

戸塚区と北海道下川町は23年度に川上地区連合を含めた3者による友好交流協定を締結し、これまでさまざまな交流を進めています。この関係を生かし、戸塚区と下川町の素材や地域資源を活用した製品の開発を通じて連携関係の推進と地域活性化を進めます。また、製品を活用した区内の賑わいづくりを行います。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	
------------	--

【実績の推移・今後見込み】
 平成28年度 新たな製品開発に向けた戸塚区・北海道下川町地域活性化検討会の開催
 地ビール・パン等の検討
 平成29年度 民間事業者による製造販売に向けた調整
 新たな製品のPR等

【実施内容】
 《戸塚区と下川町の素材や地域資源を活用したまちの活性化》
 ・区内のイベント等に合わせ、商店街等の協力を得ながらPRを行います。(9月～2月)
 ・完成した製品のPRをするためのちらし等を作成します。(9月～2月)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
開発検討費	0	900	△ 900	試作品の製作終了による減
戸塚区と下川町の素材や地域資源を活用したまちの活性化	524	0	524	新規実施による増
事業費合計	524	900	△ 376	
内 自主企画事業費	524	900	△ 376	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	寒河江 周一	雨宮 隆	萩原 麻紀子

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	9
-----	---

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	地域まちづくり	事業開始年度	平成24年度
------	---------	---------	---------	--------	--------

事業名	とつかものづくり支援事業
-----	--------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	9
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,563					0	1,563
前年度	1,300					0	1,300
増△減	263	0	0	0	0	0	263

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	1,227	1,200	1,300
メリット＋一般財源	1,227	1,200	1,300
事業費	1,290	1,078	1,226
メリット＋一般財源	1,290	1,078	1,226

歳出	30年度	31年度
事業費	1,563	1,563
一般財源	1,563	1,563

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	高度なもののづくり技術や独創的な製品をもち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小もののづくり事業者の紹介をとおして、販路開拓や雇用維持等の中小もののづくり事業の振興を図ります。
------------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	5 区民アンケート	7	関係団体からの要望
地域の課題等			

戸塚区の中小もののづくり事業者は、地域の活性化に貢献するとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は厳しい経営状況に置かれており、中小事業者の取組を区としても支援していく必要があります。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、戸塚区中小もののづくり事業者等紹介事業実施要綱

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度見込み	29年度見込み
紹介事業所数	16社	18社	7社	15社	10社

【実施内容】

《戸塚区中小もののづくり事業者等紹介事業》

- (1)区内の中小もののづくり事業者の事業所・製品又は商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介
- (2)ホームページ掲載事業所へ区長が訪問し、対談の様子をホームページ等にて紹介
- (3)パネルと展示物等により中小もののづくり事業者を紹介する「戸塚ものづくり自慢展」の開催
- (4)期日を決めて、普段公開していない工場を見学者が巡る「オープンファクトリー」の開催

・「区内ものづくり商店紹介事業」において、区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介（「活気あるとつか商店街支援事業」で実施）

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
戸塚区中小もののづくり事業者等紹介事業	自 1,563	自 1,300	263	オープンファクトリー開催による増
事業費合計	1,563	1,300	263	
内訳				
自主企画事業費	1,563	1,300	263	
重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	武田 雄美

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかものづくり支援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	9				
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	19	0	0	<input type="checkbox"/> その他	
	法令等の名称	横浜市中小企業振興基本条例、戸塚区中小製造業者紹介事業実施要綱									
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区は製造事業所が多く、事業者数が18区の中でも上位となっています。製造事業所は、雇用の場になるとともに、横浜市の税収に貢献しています。しかし、近年は厳しい経営状況に置かれており、販路開拓をはじめとした企業の取組を区としても支援していく必要があります。									
事業内容	1 区内の中小ものづくり事業者の事業所・製品又は商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介。 2 ホームページ掲載事業所へ区長が訪問し、対談の様子をホームページ等にて紹介。 3 パネルと展示物等により中小ものづくり事業者を紹介する「戸塚ものづくり自慢展」の開催。										
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		紹介事業者数 (社)	目標	30	20	20	15				
			実績	26	16	18	7				
		出展社数/来場者 数(社、人)	目標	0	13/500	11/760	12/1200				
	実績		0	13/760	11/1200	12/1300					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		1,100千円	1,227千円	1,200千円	1,300千円				
		支出済額		770千円	1,290千円	1,078千円	1,226千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		330千円	△ 63千円	122千円	74千円						
執行率(%)		70%	105%	90%	94%						
人件費		一般職職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人					
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費	5,215千円	5,215千円	5,215千円	5,215千円						
総事業費		5,985千円	6,505千円	6,415千円	6,441千円						
増▲減		—	520千円	▲ 90千円	26千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	実施結果の検証にはある程度の継続が必要であり、事業を終了することは、ホームページ掲載企業及びものづくり自慢展出展企業からの信頼を失墜させることになります。									
	事業目的に対する有効性	区内中小ものづくり事業者の優秀な技術力や独創的な製品等を区ホームページに掲載することにより、信用付与や地域とのつながりづくりに寄与し、販路開拓及び雇用維持の効果が期待されます。また「戸塚ものづくり自慢展」を開催することにより、戸塚区のものづくりを広く周知し、ひいては地域の活性化につながることを期待されます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	区ホームページによる紹介や「戸塚ものづくり自慢展」出展を希望する事業所の効率的な発掘・依頼に当たり、関係団体を巻き込んだアプローチを検討する必要があります。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区ホームページでの紹介に加えて「戸塚ものづくり自慢展」を開催することで、より広く区民に紹介する機会を増やしました。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ホームページ掲載事業所に対する掲載継続の希望の有無に合わせたアンケート及びものづくり自慢展の来場者へのアンケート結果を反映させた事業展開を実施します。								
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	区ホームページによる紹介を希望する企業を発掘するため、多方面の団体及び関係機関にアプローチする必要があります。また、区内中小製造業者の区ホームページや「戸塚ものづくり自慢展」における紹介に加えて、将来的に企業ニーズを捉えた多角的な支援策を検討する必要があります。									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	武田 雄美

予算区分	街づくり推進費	性質・課題区分	商店街振興	事業開始年度	平成25年度
------	---------	---------	-------	--------	--------

事業名
活気あるとつか商店街支援事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	19
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	10
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	1,510					0	1,510
前年度	1,300					0	1,300
増△減	210	0	0	0	0	0	210

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,000	690	1,300	予算	事業費	1,510	1,510
	メリット＋一般財源	1,000	690	1,300		一般財源	1,510	1,510
決算	事業費	716	605	1,323	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
	メリット＋一般財源	716	605	1,323				

事業の概要 (目的)	戸塚区内の多くの商店街は衰退が懸念されており、経済局の様々な支援策を活用し総合的に支援していくのと同時に、区内の商店街と協力して活気ある商店街づくりを支援します。
---------------	---

説明			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		7 関係団体からの要望
地域の課題等	戸塚区には現在13の商店街がありますが、単に経済活動の場だけではなく、イベント等の開催、商店街街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしています。このことから、区内の商店街をPRして、活気ある商店街づくりを支援します。		
2 区政運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例		

【実績の推移・今後見込み】

区商連加盟店舗数	H24	H25	H26	H27	H28	経済局イベント助成実績	申請件数	H24	H25	H26	H27	H28
	12	12	11	13	13		総額(千円)	2	5	6	10	10
加盟店舗数	302	303	290	416	416			382	1,085	1,838	2,762	2,403

【実施内容】

《商店街活性化事業》

区民広間やアートコリドーを活用して商店街紹介パネル展を行います。
音楽の街とつかをアピールし、街の活性化とともに、戸塚駅周辺の飲食店に集客を図る「はしご酒ライブ」を行います。

《商店街をめぐるウォーキングマップ作成》

区内の商店街が表示されたウォーキングマップに、よこはまウォーキングポイントリーダー設置店の情報を別紙により配付し、定期的に最新版に差し替えます。

《個人商店魅力アップ事業》

区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介します。
個人商店向けにセミナーを開催して、来店客数・売上アップをサポートします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
商店街活性化事業	重 650	自 300	350	はしご酒ライブ開催による増
商店街をめぐる健康ウォーキングマップ作成	重 260	自 700	△ 440	挟み込み、配送料の減
個人商店魅力アップ事業	重 600	自 300	300	商店向けセミナー開催による増
事業費合計	1,510	1,300	210	
内 自主企画事業費	0	1,300	△ 1,300	
内 重点事業	1,510	0	1,510	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	武田 雄美

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 活気あるとつか商店街支援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	10					
実施根拠		<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0		[施策]		19 0 0		<input type="checkbox"/> その他					
法令等の名称		横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例、戸塚区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱											
事業概要		<p>目的 (事業開始の経緯) 戸塚区内の多くの商店街は衰退が懸念されており、経済局の様々な支援策を活用し総合的に支援していくのと同時に、区独自の取組を実施する必要があります。</p> <p>事業内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 区民広間を活用して商店街紹介パネル展の開催。 区内の商店街エリアが表示されたウォーキングマップに、健康ウォークポイントリーダー設置店一覧を挟み込んで配付。 区内のものづくり商店の店舗・商品概要、特徴等を戸塚区ホームページに掲載して紹介。 											
事業実績		達成指標		指標名(単位)		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績	
		経済局イベント助成件数(件)		目標		2		5		6		10	
				実績		2		5		6		10	
				目標									
				実績									
				上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
						24年度		25年度		26年度		27年度	
		予算額・執行額、事業費の推移		現計予算額		0千円		1,000千円		690千円		1,300千円	
				支出済額		0千円		716千円		605千円		1,323千円	
				繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円	
差▲引				0千円		284千円		85千円		△ 23千円			
執行率(%)				0%		72%		88%		102%			
人件費				一般職職員		0.0人		0.5人		0.5人		0.5人	
				再任用職員		0.0人		0.0人		0.0人		0.0人	
				概算人件費		0千円		4,346千円		4,346千円		4,346千円	
総事業費		0千円		5,062千円		4,951千円		5,669千円					
増▲減		—		5,062千円		▲ 111千円		718千円					
評価の視点による点検・検証・評価		本市が行う必要性		実施結果の検証にはある程度の継続が必要であり、事業を終了することは商店街からの信頼を失墜させることになります。また、事業が終了した場合には、イベント等の開催、商店街街灯の維持管理、区民同士のふれあ地域コミュニティの核としての役割を果たせなくなり、安全で快適な地域環境が損なわれる恐れがあります。									
		事業目的に対する有効性		商店街のPRや魅力・こだわりを紹介することで、商店街の活性化を図ります。また、高齢者にとって身近な商店街の存在は重要であり、商店街の活性化をすることで高齢者と地域とのつながりも強化されます。									
		事業の効率性・他事業との類似性		イベント助成の件数増と比例して、商店街側の申請～請求方法の理解が進むとともに、様式を区ホームページからダウンロードできるようにしたことからスムーズに手続きができています。									
		上記を踏まえた本事業の自己評価		イベント助成件数と金額が増えるとともに、イベントの質も上がり、集客数や認知度のアップを図ることができましたが、商店街の立地や規模による差異の解消を進める必要があります。									
		市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		毎月開催される戸塚区商店街連合会定例会（8・12月は休会）において、区内商店会からの意見や要望をいただいて事業に反映させます。							
今後の取組		自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		戸塚駅周辺の再開発や郊外型大店舗の進出により、商店街の認知度は低下し区民の利用も少なくなってきました。商店街支援事業については、経済局や区のイベント助成事業など様々な支援事業を実施しています。今後、商店街の情報発信や助成事業の活用をさらに促す必要があります。									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	武田 雄美

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成18年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名
とつか地域づくり支援事業

特記事項
中期計画－戦略
中期計画－基本政策
中期計画－行政運営
中期計画－財政運営
重点事業
新規・拡充
温暖化対策関連事業

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	18
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	11
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	1,050					0	1,050
前年度	1,600					0	1,600
増△減	△ 550	0	0	0	0	0	△ 550

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	500	1,500	1,600
メリット＋一般財源	500	1,500	1,600
決 算 事業費	500	1,409	1,250
メリット＋一般財源	500	1,409	1,250

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	1,050	1,050
一般財源	1,050	1,050

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	高齢者等への支援活動の調整窓口となり、併せて地域のつながりや担い手確保の舞台となる「地域の居場所」を支援します。また、家具転倒防止など日常生活の防災対策に役立つノウハウを習得した人材の地域活動開始を支援することにより、活動の活性化を図ります。
------------	---

【説明】

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	3 地区担当制度	4 地区懇談会	8 その他
地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化の進行に伴い様々な地域課題が発生していますが、「地域の方が気軽に集まり、情報交換できる場」のニーズは各地域にあり、「顔の見える関係」づくりが求められています。 ・独居高齢者をはじめ、日常生活に困難を抱える人々に対する支援の必要性が高まっているため、地域で支える仕組み作りを支援する必要があります。 		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区地域の居場所づくり支援事業補助金交付要綱、戸塚区住まいの防災・減災地域支援活動補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

・戸塚区地域の居場所づくり支援事業は、地域で区民の皆様が主体となり、住民等が交流し、助け合いながらより良いまちづくりを行って行くことを目的とした居場所の運営を支援する事業であり、その実績は、平成23年度から平成28年度までの間に延9か所に支援を実施しています。平成29年度は2か所の居場所を支援していきます。

・ハウスマンテの担い手を養成する講座は、平成26年度から平成28年度までの3年間で82名の修了者を輩出しました。平成29年度は、この修了者等による地域活動の実践を支援していくこととし、養成講座の開催は休止します。この修了者等による区内各地区での地域活動の立ち上げの支援では、「戸塚区住まいの防災・減災地域支援活動助成」事業を継続実施します。

【実施内容】

地域の人が気軽に集まる場を作ることにより、様々な地域課題解決の基盤となる「顔の見える関係」づくりを進めます。また、講習で修得した知識と技能を生かし、高齢者・障害者などを対象に、住まいの防災・減災に資する地域活動に取り組む方々への支援を行います。

《「地域の居場所」運営の支援》
地域の居場所運営に必要な経費を支援します。

《戸塚区住まいの防災・減災地域支援活動助成》
家具転倒防止やガラス飛散防止フィルム貼りなど、日常生活の防災知識と技能を習得した方が地域で生活支援活動を始め際の初期経費（機材購入費等）を助成します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
「地域の居場所」運営の支援	750	750	0	
ハウスマンテの担い手養成講座	0	450	△ 450	事業終了による減
戸塚区住まいの防災・減災地域支援活動助成	300	400	△ 100	実績に基づく減
事業費合計	1,050	1,600	△ 550	
内 自主企画事業費	1,050	1,600	△ 550	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	寒河江 周一	奥石 全一	近藤 恭子

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか地域づくり支援事業	所管課	戸塚 区 区政推進 課	事業評価書 番号	11		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 18 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 戸塚区地域の居場所づくり補助金交付要綱、戸塚区住まいの防災・減災地域支援活動補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	第1期とつかハートプランで、「地域の居場所」に対するニーズが挙げられていた状況下、支援を開始しました。					
	事業内容	地域の人が気軽に集まる場を作ることにより、様々な地域課題解決の基盤となる「顔の見える関係」づくりを進めます。また、独居高齢者など日常生活に困難を抱える人たちへの支援のため、その活動メニューとなるスキルの習得機会を設け、支援活動の活性化を図ります。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		1日あたり来所人数	目標	40	40	40	60
			実績	40	40	50	69
		発足した支援体制(地区又は団体)の数	目標	—	—	4	4
	実績		—	—	2	2	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		500千円	500千円	1,500千円	1,600千円
		支出済額		500千円	500千円	1,409千円	1,250千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		0千円	0千円	91千円	350千円		
執行率(%)		100%	100%	94%	78%		
人件費		一般職員	1.0人	1.0人	1.0人	0.3人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.3人	
	概算人件費	8,692千円	8,692千円	8,692千円	3,773千円		
総事業費		9,192千円	9,192千円	10,101千円	5,023千円		
増▲減		—	0千円	909千円	▲ 5,078千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進んでいる地域においては、「居場所」は地域住民が交流する場としての意味のみならず、高齢者の安否確認を行う機能も果たしており、独居高齢者などの孤立化を防ぐ効果があります。 ・ハウスマンテ講座により、地域団体の高齢者への支援メニューが豊富になり、担い手の発掘にも繋がっています。 					
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・居場所は、高齢化が進行する中でインフォーマルサービスへの調整窓口となり、併せて地域のつながりや担い手確保に繋がっている。 ・ハウスマンテ講座修了者は、新たな活動を開始したり従前の活動の幅を広げた方もおり、OB会も結成され活動者の連携が図られている。 					
	事業の効率性・他事業との類似性	いずれの事業も、市民や事業者との協働が最も効率的と考えられるため、補助又は委託の手法によって事業を実施しています。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	居場所事業はいずれも完全な民間事業であるが、地域のつながりの醸成、担い手確保の舞台、インフォーマルサービスへの窓口と、きわめて公益的な役割を果たしている。この地域に計画中の地域ケアプラザとの役割分担を踏まえ支援を検討します。ハウスマンテ講座は、地域活動の実践などの効果がすでに出ています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 講座の受講者にアンケートを実施している。					
今後の取組	【居場所】 自主運営への移行を目指します。 【ハウスマンテ】 講座は28年度で3か年実施され、修了者も82名となるため、29年度は開催を休止とします。29年度以降は、この講座の修了者等による地域支援活動が区内に行きわたることを目指し、新たに事業を開始する修了者への助成事業は継続実施します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 寒河江 周一	係長 興石 全一	地域力推進係 近藤 恭子
--------------------	--------------	-------------	-----------------

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	環境美化	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	------	--------	-------

事業名	美化推進事業
-----	--------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 ○ 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	34
基本政策 施策番号	36
基本政策 施策番号	

事業評価書 番号	12
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	3,329					0	3,329
前年度	3,434					0	3,434
増△減	△ 105	0	0	0	0	0	△ 105

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	3,508	3,525	3,390
メリット＋一般財源	3,508	3,525	3,390
決 算 事業費	3,001	3,367	3,216
メリット＋一般財源	3,001	3,367	3,216

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	3,329	3,329
一般財源	3,329	3,329

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	ごみの減量化を目指し、商業施設や大学等へ啓発し、ヨコハマ3R夢プランを推進します。 さらに、区内小学校と協働で、街の美化に取り組むと共に、街の美化と3R夢活動に貢献した区民を表彰します。 また、戸塚駅及び東戸塚駅周辺の美化推進員によるポイ捨て禁止啓発や清掃活動及び戸塚駅周辺清掃委託を実施します。
------------	--

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No. 13	項目	戸塚駅・東戸塚駅周辺地区における喫煙禁止地区の指定について
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		6 区民要望	
地域の課題等				

戸塚駅は横浜駅に次いで市内で2番目、東戸塚駅は13番目に乗降客数が多くそれぞれの駅周辺では喫煙者のたばこの火による火傷や焼け焦げなど危険な状況が多く報告されています。また、駅周辺にはたばこの吸殻が数多くポイ捨てされて非常に汚い状況であることから、継続的に取り組む必要があります。さらに、喫煙者が多いことから、受動喫煙についても問題になっています。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例

【実績の推移・今後見込み】

- 3R推進事業
23年度から開始した3R夢プランを推進し、ごみの発生抑制を目指します。
- 美化推進員啓発清掃活動
平成29年度は、美化推進重点地区（戸塚駅・東戸塚駅）に5人を配置し、年間96回の清掃活動及びポイ捨ての啓発活動を実施します。
- 戸塚区環境行動賞
平成28年度は14名8団体を表彰しました。29年度も同数程度の表彰が見込まれ、美化・3R夢活動等に取り組む区民を表彰します。
- クリーンタウン横浜事業
毎週1回戸塚駅周辺地区の清掃を業務委託し、更なる街の美化を推進します。

【実施内容】

《美化推進員啓発清掃活動》
29年度は、美化推進重点地区に5人を配置し、年間96回の清掃活動及びポイ捨ての啓発活動美化推進を実施します。
《きれいな街づくり推進事業》
美化・3R夢活動等に取り組む区民を表彰します。
《クリーンタウン横浜事業》
美化重点地区の清掃委託による美化の推進

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
美化推進員啓発清掃活動事業	自 960	自 960	0	
きれいな街づくり推進事業	自 115	自 115	0	
クリーンタウン横浜事業	自 1,895	自 2,000	△ 105	27年度実績に基づく減
3R夢推進事業	自 359	自 359	0	
事業費合計	3,329	3,434	△ 105	
内 自主企画事業費	3,329	3,434	△ 105	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	黒川 正人	青田 永吾	木幡 有希

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 美化推進事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課	事業評価書 番号	12			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	34	36	0	<input type="checkbox"/> その他
	目的 (事業開始の 経緯)	法令等の名称 横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例								
	事業内容	美化推進員啓発清掃活動は、横浜市空き缶等及び吸殻の防止に関する条例第11条に基づいて美化推進員を任用し開始。戸塚区環境行動賞は推進功労者区長表彰要綱に基づき美化・緑化運動に取り組む区民を表彰。クリーンタウン横浜事業は美化重点地区の一層の美化推進に取り組むため、22年度から資源循環局より統合。23年度から「ヨコハマ3R夢プラン」がスタートし、26年度から第2期推進計画が開始。 美化推進重点地区に5人を配置し、年間96回の清掃活動及びポイ捨ての啓発活動美化推進を実施。 美化・3R夢活動等に取り組む区民を表彰。 美化重点地区の清掃委託による美化の推進								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
		①3R夢啓発活動 ②参加人数	目標 実績	①46回 ②4,615人	①82回 ②14,857人	①77回 ②9,538人	①65回 ②10,515人			
		ごみと資源の総量 の削減率	目標 実績	21年度比▲1.3% (実績)	21年度比▲1.6% (実績)	21年度比▲4.1% (実績)	21年度比▲5.5% (1月までの累計)			
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度			
		現計予算額		4,313千円	3,508千円	3,525千円	3,390千円			
		支出済額		4,033千円	3,001千円	3,367千円	3,216千円			
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円			
		差▲引		280千円	507千円	158千円	174千円			
		執行率(%)		94%	86%	96%	95%			
人件費		一般職職員		0.9人	0.9人	0.6人	0.6人			
	再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		7,823千円	7,823千円	5,215千円	5,215千円				
	総事業費		11,856千円	10,824千円	8,582千円	8,431千円				
増▲減		—	▲ 1,032千円	▲ 2,242千円	▲ 151千円					
評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	街の美化を推進することにより、ポイ捨てのないきれいな街づくりが推進されていますが、事業を終了することにより現在の環境を壊す恐れがあります。現在の啓発、清掃活動を引き続き継続する必要があります。								
	事業目的に 対する有効性	美化推進重点地区におけるポイ捨てごみの減少及び、きれいな街が維持されています。 ごみと資源の総量が減少し、環境負荷の低減や資源・エネルギーの有効活用と確保ができています。								
	事業の 効率性・ 他事業との 類似性	類似性のある事業は他にありません。また、効率性について美化清掃を民間事業者へ委託したり、ボランティア的な色彩が強い美化推進員を活用して事業を行っています。								
	上記を踏まえた 本事業の 自己評価	3R夢推進会議にて民間事業者、連合町内会、環境事業推進員の意見を聴取しているが、市の基本施策（ゴミの有料化や分別方法の見直し等）に係る意見が多く意見の反映は難しいです。								
	市民等外部意見 を聴取する 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		2年度からスタートした「ヨコハマ3R夢プラン」はG30を基に分別リサイクルはもちろんのこと、ごみのリサイクル（発生抑制）に取組み、ごみと資源の総量を削減するとともに、温暖化対策としてCO2の削減にも取り組んできました。イベントや啓発活動等を地道かつ継続的に実施してきたこともあり、ごみと資源の総量の削減率は、26年度と21年度を比較すると4.1%減少しました。						
今後の 取組	自己評価や 外部意見を 踏まえた改善 策・改善の 方向性	第2期推進計画を推進します。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	黒川 正人	青田 永吾	木幡 有希

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	13
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	戸塚区民まつり事業
-----	-----------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	13
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	3,250					0	3,250
前年度	3,250					0	3,250
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	2,900	2,900	3,250
メット＋一般財源	2,900	2,900	3,250
決 算 事業費	2,849	2,857	3,207
メット＋一般財源	2,849	2,857	3,207

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	3,250	3,250
一般財源	3,250	3,250

方針に関する決裁 種別 ()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	区民の郷土愛を育て、連帯意識の高揚を図り、ふれあいのある、活気あふれる地域交流を促進するため、戸塚区民まつりを実施します。 また、区民の憩いの場を確保するため、桜の開花時期に合わせて柏尾川周辺の環境整備を実施します。
------------	---

(説 明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等	戸塚区では土地開発が進むことで、他の地域からの転入者が増えています。そのため区民の地元意識及び連帯意識は希薄化する傾向にあり、区民主体の地域づくり推進の逆風となっています。この課題を解決するため、区民が地元へ愛着を持てるような、区民、地域の活動団体、福祉団体、企業、学校等の交流・連携の場が今後ますます必要とされます。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方『『地域の絆』づくり』		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区民まつり補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績
戸塚区民まつり来場者数	24,000	25,000	27,000	32,000
戸塚ふれあい文化祭参加団体数	71団体	60団体	60団体	59団体

【実施内容】

《柏尾川周辺の環境整備》
桜の季節のぼんぼり点灯委託

《戸塚区民まつり事業》
(1) 戸塚ふれあい区民まつり
(2) 戸塚ふれあい文化祭

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
柏尾川周辺の環境整備	自 350	自 350	0	
戸塚区民まつり事業	自 2,900	自 2,900	0	
事業費合計	3,250	3,250	0	
内 自主企画事業費	3,250	3,250	0	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 隆幸	係長 岩崎 広之	地域活動 係 細川 一人
--------------------	--------------	-------------	--------------------

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 戸塚区民まつり事業	所管課	戸塚 区 地域振興 課	事業評価書 番号	13		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 戸塚区民まつり補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	憩の場を演出するため柏尾川周辺へのぼんぼり点灯の委託を行う。戸塚区民まつりは、ふるさと意識の醸成のため、多くの区民が参加できる催し物として開始。戸塚ふれあい文化祭は『ふれあいのある活気あふれる地域文化の促進』を目的として、日ごろの成果を発表する場及び地域の方々との交流の場として開始。					
	事業内容	桜の季節のぼんぼり点灯委託 戸塚ふれあい区民まつり、戸塚ふれあい文化祭					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		区民まつり来場者数	目標				
			実績	23,000人	24,000人	25,000人	27,000人
		区民文化祭参加団体	目標				
	実績		63団体	71団体	60団体	59団体	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		3,650千円	2,900千円	2,900千円	3,250千円
		支出済額		3,660千円	2,849千円	2,857千円	3,207千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 10千円	51千円	43千円	43千円		
執行率(%)		100%	98%	99%	99%		
人件費		一般職員	0.1人	0.1人	0.4人	0.4人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	869千円	869千円	3,477千円	3,477千円		
総事業費		4,529千円	3,718千円	6,334千円	6,684千円		
増▲減		—	▲ 811千円	2,616千円	350千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	区民の憩いの場の確保、地元意識、連帯意識の高揚のため必要です。 区民の発表の場、交流の場の確保のため必要です。					
	事業目的に対する有効性	区民文化の発表の場と交流の場所の提供をすることにより地域交流の活性を図られています。 地元意識、連帯意識の高揚を図るとともに郷土愛の醸成されています。					
	事業の効率性・他事業との類似性	効率性の点では実行委員会形式をとっているが、自主化できていません。泉区のように組織構成員の一つとなるかイベント会社に委託する方式があると考えます。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	地域団体からなる戸塚区民まつり実行委員会によって行われるため、市民ニーズを直接反映させることのできる事業となっています。また、補助金以外の自主財源を確保することで、事業内容を低下させることなく行うことができています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 企画委員会や実行委員会における意見聴取					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 運営費として協賛金と補助金が大半を占めるが、イベントとしての自立性を高めるため出展料の適正化が必要となります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 隆幸	係長 岩崎 広之	地域活動係 細川 一人
--------------------	--------------	-------------	----------------

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	14
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名	自治会町内会連絡調整事業
-----	--------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	14
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	2,415					0	2,415
前年度	2,550					0	2,550
増△減	△ 135	0	0	0	0	0	△ 135

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	2,358	2,421	2,557
メリット＋一般財源	2,358	2,421	2,557
決算 事業費	2,252	2,090	2,425
決算 メリット＋一般財源	2,252	2,090	2,425

歳出	30年度	31年度
事業費	2,415	2,415
一般財源	2,415	2,415

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	市及び区から自治会町内会への依頼及び連絡などに係る調整を行うことにより、自治会町内会に対し、多くの情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	2 陳情	3 地区担当制度
地域の課題等	自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められるケースが生じてきています。自治会町内会は、横浜市の様々な施策を推進するための、大切な協働パートナーであります。行政が自治会町内会に依頼する業務については内容を検討し、負担とならないよう配慮しつつ、地域の自主的な活動が促進されるよう、引き続き努めていく必要があります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】
感謝会における経費等の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度見込み
開催場所	戸塚公会堂	戸塚公会堂	戸塚公会堂	戸塚区総合庁	戸塚区総合庁舎	戸塚区総合庁舎	戸塚区総合庁舎
被表彰者数	18人	24人	22人	16人	19人	17人	23人
事業費	801,993	820,036	896,587	884,394	752,319	1,077,095	1,132,000

【実施内容】

《仕分け、配送委託業務》

行政から自治会町内会へ情報提供(資料の仕分け及び配送)を実施します。

《自治会町内会長感謝会》

住民組織の代表として地域の発展や区政の推進に尽力されてきた永年在職者を表彰するとともに、自治会町内会長の日頃の活動に感謝の意を表し、感謝会を開催します。

《加入促進》

自治会町内会未加入世帯に対する加入促進策(加入促進キャンペーン等)を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
仕分け配送業務	自 1,301	自 1,318	△ 17	契約手法変更による減
自治会町内会長感謝会	自 1,014	自 1,132	△ 118	実績に基づく減
加入促進	自 100	自 100	0	
事業費合計	2,415	2,550	△ 135	
内 自主企画事業費	2,415	2,550	△ 135	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	三宅 則郎

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 自治会町内会連絡調整事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課			事業評価書 番号	14		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称									
	目的 (事業開始の経緯)	主に行政から自治会町内会への依頼や配布物の送付などの連絡調整事務の執行、また自治会町内会長感謝会を開催するための事業である。平成6年度に個性ある区づくり推進費が創設された際に、それまで区配予算であったものが統合され、事業化したものです。									
	事業内容	・自治会町内会との連絡調整を円滑に行うため、行政からの情報提供（資料の仕分け及び配送）を委託します。 ・自治会町内会長の皆様の日頃の活動に感謝の意を表するため、感謝会を開催します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		自治会町内会加入世帯数 (各年4月1日現在)	目標	83,000	84,000	85,000	85,200				
			実績	83,989	84,651	85,206	84,802				
			目標								
		実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		2,212千円	2,358千円	2,421千円	2,557千円				
		支出済額		2,434千円	2,252千円	2,090千円	2,425千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		△ 222千円	106千円	331千円	132千円						
執行率(%)		110%	96%	86%	95%						
人件費		一般職職員		0.9人	0.9人	0.9人	0.9人				
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		7,823千円	7,823千円	7,823千円	7,823千円					
総事業費		10,257千円	10,075千円	9,913千円	10,248千円						
増▲減		—	▲ 182千円	▲ 162千円	335千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民区民の代表である自治会町内会は、行政にとって大切な協働のパートナーです。その自治会町内会への連絡調整を丁寧に行い、文書を遅滞なく送付することは非常に大切なことです。経費を削減することにより情報発信の質や量を落とすわけにはいきません。									
	事業目的に対する有効性	配送業務を委託することにより、行政から自治会町内会への情報提供が迅速かつ確実に実施されています。また年1回感謝会を実施することにより、区長から直接、自治会町内会へ日頃の活動に対して、感謝する機会を設けることができます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	平成26年度に実施方法が変更になり、在職10年以上の会長の皆様には、市長公舎にて表彰式を行い、区で実施する感謝会では在職5年の会長に感謝状を贈呈し、10年以上の皆様は紹介しています。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	行政から自治会町内会への依頼又は情報提供が迅速かつ適切に実施されています。年1回感謝会を実施することにより、永年在職者への表彰や日頃の活動に直接、感謝の意を表すことができます。平成25年度よりおもてなし音楽会を実施し、好評を得ています。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		区連会定例会に諮り、地域の皆様の意見を取り入れています。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		自治会町内会長感謝会の内容をより充実させるため、毎年その手法や記念品等について検討します。平成27年度には、記念品を見直し、被表彰者の好評を得ました。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	三宅 則郎

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 地域振興課]

No.	15
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成6年度
------	-----------	---------	----------	--------	-------

事業名
かしこい消費生活事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	11
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	15
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	865					0	865
前年度	878					0	878
増△減	△13	0	0	0	0	0	△13

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	878	878	878
	メット＋一般財源	878	878	878
決算	事業費	929	878	865
	メット＋一般財源	929	878	865

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	865	865
	一般財源	865	865

方針に関する決裁 種別()
右:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	消費者をめぐる社会経済環境はめまぐるしく変化しており、市民の消費生活は様々な面において大きな影響を受けています。このような中で、消費生活推進員が地域や区と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現していきます。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7	関係団体からの要望
地域の課題等			

消費生活に関する社会経済状況が変化している中で、消費生活推進員は今後さらに地域に根ざした活動を進めていく必要があります。消費生活に関する知識・情報の提供に加え、消費者被害の防止に向けた啓発、リサイクル等環境に配慮した消費行動の推進、商店街等との意見交換など、地域と連携して活動を行っていきます。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」
3 根拠法令・要綱等	消費者基本法、消費者教育の推進に関する法律、横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員戸塚区活動助成要領

【実績の推移・今後見込み】

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
委嘱者数	191	181	183	175	178	178*
地区活動回数	105	97	101	91	89*	90*
活動参加者数	1,299	1,039	748	1,725	1,745*	1,500*

*見込み数値

【実施内容】

- 区自主事業に対する助成
各地区代表及び副代表が、それぞれの活動についての情報共有を行うと同時に、区全体を対象として活動を行います。(地区代表会議の開催、勉強会・講演会の開催、施設見学会の開催、消費生活総合センター消費生活教室の共催等)
- 地区活動に対する助成
消費生活推進員が、各地区の地域住民に対して地域に根ざした活動を行います。(消費者被害未然防止に関する啓発講座の開催、環境に配慮した購買行動の推進、商店街等との意見交換、試売調査等)
- 広報活動
消費生活推進員の活動紹介及び消費生活の認知度向上を目指し、区庁舎にてものづくり自慢展の中で消費生活展を開催します。また、年に一度活動のまとめとして消費生活推進員だよりを発行します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地区活動経常費	自 865	自 878	△ 13	実績に基づく減
事業費合計	865	878	△ 13	
内 自主企画事業費	865	878	△ 13	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	木幡 有希

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 かしこい消費生活事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	15									
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0				[施策]	11 0 0		<input type="checkbox"/> その他								
法令等の名称		消費者基本法 横浜市消費生活基本条例															
事業概要		目的 (事業開始の経緯) 消費生活に関する知識の普及及び消費者の自主的な活動を推進するとともに、市が実施する消費生活に関する施策への協力その他の活動を行うことにより消費者の主体的活動を促進し、市民の安全で快適な消費生活の推進を図ることを目的に、昭和56年に制度が発足しました。															
事業内容		消費生活に関する社会経済状況が変化している中で、消費生活推進員は今後さらに地域に根ざした活動を進めていく必要があります。消費生活に関する知識・情報の提供に加え、消費者被害の防止に向けた啓発、リサイクル等消費行動の推進など、地域と連携して活動を行ってまいります。また、推進員の育成・自立を支援し、各地区同士が連携して活動を行うことが必要です。28年度は、戸塚区消費生活推進員の活動の活性化を図るための事業を行う団体に対して補助金を交付することにより、戸塚区消費生活推進員の活動に対する支援を強化します。															
事業実績		達成指標		指標名(単位)		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績					
		委嘱者		目標		191		181		183		175					
				実績													
		活動参加者		目標													
				実績													
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由															
		予算額・執行額、事業費の推移		現計予算額		24年度		1,000千円		25年度		878千円		26年度		878千円	
				支出済額		24年度		984千円		25年度		929千円		26年度		878千円	
				繰越額		24年度		0千円		25年度		0千円		26年度		0千円	
				差▲引		24年度		16千円		25年度		△ 51千円		26年度		0千円	
執行率(%)				24年度		98%		25年度		106%		26年度		100%			
人件費				一般職職員		24年度		1.0人		25年度		1.0人		26年度		1.0人	
				再任用職員		24年度		0.0人		25年度		0.0人		26年度		0.0人	
				概算人件費		24年度		8,692千円		25年度		8,692千円		26年度		8,692千円	
総事業費		24年度		9,676千円		25年度		9,621千円		26年度		9,570千円					
増▲減		24年度		—		25年度		▲ 55千円		26年度		▲ 51千円					
27年度		878千円		865千円		0千円		13千円		9,557千円		▲ 13千円					

本市が行う必要性		戸塚区は、多数の消費生活推進員を抱えると併に、活発な活動が行われており、地域の消費者被害未然防止に精力的に取り組んでいます。事業が終了した場合、地域に根ざした知識の普及・啓発や連携が困難になり、安全で快適な消費生活が損なわれる恐れがあります。									
事業目的に対する有効性		消費生活に関する知識の普及及び地域に根ざした消費者の自主的な活動を推進し、消費者自身が時代に対応した消費者力を身につけます。									
事業の効率性・他事業との類似性		地域の見守り活動の連携を強化し、悪徳商法被害未然防止、振り込め詐欺等の啓発を地域の団体等と連携し、より効果的に実施する必要があります。									
上記を踏まえた本事業の自己評価		悪質商法被害未然防止、リサイクル活動など、市民ニーズや社会の状況を鑑みながら活動をしています。消費生活推進員の会では、代表会の運営、消費生活展の内容提案等、地区代表らの話し合いにおいての自主的な活動が行われています。また、地区同士での情報共有や、自治会町内会への活動報告など、連携をとりながら地域とともに活動できるようになっています。									
市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		区連会に諮り、地域住民の意見を取り入れています。							

今後の取組		29年度は委嘱の年です。消費生活推進の任期は2年1期で最長3期までとなっています。長期にわたり継続された消費生活推進員の任期が終る方が7名いらっしゃいますので、後任の方を推薦いただき、各地区の活動が継続できるように周知していきます。役員改選が毎年行われている自治会町内会では、継続して推進員を続ける人が少なく、活動が継続されない傾向にあります。29年度は推進員の改選の年は後任の選出が速やかにされない地区も予想されるため、推薦が減少しないようお願いをしています。また、働きながら推進員の活動を行う方が年々増えており、平日日中が主となる推進員の活動が難しい方が多くなっています。							
--------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 地域振興課]

No.	16
-----	----

予算区分	地域コミュニティ費	性質・課題区分	地域コミュニティ	事業開始年度	平成21年度
------	-----------	---------	----------	--------	--------

事業名	とつか魅力再発見事業
-----	------------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	○

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	24
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	741		455			0	286
前年度	450		0			0	450
増△減	291	0	455	0	0	0	△ 164

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	243	1,260	505
メリット＋一般財源	243	1,260	505
決算 事業費	1,003	1,625	1,050
決算 メリット＋一般財源	1,003	1,625	1,050

歳出	30年度	31年度
事業費	741	741
一般財源	741	741

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」の斑点の色から戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ります。また、各種団体と協働していくことにより、地域力の発揮場所を広げます。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		26年度	27年度	28年度	29年度
なぞとき広場応募者数	152	223	310	300	300	とつか歴史ろまん販売数	496	790	1000	700
なぞとき広場参加者数	118	119	88	200	200	(人)	※28年度及び29年度は見込み数値 (冊)			

【実施内容】

《戸塚の魅力再発見事業》

ウナシーなぞとき広場

戸塚区のマスコットキャラクター「ウナシー」の斑点模様が表す戸塚区の魅力を学ぶ小学生対象事業。

区民広間及び柏尾川周辺に設けた各色のコーナー巡り、ウナシーの斑点の色に込められた戸塚区の魅力を紐解きます。

地域で歴史の普及活動、桜やミズキンバイの保全活動をする区民団体との協働事業として実施し、活動団体の活動支援の一助とするとともに、参加者に自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ります。

《ウナシー普及事業》

戸塚区のマスコットキャラクター「ウナシー」を多くの区民に周知することにより、戸塚区に愛着を持ち、郷土心の醸成を図るため、ウナシー普及事業として着ぐるみの貸出を行っています。また貸出に伴い、着ぐるみの衛生管理のため、クリーニングをします。

《戸塚の歴史普及事業》

戸塚区の歴史をまとめた「とつか歴史ろまん」を継続して販売します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ウナシーなぞとき広場	511	245	266	定員増による増
ウナシー普及事業	125	205	△ 80	前年度実績に基づく減
戸塚の歴史普及事業	105	0	105	本の販売手数料を計上
事業費合計	741	450	291	
内 自主企画事業費	741	450	291	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	中川 尚美

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか魅力再発見事業			所管課	戸塚 区 地域振興 課			事業評価書 番号	24			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称											
	目的 (事業開始の経緯)	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」の斑点の色から戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図ります。また、各種団体と協働していくことにより、地域力の発揮場所を広げます。 戸塚区に残る歴史を伝承し、歴史深い史跡、人物等が多く残されている戸塚区の貴重な資料と情報の保管が必要です。											
	事業内容	夏休み期間中に「ウナシーなぞとき広場」を実施することで、子どもや若い世代の方が参加しやすく、戸塚区を知るきっかけとしています。また、ウナシーを通して戸塚の魅力を区内外へ発信するため、区内のイベント等に着ぐるみの貸出を行っています。 区制75周年を記念して制作した戸塚区の歴史の本「とつか歴史ろまん」の販売をすることで、戸塚区の歴史を伝承するとともに広く発信していきます。											
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績						
		ウナシーなぞとき広場 応募者数(人)	目標	40	40	120	120						
			実績	75	90	152	221						
		ウナシー着ぐるみ 貸出件数(件)	目標	60	60	70	70						
	実績		63	68	97	85							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由												
	予算額・執行額、事業費の推移				24年度	25年度	26年度	27年度					
		現計予算額			279千円	243千円	1,260千円	505千円					
		支出済額			336千円	1,003千円	1,625千円	1,050千円					
		繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円					
差▲引			△ 57千円	△ 760千円	△ 365千円	△ 545千円							
執行率(%)			120%	413%	129%	208%							
人件費		一般職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人						
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人						
	概算人件費		8,692千円	8,692千円	8,692千円	8,692千円							
総事業費			9,028千円	9,695千円	10,317千円	9,742千円							
増▲減			—	667千円	622千円	▲ 575千円							
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	区のマスコットキャラクターを通じて自分たちの住む町への郷土愛の醸成を図るとともに、区民と地域で活動する団体との交流の場にもなっていて、事業を行う必要があります。 戸塚区の歴史を伝承及び発信していくことは、本市として行う必要があると考えます。											
	事業目的に対する有効性	ウナシーなぞとき広場の参加応募者数、着ぐるみの貸出件数は増加傾向にあり、戸塚区の名所や名産を知るきっかけとして有効です。「とつか歴史ろまん」の販売することにより、戸塚区の魅力再発見のツールとして多くの区民に活用されています。											
	事業の効率性・他事業との類似性	ウナシーなぞとき広場については、限られた時間の中で多数の参加者が移動するため、効率的なイベント実施が求められます。着ぐるみの貸出については、貸出数の増に伴い、着ぐるみの状態を維持するための注意喚起を引き続き行う必要があります。現在、区民の方が手に入る戸塚区の歴史についてまとめた本は、この「とつか歴史ろまん」だけであり、類似するものはありません。											
	上記を踏まえた本事業の自己評価	ウナシーの斑点模様から戸塚区の特徴を学ぶ本事業は、普段経験できない体験を通して学習することにより、子どもとその保護者など比較的若い世代を啓発する有効な取組です。また、地域で活動している団体の活動を区民に伝える機会であるとともに、団体のやりがいにつながっています。 地区センター等区内の身近な施設で「とつか歴史ろまん」を販売することにより、購入しやすくなったこと、地域の歴史を知ることによって地域の活性化にもつながっています。											
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無 地域で活動する市民団体の意見及び参加者の意見を積極的に取り入れて実施しています。											
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	27年度に実施した実施方法においては、応募者がほぼ均等に分散しました。内容の継続性を含め、より多くの区民がウナシーなぞとき広場に参加したくなる工夫が必要であることから、関係団体と検討していきます。また、今後もウナシーを通して戸塚の魅力を区内外へ発信するため、着ぐるみの貸出を継続して行っていきます。											
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長			地域活動係					
				卯都木 隆幸		平中 文朗			中川 尚美				

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 総務課]

No.	17
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防災	事業開始年度	平成6年度
------	-------------	---------	----	--------	-------

事業名 「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	特記事項	戦略番号	4	基本政策 施策番号	9	事業評価 書番号	16
	中期計画－戦略 ○ 中期計画－基本政策 ○ 中期計画－行政運営 ○ 中期計画－財政運営 ○ 重点事業 ○ 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業 ○	戦略番号		基本政策 施策番号	10	事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メリット充当額	一般財源
本年度	6,965					0	6,965
前年度	7,954					0	7,954
増△減	△ 989	0	0	0	0	0	△ 989

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出	30年度	31年度
		事業費	7,145	5,224	8,178	事業費	7,000
メリット＋一般財源	7,145	5,224	8,178	一般財源	7,000	7,000	
決算	事業費	3,849	6,243	9,765	方針に関する決裁種別()		
決算	メリット＋一般財源	3,849	6,243	9,765	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	防災関係機関、地域住民と連携した訓練や防災・減災イベントなどの啓発活動により「災害に強いまちとつか」に向け地域における防災・減災力の強化を図ります。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	5 区民アンケート		
地域の課題等	・台風や地震の大規模災害発生時に、各自が的確な行動が取れるよう、防災・減災に対する意識、自助及び共助に対する意識を啓発する必要がある。 ・災害時に援護を必要とする住民を把握し、災害時の支援体制づくりを進める必要がある。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「安全を実感できるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、戸塚区災害ボランティアネットワーク支援事業補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込
防災講演会参加者数	400	360	480	480	500	500
イベント参加者数	—	—	3,000	3,200	1,000	1,000

【実施内容】

- 《防災・減災啓発の実施》
防災に関する広報印刷物等により、区民の災害対応に関する意識啓発を行います。
- 《関係機関との連携強化》
住民、地元組織、企業、行政その他関係機関が一致協力して災害対策を実施するため、災害対策連絡会議を開催し、防災関係機関相互の連絡体制確認、情報交換を行うほか、各機関と連携した訓練を実施するなど、関係機関との連携強化を図ります。
- 《区本部体制の整備》
災害時の区本部機能強化のため、通信機能の確保、各種リース契約、物品・備蓄品補充などの必要な体制づくりを進めていきます。
- 《地域防災拠点等の対応力強化》
地域防災拠点における訓練への支援や資機材の購入などにより、震災時における地域防災拠点の対応力強化を図ります。
- 《「減災フェアinとつか 2017(仮称)」の開催》
区庁舎において、著名人による「防災講演会」と同時に、区民広間等を活用した防災グッズの啓発ブースや催し物を行う「減災フェアinとつか 2017(仮称)」を開催し、子どもから大人まで幅広い年齢層の方を対象に自助・共助の一層の推進を図ります。
- 《土砂・浸水災害等対策》
土砂災害・浸水等対策として、対策用資機材を購入するとともに、地域の方々への意識啓発を図ります。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
防災・減災啓発の実施	重: 2,000	重: 2,560	△ 560	防災講演会を減災フェアで実施
関係機関との連携強化	重: 300	重: 500	△ 200	節減による減
区本部体制の整備	重: 2,030	重: 2,244	△ 214	賃貸借契約実績に基づく減
地域防災拠点等の対応力強化	重: 650	重: 650	0	
減災フェア(仮称)の開催	重: 1,100	重: 1,000	100	防災講演会を同時開催
土砂・浸水災害等対策	重: 885	重: 1,000	△ 115	対策用機材等購入費の減
事業費合計	6,965	7,954	△ 989	
内訳	6,965	7,954	△ 989	
重点事業	6,965	7,954	△ 989	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	福島 雅樹	田中 均	山崎 修

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	所管課	戸塚 区 総務 課	事業評価書 番号	16		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 4 0 [施策] 9 10 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、戸塚区災害ボランティアネットワーク支援事業補助金交付要綱					
	目的 (事業開始の経緯)	災害時の被害発生防止や被害の最小限度への抑制を図るために、災害発生時に迅速かつ的確な判断のもと対策を講じることができる体制を構築します。また、自力避難等が困難な高齢者、障害児者等の要援護者を災害から守るため、日頃から自治会・町内会、民生委員・児童委員等地域団体と連携し、近隣住民をはじめとした地域で要援護者を支援する体制づくりを推進します。					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・20年度及び21年度予算の「防災活動事業」と「暮らしに身近な防災力強化事業」を「地域防災力強化事業」に統合し、事業の効率化を図りました。 ・平成17年度新規事業の「風水害対策強化事業」及び平成18年度新規事業の「区民参加による戸塚区防災マップ改訂事業」を平成19年度に「防災活動事業」に統合し、事業の効率化を図りました。 					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績(人)	25年度実績(人)	26年度実績(人)	27年度実績(人)
		大防災フェア参加者数	目標			1,000	2,000
			実績			1,500	3,000
		防災講演会入場者数	目標	300	300	300	300
	実績		350	400	350	480	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		8,201千円	7,145千円	5,224千円	8,178千円
		支出済額		5,626千円	3,849千円	6,243千円	9,765千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		2,575千円	3,296千円	△ 1,019千円	△ 1,587千円		
執行率(%)		69%	54%	120%	119%		
人件費		一般職員	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	17,384千円	17,384千円	17,384千円	17,384千円		
総事業費		23,010千円	21,233千円	23,627千円	27,149千円		
増▲減		—	▲ 1,777千円	2,394千円	3,522千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	事業終了した場合、災害発生時における、区役所の体制の脆弱化と共に、他機関との連絡体制が混乱し、協力も得にくい状態となります。また、要援護者に対する情報の把握や受入の体勢等においても、混乱が生じ、正確な情報の把握が困難になります。災害時の被害が大きくなることに繋がります。					
	事業目的に対する有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策連絡会議での情報共有による災害発生時の連絡体制の強化 ・啓発活動を通じ、区民の防災意識を向上させることによる、災害発生時の減災 ・特別避難場所の受入訓練の実施により、災害発生時の要援護者受入体制の円滑化 ・災害時要援護者支援体制づくりを自治会・町内会で整備することで、災害発生時の救助活動等を円滑化 					
	事業の効率性・他事業との類似性	事業終了した場合、災害発生時における、区役所の体制の脆弱化と共に、他機関との連絡体制が混乱し、協力も得にくい状態となります。また、要援護者に対する情報の把握や受入の体勢等においても、混乱が生じ、区民からは要望だけではなく、正確な情報の把握が困難になります。災害時の被害が大きくなることに繋がります。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・防災啓発は、防災講演会を実施したほか、防災マップ等の配布により区民の防災意識が向上しました。 ・区内全拠点において拠点開設訓練を実施し、地域防災力の強化を図るとともに、区役所では毎月危機対応訓練を実施し、区本部機能の強化を図りました。 ・夏休み戸塚区大防災フェアを実施し、地域における自助・共助の推進を図りました。 					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 防災フェアや防災講演会の参加者へアンケートを実施し、地域防災力向上に関する事業の意見聴取を行っています。					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	地域防災拠点・自治会等の各地域での担い手の不足や自治会等非加入住民の増加が見られるため、地域防災力の強化を推進する必要があります。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	福島 雅樹	田中 均	山崎 修

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No. 18

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	防犯	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	----	--------	--------

事業名 防犯力強化事業	特記事項		戦略番号	基本政策 施策番号	11	事業評価 書番号	17
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業		戦略番号	基本政策 施策番号		事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国・県	諸収入		リット充当額	一般財源
本年度	4,786				0	4,786
前年度	4,305				0	4,305
増△減	481	0	0	0	0	481

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	3,289	3,425	4,705	予算	事業費	4,786	4,786
	メリット＋一般財源	3,289	3,425	4,705		一般財源	4,786	4,786
決算	事業費	2,898	3,300	4,016	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
算	メリット＋一般財源	2,898	3,300	4,016				

事業の概要(目的) 啓発活動の実施及び防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び、体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1	日常の窓口対応等	
地域の課題等	戸塚区における犯罪件数は、年々、減少しているものの、市内では依然として上位にあるとともに、振り込め詐欺の被害が後を絶たず、子どもを狙った犯罪も頻発しています。警察、地域における防犯に対する啓発活動等により、防犯意識を高めていく必要があります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「安全を実感できるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	犯罪のない街づくり事業助成金交付要綱、地域防犯活動拠点設置要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	24年件数	25年件数	26年件数	27年件数
刑法犯認知件数	2,319	2,083	1,875	1,615
振り込め詐欺件数	18件(51,000千円)	32件(96,370千円)	47件(86,000千円)	22件(97,530千円)

【実施内容】

《振り込め詐欺撲滅啓発事業》
振り込め詐欺被害は減少傾向にあるものの被害が後を絶たないため、街頭啓発や各種団体の協力を得て高齢者を中心に振り込め詐欺撲滅を呼びかけます。その他、振り込め詐欺撲滅のため、警察や区職員による出前講座を実施していきます。

《地域の防犯活動応援事業》
(1) 犯罪のないまちづくり事業
自治会館や防犯拠点を中心に、パトロール・講習会等を実施する自主的な地域団体に対する補助。
(2) 地域防犯活動拠点支援
地域の防犯活動における拠点の設置をすすめ、看板プレートの提供など支援を行います。

《子ども安全推進事業》
(1) 防犯ブザー配付事業(新規)
安全教育のツール及び防犯対策として、区内小学校1年生を対象に防犯ブザーを配付します。
(2) 子ども110番の家応援
子ども110番の家プレートを作成・提供し、PTAによる「子ども110番の家」事業の運営を支援します。

《戸塚区まちな安心・安全推進連絡協議会》
(1) 防犯キャンペーン
防犯協会、協議会、警察署、区が連携して毎月10日に車で防犯啓発を行います。
(2) わんわんパトロール隊事業
まちな防犯力を高めることを目的に犬の散歩時に防犯パトロールを兼ねる「わんわんパトロール隊」の普及と支援をします。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
振り込め詐欺撲滅啓発事業	自 400	自 800	△ 400	啓発物品経費削減による減
地域の防犯活動応援事業	自 2,886	自 3,017	△ 131	補助金事業見直しによる減
子ども安全推進事業	自 1,185	自 37	1,148	新規事業による増
戸塚区まちな安心・安全推進連絡協議会	自 315	自 351	△ 36	実績による減
明るい街角づくり事業	自 0	自 100	△ 100	事業廃止による減
事業費合計	4,786	4,305	481	
内 自主企画事業費	4,786	4,305	481	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	地域活動係
卯都木 隆幸	伊藤 悟	古尾谷節子

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 防犯力強化事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	17			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 11 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称 犯罪のないまちづくり事業補助金要綱						
	目的 (事業開始の経緯)	<p>「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。とりわけ、防犯については、自主防犯活動を始めようとする地域組織の増加等、関心の高さが伺われたことから、地域の自主的な活動をより活性化させるための支援と啓発活動が必要となったことから開始された事業です。</p> <p>また、地域の見守りを強化していてもまだまだ児童の声掛けなどの事案が後を絶たない状況の中、児童の安全教育の一環として、小学1年生に防犯ブザーを配付し、安全啓発の意識の向上を行います。</p>								
	事業内容	<p>振り込め詐欺撲滅に向けた各種団体と連携した効果的な啓発活動。地域の防犯意識の向上を目的としたキャンペーン実施や犯罪のないまちづくり事業の助成金による防犯活動等。</p>								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
		刑法犯認知件数 (件)	目標	—	2,300	2,000	1,800			
			実績	2,319	2,083	1,875	1,615			
			目標							
		実績								
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度			
		現計予算額		3,681千円	3,289千円	3,425千円	4,705千円			
		支出済額		3,179千円	2,898千円	3,300千円	4,016千円			
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円			
差▲引		502千円	391千円	125千円	689千円					
執行率(%)		86%	88%	96%	85%					
人件費		一般職職員	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人				
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費	6,084千円	5,863千円	5,863千円	6,084千円					
総事業費		9,263千円	8,761千円	9,288千円	10,101千円					
増▲減		—	▲ 502千円	527千円	813千円					
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	地域治安の低下を招くことで、地域住民の防犯意識も低下するなど、地域社会環境が悪化することになるためです。								
	事業目的に対する有効性	地域の防犯意識の向上により刑法認知件数が年々減少しています。								
	事業の効率性・他事業との類似性	振り込め詐欺撲滅に向けた啓発を高齢者訪問をする民生児童委員や老人クラブ等の団体と連携し、より効果的に実施する必要があります。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	毎月10日の防犯キャンペーンの実施、犯罪のないまちづくり事業での地域防犯活動、わんわんパトロール、子ども110番の家等、様々な活動の成果で犯罪件数は確実に減少しています。引き続き警察と連携をし、イベントの実施やよりの確な防犯メールの発信など、今後もさらに連携を深めていく必要があります。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		地域防犯活動拠点などから意見収集及び各種防犯キャンペーン等でご意見をいただいています。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	毎月10日の防犯キャンペーンの実施、犯罪のないまちづくり事業での地域防犯活動、わんわんパトロール、子ども110番の家等、様々な活動の成果で犯罪件数は確実に減少しています。しかしながら、振り込め詐欺被害件数は減少しつつあるが、被害件数0件を目指して、より効果的な手段で撲滅に向けた取組が必要です。								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		地域活動係			
				卯都木隆幸	伊藤 悟		古尾谷節子			

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 地域振興 課]

No.	19
-----	----

予算区分	防犯・防災・安全対策費	性質・課題区分	交通安全	事業開始年度	平成17年度
------	-------------	---------	------	--------	--------

事業名
交通安全・放置自転車対策事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	28
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	18
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	5,388					0	5,388
前年度	4,774					0	4,774
増△減	614	0	0	0	0	0	614

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	6,302	6,202	4,393
メリット＋一般財源	6,302	6,202	4,393
決算 事業費	5,822	4,664	4,469
決算 メリット＋一般財源	5,822	4,664	4,469

歳出	30年度	31年度
事業費	5,388	5,388
一般財源	5,388	5,388

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	〈交通安全対策〉交通安全の普及活動や区内のスクールゾーンにおける事故防止対策を行います。 〈放置自転車対策〉早朝および夕方の駐輪指導、自転車適正利用の啓発活動を行います。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等		
地域の課題等			
<p>〈交通安全対策〉戸塚区では国道一号線等の主要道路が通っていることや細い道が多数あることから、交通事故の件数も市内上位となっています。通学路の安全確保と、交通安全への意識を更に高める必要があります。</p> <p>〈放置自転車対策〉戸塚駅前、東戸塚駅前は、放置自転車が多く、引き続き駐輪指導、自転車適正利用の啓発活動が必要です。</p>			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「安全を実感できるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
交通事故発生件数	1,252	1,235	988	986

【実施内容】

《交通安全啓発活動》

定期的な各種の交通安全啓発キャンペーンや子どもや高齢者などを対象とした交通安全教室を開催し、区民の交通安全意識及び交通マナーの向上を図ります。
また、中学校を対象とした、スクエアード・ストレイト方式による交通安全教室を新たに実施し、自転車の乗り方、ルール等、事故防止につながる取組をします。

《スクールゾーン対策》

区内各小学校のスクールゾーン安全対策協議会に対し助成を行うとともに、電柱巻の補修及びスクールゾーンの路面表示を設置、補修します。
また、登下校時の見守り活動に必要な物品を配布します。

《放置自転車対策事業》

戸塚駅・東戸塚駅周辺の自転車等放置禁止区域に監視員を配置します。
また、各自転車等放置防止推進協議会に対し、補助金を交付します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
交通安全啓発活動	自 1,500	自 342	1,158	スクエアード・ストレイト事業拡充による増
スクールゾーン対策	自 3,308	自 3,282	26	注意看板廃止による減
放置自転車対策事業	自 580	自 1,150	△ 570	実績に基づく減
事業費合計	5,388	4,774	614	
内 自主企画事業費	5,388	4,774	614	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	陣田 翼

平成28年度事業評価書

3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費		所管課		戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号		18						
事業名		自主企画事業費 交通安全・放置自転車対策事業												
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0 0		[施策] 28 0 0		<input type="checkbox"/> その他						
	法令等の名称													
	目的 (事業開始の経緯)	交通・防犯といった「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。スクールゾーン安全対策協議会等からも交通環境の安全に対して毎年多くの要望が出されているなど、地域の関心の高さが伺われます。そのような状況のもと、行政として地域の自主的な活動をより活性化させるため、支援と啓発活動の必要により開始された事業です。												
事業内容	【交通安全啓発活動】 児童配布用ランドセルカバーの作成 【スクールゾーン対策】 注意看板の作成、電柱巻の更新、スクールゾーン路面表記の更新及び新設 【放置自転車対策】 早朝及び夕方の放置自転車防止指導													
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績			
			交通事故件数 (実績)		目標		—		—		1215		890	
					実績		1252		1235		988		986	
					目標									
					実績									
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
					24年度		25年度		26年度		27年度			
			現計予算額		7,834千円		6,302千円		6,202千円		4,393千円			
			支出済額		7,775千円		5,822千円		4,664千円		4,469千円			
			繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円			
		差▲引		59千円		480千円		1,538千円		△ 76千円				
		執行率(%)		99%		92%		75%		102%				
人員費		一般職職員		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人				
		再任用職員		1.0人		1.0人		1.0人		1.0人				
		概算人員費		7,360千円		7,360千円		7,360千円		7,360千円				
		総事業費		15,135千円		13,182千円		12,024千円		11,828千円				
		増▲減		—		▲ 1,953千円		▲ 1,158千円		▲ 195千円				
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性		交通・防犯といった「地域安全」は、区民意識アンケート等において区民から高い関心が寄せられています。スクールゾーン安全対策協議会等からも交通環境の安全に対して毎年多くの要望が出されているなど、地域の関心の高さが伺われます。そのような状況のもと、行政として地域の自主的な活動をより活性化させるため、支援と啓発活動の必要により開始された事業です。											
	事業目的に対する有効性		スクールゾーンの安全対策については、毎年、各協議会の要望を聞きながら、着実に成果を出しています。放置自転車対策においては、早朝指導により着実に成果を出しています。											
	事業の効率性・他事業との類似性		新しい道路開発により、今まで旧道路に路面標記していた場所では、効果の薄い場所もあるため更新をする際、実用性について検討が必要です。											
	上記を踏まえた本事業の自己評価		スクールゾーンの安全対策については、毎年、各協議会の要望を聞きながら、着実に成果を出しています。交通安全啓発活動については、今後効率的かつ効果的な運動の実施を進めていく必要があります。放置自転車対策においては、早朝指導により着実に成果を出しています。また、夕方の買い物客等の一時駐輪が目立つので夕方の啓発が必要となっています。											
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		協議会を開催し、区民からの要望を聞き取り、反映しています。									
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		事故件数は減少傾向にあるが、依然として多い状況です。交通事故撲滅を目指し継続した啓発が必要となります。											

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	陣田 翼

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	生涯学習	事業開始年度	平成16年度
------	---------------	---------	------	--------	--------

事業名 区民活動支援事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	18	事業評価 書番号	19
	中期計画一戦略 中期計画一基本政策 中期計画一行政運営 中期計画一財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号		事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	8,123					0	8,123
前年度	9,473					0	9,473
増△減	△ 1,350	0	0	0	0	0	△ 1,350

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	14,636	7,797	7,264	予算	事業費	8,123	8,123
	メリット+一般財源	10,472	7,797	7,264		一般財源	8,123	8,123
決算	事業費	13,757	7,617	5,867	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) (無)			
決算	メリット+一般財源	10,280	7,617	5,867				

事業の概要 (目的)	地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指します。
---------------	---

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等	地域でボランティア活動や学習活動を始めたいと思っている区民に対して、学習機会と情報を提供することが必要です。また、すでにそうした活動を始めている個人・グループは、グループ内の人間関係や活動場所、資金、企画力、広報等の運営上の課題を解決していくことを求めています。これらのニーズに対して、活動の質を高めるための学習機会と適切な情報の提供や財政的支援を行うとともに、地域活動拠点として「とつか区民活動センター」事業を活性化する必要があります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市市民協働条例 ・第3次横浜市生涯学習基本構想 ・とつか区民活動センター事業実施要綱 ・横浜市民の読書活動の推進に関する条例 ・とつか区民の夢プロジェクト補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

事業名	H25	H26	H27	H28	H29
とつか区民の夢プロジェクト補助金事業				10団体	約15団体
読書活動推進事業(講座等参加者数)			150人	200人	200人
とつか区民活動センター運営事業 (センター利用者数)	28,430人	29,049人	27,474人	30,000人	30,000人

【実施内容】

《とつか区民の夢プロジェクト補助金》
区内で活動する団体が行う、地域の魅力づくり・課題解決に繋がる活動に対し、補助を行います。

《読書活動推進事業》
戸塚図書館・学校等と連携して講座の実施や区民広間等を利用したイベントを行うほか、読書活動入門講座、実践者を対象としたスキルアップ研修などを開催し、区民の読書活動の推進を図ります。

《とつか区民活動センター運営事業》
市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託団体と協働で運営します。とつかレジャ事業についてもセンター運営事業の一つとして継続して実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
「とつかレジャ〜戸塚のいいところ学び隊〜」事業	自 0	自 270	△ 270	とつか区民活動センター運営事業に集約
とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	自 2,209	自 2,809	△ 600	28年度実績に基づく減
読書活動推進事業	自 400	自 400	0	
とつか区民活動センター運営事業	自 5,514	自 5,994	△ 480	28年度実績に基づく減
事業費合計	8,123	9,473	△ 1,350	
内 自主企画事業費	8,123	9,473	△ 1,350	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	安藤 晋也

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区民活動支援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	19			
実施根拠		■ 法令 ■ 条例 ■ 規則 ■ 要綱 ■ 中期計画 [戦略] 0 0 [施策] 18 0 0 ■ その他		法令等の名称							
		・教育基本法 ・社会教育法 ・横浜市市民協働条例 ・第3次横浜市生涯学習基本構想 ・横浜市民の読書活動の推進に関する条例 ・横浜市補助金等の交付に関する規則 ・とつか区民活動センター事業実施要綱									
事業概要		目的 (事業開始の経緯)		地域の課題について、区民と行政が共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指します。							
		事業内容		補助金事業や活動者向けの講座事業、とつか区民活動センターの運営を通して、活動を継続していくための支援を行います。 また、戸塚図書館・学校等と連携して、読書活動推進に向けての啓発イベントや担い手づくり講座などを実施します。							
事業実績		達成指標		指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績		
				とつカレッジ応募者数(定員30人)		目標 30人	実績 44人	目標 30人	実績 57人	目標 30人	実績 31人
		活動センター利用者数		目標 25,000人	実績 25,052人	目標 26,000人	実績 28,430人	目標 29,000人	実績 29,049人	目標 29,000人	実績 27,474人
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
		予算額・執行額、事業費の推移				24年度	25年度	26年度	27年度		
				現計予算額		5,430千円	14,636千円	7,797千円	7,264千円		
				支出済額		5,434千円	13,757千円	7,617千円	5,868千円		
				繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
				差▲引		△4千円	879千円	180千円	1,396千円		
				執行率(%)		100%	94%	98%	81%		
人件費				一般職員		2.4人	2.4人	2.4人	2.4人		
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
		概算人件費		20,861千円	20,861千円	20,861千円	20,861千円				
総事業費		26,295千円	34,618千円	28,478千円	26,728千円						
増▲減		—	8,323千円	▲6,140千円	▲1,749千円						
評価の視点による点検・検証・評価		本市が行う必要性		元気に満ち溢れた地域づくりを実現するため、区民の方々が生涯学習や地域への関心を高め、課題解決に取り組む人材育成を行うとともに、講座を通して人と人とのつながりを作り、地域の活性化を図る必要があります。 また、区民の方々が身近な場所で、もっと読書活動を楽しむことができるよう、区役所・図書館・学校等が連携して活動推進に取り組む必要があります。							
		事業目的に対する有効性		・ボランティア活動や生涯学習活動を始めたいと思っている方に対し、学習機会と情報の提供を行っています。 ・地域の活動団体が活動を継続していけるよう支援を行っています。							
		事業の効率性・他事業との類似性		・講座受講者やイベント参加者が、地域や市民活動、読書活動に関心を持っていただけるような企画立案を目指す必要があります。							
		上記を踏まえた本事業の自己評価		・区民活動センターの登録団体数は増加傾向にあり、区内の市民活動・生涯学習活動の活性化に向け一定の成果を上げています。 ・戸塚図書館、学校等と連携することにより、幅広い区民に情報と機会を提供することにつながっています。							
		市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		■ 有 □ 無		・とつか区民活動センター運営評議会を年2回開催し、学識経験者や生涯学習関係者の方から運営に関し助言を求めています。 ・読書活動推進懇談会を年2回開催し、地域で活動するボランティア団体、区内の地域施設、書店等、様々な視点からの意見を伺います。					
今後の取組		自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		・とつか区民活動センター運営事業の重点目標を達成できるよう、生涯学習、市民活動、ボランティア活動に必要な支援を継続して提供していきます。 ・図書館をはじめとする読書活動の拠点施設が相互に連携を図り、読書活動の一層の充実を図るよう、活動拠点の連携促進に取り組みます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 隆幸	係長 平中 文朗	地域活動係 安藤 晋也
--------------------	--------------	-------------	----------------

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 地域振興課]

No.	21
-----	----

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成18年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	地域文化振興事業
-----	----------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	24
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	20
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,500					0	1,500
前年度	1,000					0	1,000
増△減	500	0	0	0	0	0	500

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	3,701	3,001	3,051
メット＋一般財源	3,701	3,001	3,051
決 算 事業費	2,957	2,624	2,696
メット＋一般財源	2,957	2,624	2,696

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	1,500	1,500
一般財源	1,500	1,500

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めるとともに、区内の文化活動団体等への活動支援を行い、地域の文化振興を図ります。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等			
戸塚区民文化センターの開館により、文化活動を展開している区民団体の文化振興に向けた期待が膨らみ、更に活発化しようとしています。地域に展開する文化芸術事業を盛り上げ、区民の参画を促進し、地域の文化振興を図る必要があります。そのため、区民が主体的に参加できる文化芸術活動を積極的に支援します。			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

戸塚っ子いきいきアートフェスティバル

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入場者数(人)	1,880	2,440	2,314	3,620	4,171	4,244	3,955	4,300

【実施内容】

《戸塚っ子いきいきアートフェスティバル》

区内の小、中、高、特別支援学校の様々な文化活動の発表を区内の青少年育成に関わる団体・有識者により実施します。

《ヨコハマトリエンナーレ2017応援事業》

身近な場所で現代アートに触れてもらう機会として、区民向けのワークショップ等を実施します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル	自 1,000	自 1,000	0	
とつか地域deアート事業	自 500	自 0	500	新規事業
事業費合計	1,500	1,000	500	
内 自主企画事業費	1,500	1,000	500	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 隆幸	係長 平中 文朗	地域活動 係 安藤 晋也
--------------------	--------------	-------------	-----------------

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 地域文化振興事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	20				
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	24	0	0	<input type="checkbox"/> その他	
	目的 (事業開始の経緯)	駅前再開発事業によって生まれかわった戸塚駅周辺地域において、文化芸術を絶やさず振興していくことで人と人とのつながりを強め、街を活性化し魅力あるものとしします。									
	事業内容	【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】区内の小、中、高等学校の様々な文化活動の発表を区内の青少年育成に関わる団体・有識者により実施します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		とつか夢結び応援事業の事業応募数	目標	10	10	10	10				
			実績	10	10	13	14				
		戸塚っ子いきいきアートフェスティバル来場者数	目標	2,000人	3,000人	4,000人	4,500人				
	実績		2,314人	3,630人	4,171人	4,200人					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		4,291千円	3,701千円	3,001千円	3,051千円				
		支出済額		3,752千円	2,957千円	2,624千円	2,696千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		539千円	744千円	377千円	355千円						
執行率(%)		87%	80%	87%	88%						
人件費		一般職職員	1.7人	1.7人	1.7人	1.7人					
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費	14,776千円	14,776千円	14,776千円	14,776千円						
総事業費		18,528千円	17,733千円	17,400千円	17,472千円						
増▲減		—	▲ 795千円	▲ 333千円	72千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】区内の小、中、高等学校等の児童・生徒の活動発表の場として、また地域の文化振興・青少年の健全育成に必要な事業です。									
	事業目的に対する有効性	【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】区内の小、中、高等学校等にて部活動・クラブ活動を行う児童・生徒の枠を越えて発表・交流することにより、地域の文化振興と青少年の健全育成に寄与できます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】実行委員会には自主財源があるものの、事業費に占める補助金の割合が高いため、自主財源確保に向けて工夫が必要です。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】戸塚区内の小・中・高・特別支援学校等の全てが参加する、有益な事業であるとともに、自主財源確保に向けた方策を検討していきます。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		【戸塚っ子いきいきアートフェスティバル】青少年指導員、P T A、Y M C A、学校、一般区民を実行委員会メンバーとしており、それぞれの分野での意見を取り入れ活動しています。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	戸塚区民文化センターの開館により、文化活動を展開している区民団体の文化振興に向ける期待が膨らみ、更に活発化しようとしています。子どもたちを中心に地域に展開する文化芸術事業を更に盛り上げ、区民の参画を促進し、地域の文化振興を図ります。									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	安藤 晋也

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚区 地域振興課]

No.	22
-----	----

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成26年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名
とつか音楽の街づくり事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	24
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	21
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,800					0	1,800
前年度	1,800					0	1,800
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	0	500	1,100
メリット＋一般財源	0	500	1,100
決 算 事業費	0	947	1,100
メリット＋一般財源	0	947	1,100

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	1,800	1,800
一般財源	1,800	1,800

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親んでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	6 区民要望	7 関係団体からの要望
地域の課題等			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度見込み	平成29年度見込み
区民広間コンサート 開催回数・参加者数	9回・1080人	12回・1500人	12回・2000人	12回・2000人
とつかストリートライブ 出演者数	17組	57組	80組	100組

【実施内容】

- 区民広間コンサート
区民広間において区民の文化団体を中心としたコンサートを実施します。出演団体の募集選定も含め、企画運営については、区民からなる運営委員会により実施します。
- とつかストリートミュージシャン支援事業
区内で演奏の場を設け、ストリートミュージシャンに演奏の場を提供します。出演者の募集、広報、その他企画等は補助金交付により実施します。戸塚駅および東戸塚駅周辺での定期ライブ開催に加えて、フェスやコンペティションを開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
とつか音楽の街づくり	自 1,800	重 1,800	0	
事業費合計	1,800	1,800	0	
内 自主企画事業費	1,800	1,800	0	
内 重点事業	0	1,800	△ 1,800	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 卯都木 隆幸	係長 平中 文朗	地域活動係 宮原 操
--------------------	--------------	-------------	---------------

平成28年度事業評価書

3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費		所管課		戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号		21					
事業名		自主企画事業費 とつか音楽の街づくり事業											
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0 0		[施策] 24 0 0		<input type="checkbox"/> その他					
	法令等の名称												
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど音楽活動が区民に浸透しています。また、平成25年8月の戸塚区民文化センターの開館を契機に、区民の文化振興に向ける期待が膨らんでいます。そこで、区民の文化団体や演奏家への発表の場を提供するとともに幅広い年齢層の区民に音楽を楽しんでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。											
	事業内容	区民広間において区民の文化団体を中心としたコンサートを実施します。出演団体の募集選定も含め、企画運営については、区民からなる運営委員会により実施します。 区内で演奏の場を設け、ストリートミュージシャンに演奏の場を提供します。出演者の募集、広報、その他企画等は委託により実施します。事業実施場所については、戸塚駅周辺に加えて、東戸塚駅周辺に拡大するほか、区内各地への出張ライブも実施します。											
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績		
			区民広間コンサート 開催回数・参加者数		目標	—		—		12回・1500人		12回・1500人	
					実績	—		—		9回・1080人		12回・1640人	
			ストリートライブ 開催回数		目標	—		—		1回		7回	
					実績	—		—		1回		9回	
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
					24年度		25年度		26年度		27年度		
			現計予算額		—		—		500千円		1,100千円		
			支出済額		—		—		947千円		1,100千円		
			繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
		差▲引						△ 447千円		0千円			
		執行率(%)						189%		100%			
人員費		一般職職員		—		—		0.4人		0.6人			
		再任用職員		—		—		0.0人		0.0人			
		概算人員費						3,477千円		5,215千円			
		総事業費						4,424千円		6,315千円			
		増▲減		—		—		4,424千円		1,891千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	開始間もない事業であり、事業が終了した場合は、区民文化センターの開館等で盛り上がりを見せている、戸塚区の文化芸術活動を減速させる恐れがあります。											
	事業目的に対する有効性	音楽の街とつかを広くアピールすることで、音楽活動を中心とした地域のつながり強化、街の活性化が期待できます。											
	事業の効率性・他事業との類似性	事業実施にあたっては、区民からなる運営委員会等で実施方法等について意見を集めるとともに、区民広間コンサートについては運営委員が主体となってコンサートを運営しています。また、とつかストリートミュージシャン事業についても、商店会や商業施設、音楽団体等で構成される運営委員会により効率的な事業実施を図っています。											
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区民広間コンサートは固定ファンが増えつつあり、安定的な集客を確保しながら毎回開催するまでに至っています。とつかストリートライブは、開催回数を地道に重ねていくことにより、徐々に認知度が向上しており、出演希望の問合せや地域イベントへのミュージシャン派遣の問い合わせが増えてきており、「発表の場」「音楽に親しんでいただく場」の提供に寄与しています。											
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		公募区民からなる「区民広間コンサート運営委員会」、また商店会や商業施設、音楽団体等からなる「とつかストリートライブ運営委員会」を開催することにより、事業の実施内容や出演者等について意見や要望を常にいただいて反映させます。									
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	区民広間コンサートは、区民広間における受付窓口（マイナンバー、臨時給付金）設置によるイベントスペース制限に対応するため、レイアウトの工夫などが必要とされます。 とつかストリートライブは、28年度より本格実施につき、毎月開催（全12回）を実現します。また、これまで戸塚駅周辺を中心に事業を実施していましたが、出張ストリートライブ等により区内全域への展開も図っていきます。											

本資料は、公正・適正に作成しました。

	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	宮原 操

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成7年度
------	---------------	---------	---------	--------	-------

事業名 スポーツ・レクリエーション振興事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	17	事業評価 書番号	22
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号		事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	3,969					0	3,969
前年度	2,719					0	2,719
増△減	1,250	0	0	0	0	0	1,250

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	3,911	2,719	4,019	予算	事業費	2,719	3,969
	メリット＋一般財源	3,911	2,719	4,019		一般財源	2,719	3,969
決算	事業費	3,736	2,658	3,775	方針に関する決裁 種別()			
決算	メリット＋一般財源	3,736	2,658	3,775	有:件名()、日付(年月)			
(無)								

事業の概要(目的)	スポーツ推進委員活動及び体育協会事業などの区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を推進します。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	6	区民要望	
地域の課題等			

区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動を振興し、心身の健康やリフレッシュ、地域交流の活性化を推進する必要があります。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」
-------------	--

3 根拠法令・要綱等	スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区体育協会補助金交付要綱・戸塚区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱
------------	---

【実績の推移・今後見込み】

- 区民体育振興事業
24部会に毎年のべ約30,000人の区民が参加しています。
- スポーツ推進委員事業
各地区の事業に約7,000人の区民が参加しています。
2年任期のため、隔年で委嘱式を開催しています。

【実施内容】

- 《区民体育振興事業》
区体育協会への運営費補助
- 《スポーツ推進委員事業》
スポーツ推進委員連絡協議会事業の運営及び運営費補助

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
区民体育振興事業	自 500	自 500	0	
スポーツ推進委員事業	自 3,419	自 2,219	1,200	委嘱年度による増
スポーツ推進委員委嘱式	自 50	自 0	50	委嘱年度による増
事業費合計	3,969	2,719	1,250	
内 自主企画事業費	3,969	2,719	1,250	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	岩崎 広之	陣田 翼

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 スポーツ・レクリエーション振興事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	22			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 [戦略] 0 0 [施策] 17 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称						スポーツ基本法・横浜市スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区体育協会補助金交付要綱・戸塚区スポーツ推進委員補助金交付要綱	
	目的 (事業開始の経緯)	区体育協会への補助金交付は、区内の体育事業の振興を目的として始められました。区スポーツ推進委員連絡協議会への補助金交付は、スポーツ振興法に基づいて任命されたスポーツ推進委員が、横浜市スポーツ推進委員規則に規定された職務を行うことを目的として始められました。									
	事業内容	1 区体育協会への運営費補助 2 スポーツ推進委員連絡協議会事業の運営及び運営費補助									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		スポーツ・レクリエーション参加者(人)	目標	約30,000	約30,000	約30,000	約30,000				
			実績	約30,000	約30,000	約30,000	約30,000				
			目標								
		実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		2,611千円	3,911千円	2,719千円	4,019千円				
		支出済額		3,378千円	3,736千円	2,658千円	3,775千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		△ 767千円	175千円	61千円	244千円						
執行率(%)		129%	96%	98%	94%						
人件費		一般職職員		0.9人	0.9人	0.9人	0.9人				
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		7,823千円	7,823千円	7,823千円	7,823千円					
総事業費		11,201千円	11,559千円	10,481千円	11,598千円						
増▲減		—	358千円	▲ 1,078千円	1,117千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	区体育協会、区スポーツ推進委員連絡協議会ともに大幅な補助金の削減を実施しており、事業を終了すれば活動困難若しくは活動休止になる恐れがあります。									
	事業目的に対する有効性	区体育協会の活動で各種スポーツの振興が推進され、またスポーツ推進委員連絡協議会の活動で地域のスポーツの振興及びスポーツを通して地域の活性化が推進されます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	地域のスポーツ推進委員が各地域において、日常生活の中にスポーツの機会が持てる様々な事業を積極的に実施しており、また、体育協会も加盟競技協会による区民大会を開催するとともに、事務局も有効に機能しており、効率性からみて見直しの余地はありません。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区体育協会については、各種目団体による区民大会、講習会等により区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動が推進されています。区スポーツ推進委員連絡協議会については、各地域での体育事業等により区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動が推進されています。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		スポーツ推進委員が自治会・町内会から推薦を受けた市民であり、市民意見を大いに反映して事業に取り組むことができています。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		・区体育協会については、平成19年に事務局を移管しましたが、区体協のスタッフ体制が充分ではなく、市体育協会の区支援担当の負担が大きく、また補助金の削減により苦しい運営体制になっています。スタッフの増員と新しい人材の育成を図るとともに補助金の増額が必要です。 ・区スポーツ推進委員連絡協議会については、若い世代の人材育成が必要となってきたため、体育協会とともに新しい人材を育成します。								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		地域活動係				
				卯都木 隆幸	岩崎 広之		陣田 翼				

予算区分	文化・スポーツ・学習振興費	性質・課題区分	文化・スポーツ	事業開始年度	平成27年度
------	---------------	---------	---------	--------	--------

事業名	区内女子スポーツ普及・応援事業
-----	-----------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	17
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	23
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メ리트充当額	一般財源
本年度	1,210					0	1,210
前年度	1,210						1,210
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費			1,110	予算	事業費	1,210	1,210
決算	メリット＋一般財源			1,110	決算	一般財源	1,210	1,210
決算	事業費			1,101	方針に関する決裁 種別()			
決算	メリット＋一般財源			1,101	有:件名()、日付(年月)			

事業の概要(目的)	区内に活動拠点のある女子スポーツ団体(ラグビー、サッカー等)の普及活動を支援することで、地域のチームとしての認識を深め、女子スポーツの普及と郷土愛の醸成を図ります。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	7	関係団体からの要望	
地域の課題等			
区内に活動拠点のある女子スポーツ団体には、国内でもトップレベルの優秀な選手が在籍し、素晴らしい成績を収めるなど、今後の活躍に多くの期待が集まっています。しかし、区民の認知度はいまだに低く、競技人口も少ないことから、区としても広く活動を紹介し、親しみが持てるよう普及活動を支援する必要があります。			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】			
	27年度実績	28年度見込み	29年度見込み
観戦ツアー参加者	52人	48人	100人
体験教室参加者	170人	930人	200人

【実施内容】

戸塚区に拠点をおいて活動をしている女子ラグビーチーム「YOKOHAMA TKM」、女子サッカーチーム「ニッパツ横浜FCシーガルズ」、女子ソフトボールチーム「日立ソフトボール部」を応援する事業を実施します。

《女子スポーツ普及支援》

(1) ラグビー、サッカー、ソフトボールの小学生を対象とした体験教室を実施します。

(2) 区のホームページ内の応援ページにより、随時各チームの成績やトピックスなどを掲載・更新します。

《スポーツ応援団》

ラグビー、サッカー、ソフトボールの市内開催試合について観戦を促し、区民が応援する機会を提供します。

《チーム紹介パネル展》

YOKOHAMA TKM、ニッパツ横浜FCシーガルズ、日立ソフトボール部を紹介するパネル展を開催します。

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
女子スポーツ普及支援	重 420	重 1,060	△ 640	謝金減による減
スポーツ応援団	重 750	重 100	650	グラウンド等使用料支出による増
チーム紹介パネル展	重 40	重 50	△ 10	消耗品購入減による減
事業費合計	1,210	1,210	0	
内 自主企画事業費	1,210	1,210	0	
訳 重点事業	1,210	1,210	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動 係
	卯都木隆幸	岩崎広之	古尾谷節子

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 区内女子スポーツ普及・応援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	23		
実施根拠		<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	17	0	0	
法令等の名称										
事業概要	目的 (事業開始の経緯)	区内に活動拠点のある女子スポーツ団体(ラグビー、サッカー等)の普及活動を支援することで、地域のチームとしての認識を深め、女子スポーツの普及と郷土愛の醸成を図ります。								
	事業内容	戸塚区には区内に活動拠点をおき、国内でもトップレベルの優秀な選手が在籍しているラグビーやサッカー、ソフトボールの女子スポーツチームがあります。 また、女子スポーツの認知度は低く、競技人口も少ない現状ですが、自分たちの地域で活躍する女子スポーツチームを応援することで、女子スポーツの普及を推進し、地域活性化と将来の目標とする青少年の健全育成を目的に体験教室、観戦ツアー、パネル展等を実施しました。								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
		観戦ツアー応募者 (人)	目標				50			
			実績				48			
		体験教室応募者 (人)	目標				120			
	実績					129				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度			
		現計予算額		—	—	—	1,110千円			
		支出済額		—	—	—	1,101千円			
		繰越額		—	—	—	0千円			
差▲引		—	—	—	9千円					
執行率(%)						99%				
人件費		一般職職員		—	—	—	0.3人			
		再任用職員		—	—	—	0.0人			
	概算人件費		—	—	—	2,608千円				
総事業費		—	—	—	3,708千円					
増▲減		—	—	—	3,708千円					
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	横浜市第三次、第四次男女共同行動計画でも女性の活躍推進を重点の一つに掲げており、戸塚区ならではの特徴である女子スポーツの活躍をアピールすることである分野での女性の活躍、男女共同参画社会の実現と促進を目指していく必要があります。								
	事業目的に対する有効性	戸塚区には区内に活動拠点をおき、国内でもトップレベルの優秀な選手が在籍しているラグビーやサッカー、ソフトボールの女子スポーツチームがあります。 また、女子スポーツの認知度は低く、競技人口も少ない現状ですが、自分たちの地域で活躍する女子スポーツチームを応援することで、女子スポーツの普及を推進し、地域活性化と将来の目標とする青少年の健全育成を目的に体験教室、観戦ツアー、パネル展等を実施しました。								
	事業の効率性・他事業との類似性	戸塚区ならではの女子スポーツチームとの協働による事業であり、区民が女子スポーツ選手の活躍を身近に感じることができ、効率的に事業を進めることができています。 また、「ラグビーワールドカップ2019 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けた横浜ビジョン」の策定に伴い、2019年、2020年に向けた取組の一つとして「両大会に向けて機運を醸成し、大会を盛り上げる」ことを掲げており、女子ラグビーチームがある戸塚区としても機運の醸成に寄与していきます。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	今まで区民にあまり知られていなかった区内の女子スポーツ団体について、観戦ツアー、体験教室及びパネル展を通じて周知をすることができ、関心を高めることができました。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	女子スポーツ団体及び事業参加者から意見を聴取します。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	地方でのゲームが多い女子スポーツチームとの調整が課題ではあるが、連絡を密にとり、区との協働事業へと展開していきます。								
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	地域活動係				
				卯都木隆幸	岩崎広之	古尾谷節子				

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	25
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成13年度
------	----------------	---------	---------	--------	--------

事業名	青少年健全育成事業
-----	-----------

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	5
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	26
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,620					0	1,620
前年度	1,430					0	1,430
増△減	190	0	0	0	0	0	190

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	2,268	2,055	2,035
メリット＋一般財源	2,268	2,055	2,035
決算 事業費	2,257	2,027	1,902
決算 メリット＋一般財源	2,257	2,027	1,902

歳出	30年度	31年度
事業費	1,620	1,620
一般財源	1,620	1,620

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月日)
無

事業の概要(目的)	地域の特性を生かし、地域で青少年の健全育成を目的に活動をしている団体を支援することにより、青少年の健全な育成を推進します。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望		
地域の課題等	少子化、就労形態等の社会的な変化等により、家族や周りの大人・友人とのコミュニケーションが不足した青少年が多くなっており、地域で青少年の育成に取り組むことが必要です。 また、地域で青少年の健全育成に取り組む団体の支援をすることにより、地域で青少年を育む環境づくりの必要があります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」		
3 根拠法令・要綱等	地域で育む青少年健全育成事業補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込み
交付事業数	地域協働6学・家・地	地域協働6学・家・地	地域協働6学・家・地	地域協働6学・家・地	地域で育む5	地域で育む6

【実施内容】

《地域で育む青少年健全育成事業》
地域性を生かし、青少年の健全育成を目的として自主的に活動している団体が実施する事業に補助金を交付します(年1回5月)。
《青少年防災対応力強化事業》
中・高生を対象とした青少年の防災対応力の向上を図ります。
《「とつかこども起業塾」事業》
区内の小学校高学年から中学生を対象に、商店街店舗等に協力依頼をし、店舗経営の楽しさと難しさを学ぶ教室を複数回開催します。教室の中では市場調査等も実施し、市場にどのようなニーズがあるのかを把握し、子どもたちが自ら商品を考えます(夏休み期間中)。区内で実施するイベントにて、協力店舗の方に製作していただいた商品を販売する体験を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域で育む青少年健全育成事業	重 810	自 1,000	△ 190	実績による減
青少年防災対応力強化事業	重 430	自 430	0	
「とつかこども起業塾」事業	重 380	0	380	新規事業
事業費合計	1,620	1,430	190	
内 自主企画事業費	1,620	1,430	190	
内 重点事業	1,620	0	1,620	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 地域振興 課]

No.	26
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	青少年健全育成	事業開始年度	平成6年度
------	----------------	---------	---------	--------	-------

事業名
青少年指導員活動支援事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	5
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	27
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	3,131					0	3,131
前年度	4,326					0	4,326
増△減	△ 1,195	0	0	0	0	0	△ 1,195

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	2,979	4,181	2,731
メット＋一般財源	2,979	4,181	2,731
決 算 事業費	2,912	4,311	2,559
メット＋一般財源	2,912	4,311	2,559

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	3,131	3,131
一般財源	3,131	3,131

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。
---------------	------------------------

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望		
地域の課題等			
<p>少子化、就労形態等の社会的な変化等により、家族や周りの大人・友人とのコミュニケーションが不足した青少年が多くなっており、地域で青少年の育成に取り組むことが必要です。また、地域で活動する団体間の交流を促進し、市民活動のより一層の活性化を図っていく必要があります。</p> <p>青少年児童を健全に育成していくために、青少年児童の健全な精神と身体の育成及びかん養が課題となっており、青少年向けの地域活動の促進や社会環境健全化への取組を進めることが必要となっています。</p>			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「『地域の絆』づくり」		
3 根拠法令・要綱等	横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領		

【実績の推移・今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度見込み
青少年指導員数	204	205	197	197	209	210 (人)

【実施内容】

- 青少年指導員活動交付金として戸塚区青少年指導員連絡協議会に交付
- ・区協議会活動（児童文化作品展、全体研修会、市・区の行事への参加・協力）
 - ・17地区協議会活動（野外活動、地域とのふれあい活動、児童文化作品展）
 - ・社会環境実態調査地区パトロール活動、青少年健全育成啓発キャンペーン活動
 - ・平成29年度は、青少年指導員50周年のため記念誌を作成予定

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
青少年指導員事業	自 3,131	自 4,231	△ 1,100	ユニホーム代不要のため
青少年指導員委嘱式	自 0	自 95	△ 95	委嘱がないため
事業費合計	3,131	4,326	△ 1,195	
内 自主企画事業費	3,131	4,326	△ 1,195	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 青少年指導員活動支援事業		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	27	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 5 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称 横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領				
	目的 (事業開始の経緯)	青少年の健全育成を目的とした、地域社会における青少年の自主的活動とその育成組織活動を推進する戸塚区青少年指導員協議会に対して交付金を交付しています。						
	事業内容	戸塚区青少年指導員協議会を中心に区及び地区単位で青少年の健全育成事業を展開していきます。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
		青少年指導員委嘱 人数(人)	目標	200	200	200	200	
			実績	204	205	197	198	
				目標				
			実績					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度	
		現計予算額		4,146千円	2,979千円	4,181千円	2,731千円	
		支出済額		4,118千円	2,912千円	4,311千円	2,559千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		28千円	67千円	△ 130千円	172千円			
執行率(%)		99%	98%	103%	94%			
人 件 費		一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	2,608千円	2,608千円	2,608千円	2,608千円			
総事業費		6,726千円	5,520千円	6,919千円	5,167千円			
増▲減		—	▲ 1,206千円	1,399千円	▲ 1,752千円			
評価の視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う必要性	地域において、子ども同士の関わり、地域と青少年との関わりをはじめとした活動を青少年指導員が担うことにより、地域ぐるみで青少年を育む必要性はより一層高まっています。						
	事業目的に対する有効性	区単位及び地区単位で行事を開催することにより、地域の特性を生かし、より多くの青少年の参加が得られています。						
	事業の効率性・他事業との類似性	地域の青少年指導員が地域の特性に合わせて事業展開をしています。						
	上記を踏まえた本事業の自己評価	青少年指導員はボランティアとして、地域においても土日に忙しく活動をしている中、区全体の事業にも積極的に青少年の健全育成のために活動を展開している。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		青少年指導員が自治会・町内会から推薦を受けた市民であり、市民の意見を大いに反映して事業を取り組むことができます。				
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 自治会・町内会からの推薦で青少年指導員は成り立っているが、高齢化が進んでいる自治会・町内会においては役員の選出が課題となっており、ひいてはボランティアとして活動する青少年指導員の成り手不足が課題となっています。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名 子育て応援事業	特記事項	戦略番号	1	基本政策 施策番号	3	事業評価書 番号	28
	中期計画－戦略 ○	戦略番号		基本政策 施策番号	4	事業評価書 番号	33
	中期計画－基本政策 ○			基本政策 施策番号			
	中期計画－行政運営 ○						
	中期計画－財政運営 ○						
	重点事業						
	新規・拡充 ○						
	温暖化対策関連事業 ○						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			引当額	一般財源
本年度	4,411						4,411
前年度	3,756						3,756
増△減	655	0	0	0	0	0	655

歳出	25年度			26年度			27年度			歳出	30年度		31年度	
	事業費	メリット+	一般財源	事業費	メリット+	一般財源	事業費	メリット+	一般財源		事業費	一般財源	事業費	一般財源
予算	3,101	3,101		3,317	3,317		3,769	3,769		4,411	4,411		4,411	
決算	2,855	2,855		2,900	2,900		3,724	3,724		方針に関する決裁 種別() 有:件名 ()、日付 (年 月) 無				

事業の概要 (目的)	妊産婦から乳幼児とその養育者等の健康の保持増進、育児不安解消のために、地域子育て支援拠点「とっとの芽」と協働で子育て支援事業を実施します。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口応対等		8 その他
地域の課題等	戸塚区の出生数は、平成28年1月1日現在2,212人と市内で4番目、平成28年1月1日現在の0歳～4歳人口は12,222人と市内で4番目に多く、年少人口は13.8%と市の平均12.8%を上回っています。地縁の薄い土地での子育ては、養育者を孤立化させる可能性があり、子どもの健やかな成長を妨げかねません。身近な地域等での教室開催を通じた養育者の仲間づくり、子育てを支援する側のネットワーク作り、子育てをする当事者同士が相互に援助しあう関係づくりを進め、育児不安の軽減を図り、安心して子育てできる環境をつくることと求めています。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、戸塚区子育て情報メールマガジン発行事業補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】					
		26年度	27年度	28年度見込み	29年度見込み
土曜日両親教室	参加組数(延べ)	202	287	300	300
ひよこ会	参加者数(延べ)	8,531	7,719	7,800	7,800
3歳児親子教室	参加組数(延べ)	116	110	120	120
育児支援講座	参加組数(延べ)	115※	350※	140※	140

※障害児スマイル事業での実施分

- 【実施内容】
- 《健やか子育て応援事業》
- ・土曜日両親教室:夫婦で協力し子育てに取り組む意識を高めるため、交流を図り、夫婦のパートナーシップの重要性などの講座を開催し父親の子育てを応援していきます。
 - ・ひよこ会:乳児と養育者対象にひよこ会(赤ちゃん教室)事業を実施、発達に合わせた関わり方などの講話やアドバイス、個別相談を行い、さらに養育者の仲間づくりを進めます。
 - ・3歳児親子教室(にこにこ):養育に困難さや不安を抱える就園前の親子を対象に月1回の教室を実施します。
 - ・育児支援講座:自己主張の強くなる2～3歳児の養育者を対象に、子どもへの関わり方を学ぶ育児講座を開催します。
- 《とっとの芽協働事業》
- ・子育て情報の発信:妊娠期からのメールマガジン配信、子育てガイドブックの作成により、子育てスタート期から地域情報を発信します。
 - ・とことこフェスタの開催:子育て中の当事者と地域で子育て支援に関わる活動を行う団体間の「つながり」を深め、区民に子育て情報を届けること、また、虐待予防の土壌形成のきっかけづくりを目的とするイベントを行います。
 - ・ネットワーク:子育て支援者によるサークル支援などにより、サークルの活性化を図るとともに、サークル同士の交流会を実施して、情報交換・活動課題の共有を図ります。
 - ・「外遊び」応援事業:外遊びを通し親子の関わりを深め、地域の交流や連携を図ります。
 - ・とつとか子育て応援隊:地区別子育て連絡会の充実を図り、当事者、支援者が連携する仕組みづくりを構築していきます。

【事業費の内訳】					
細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
健やか子育て応援事業	自 2,024	自 1,713	311	障害児スマイル事業から移行に伴う増	
とっとの芽協働事業	自 2,387	自 2,043	344	ひよこOB会から移行に伴う増	
事業費合計	4,411	3,756	655		
内 自主企画事業費	4,411	3,756	655		
訳 重点事業	0	0	0		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		水井 絵美	山口 利子

平成28年度事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子育て応援事業		所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課		事業評価書 番号	28				
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		1	0	[施策]	3	4	0	<input type="checkbox"/> その他	
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、戸塚区親子サークル活動支援事業補助金交付要綱、戸塚区子育て情報メールマガジン事業補助金交付要綱									
	事業内容	「健やか子育て応援事業」：ひよこ会は区配事業だったものが平成17年度から自主企画となり、平成24年度からはひよこOB会も行い、親子サークルの立ち上げに力を入れています。土曜日両親教室は就労等で教室に参加しにくい初産婦とその夫を対象に平成10年度より実施しています。 「とっとの芽協働事業」：『とつか子育て応援隊』は平成15年度子育てイベントから発足し、平成20年の戸塚区地域子育て支援拠点開設時より、子育て支援のネットワークの強化を目的に定例会を開催し、地区別子育て連絡会の展開につながっています。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		土曜両親教室(組)	目標	200	200	200	300				
			実績	166	194	202	287				
		ひよこ会(人)	目標	9,000	8,300	8,100	8,600				
	実績		8,247	8,059	8,531	7,719					
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		3,766千円	3,101千円	3,317千円	3,769千円				
		支出済額		3,112千円	2,855千円	2,900千円	3,724千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		654千円	246千円	417千円	45千円						
執行率(%)		83%	92%	87%	99%						
人件費		一般職員	1.1人	1.1人	1.1人	1.1人					
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人					
	概算人件費	9,561千円	9,561千円	9,561千円	9,561千円						
総事業費		12,673千円	12,416千円	12,461千円	13,232千円						
増▲減		—	▲ 257千円	45千円	771千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	「健やか子育て応援事業」：年々増加している子ども虐待を予防するためにも、親の孤立化を防ぎ、育児不安を軽減するためには子育てしやすい土壌が非常に重要です。 「とっとの芽協働事業」：地域子育て支援拠点と協働で事業を進めることが区民サービスとして効果も高く、きめ細やかなサービスを提供できます。									
	事業目的に対する有効性	「健やか子育て応援事業」：養育者がお互いに顔見知りになり、仲間づくりが進むことで孤立化を防止できます。 「とっとの芽協働事業」：地域の子育て情報を養育者に向けて発信し、子育てを支援する側のネットワークづくり、とことこフェスタの開催を通して、つながりのある子育てしやすい環境づくりを進められます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	市内で一番広い戸塚区で多くの子育て世帯に効率的に情報を伝えていくためには、地域子育て支援拠点「とっとの芽」と協働しながら事業を進めていくことが重要です。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	妊娠期のプレママ・プレパパから乳幼児期の子どもを育てる養育者まで、多くの区民が事業を利用しています。地域子育て支援拠点の活動を支援することで、子育てしやすい環境づくりが進んでいます。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		戸塚区地域子育て拠点「とっとの芽」において、区内全域で子育て支援者や当事者を対象とするアンケートを実施し、区の子育て支援全般についての意見をいただくとともに、施策に反映することとしている。両親教室や赤ちゃん教室において、参加者から直接意見をいただいている。とつか子育て応援隊及び地区別子育て連絡会では、支援者だけではなく、養育者からも施策についての幅広い意見をいただいています。							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 養育者の子育て力を高めると同時に、子育てしやすい環境づくりとして、地域子育て支援拠点と協働し、とつか子育て応援隊と地区別子育て連絡会の連携強化等による地域の子育て支援ネットワークづくり、情報発信など環境整備を進めていくことが課題です。養育者の子育て力を高めるための妊娠期からの両親教室の開催、仲間づくりや育児不安を軽減する機会としてのひよこ会(赤ちゃん会)や親子サークルを支援し、子育てする力を高める基盤づくりを進めていく必要があります。また、地域子育て支援拠点の機能を活性化させ、子育て世代に身近な場所から必要な情報を届け、さらに子育て支援に関わる人材を育成していくことが重要です。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当
	岩井	裕子	水井	絵美	山口 利子

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 障害児スマイル事業		所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課		事業評価書 番号	33					
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0 0		[施策]	14 0 0		<input type="checkbox"/> その他				
法令等の名称		児童福祉法、母子保健法、障害者基本法、障害者総合支援法、発達障害者支援法											
事業概要		目的 (事業開始の経緯) 個々人の発達や障害特性に応じた支援を行うとともに、地域住民に対する普及啓発や人材育成に取り組み、身近な地域で障害児が安定した生活ができる社会の醸成をめざします。											
事業内容		・普及啓発のための講演会の実施 ・障害児余暇活動自主化支援、交流イベント活動、普及啓発について地域ケアプラザへの委託事業の実施 ・3歳児親子教室の開催											
事業実績		達成指標		指標名(単位)		24年度実績		25年度実績		26年度実績		27年度実績	
		講演会参加者(人)		目標		—		—		200		350	
				実績		137		163		140		336	
		自主化グループ数		目標		—		—		—		16	
				実績		—		—		—		0	
		3歳児親子教室参加者数(組)		目標		—		—		130		144	
				実績		104		125		116		110	
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由											
		予算額・執行額、事業費の推移		24年度		25年度		26年度		27年度			
				現計予算額		2,972千円		1,877千円		2,141千円		2,702千円	
支出済額				2,756千円		1,594千円		1,726千円		1,753千円			
繰越額				0千円		0千円		0千円		0千円			
差▲引				216千円		283千円		415千円		949千円			
執行率(%)				93%		85%		81%		65%			
人件費				一般職員		0.4人		0.4人		0.4人		0.4人	
				再任用職員		0.0人		0.0人		0.0人		0.0人	
		概算人件費		3,477千円		3,477千円		3,477千円		3,477千円			
総事業費		6,233千円		5,071千円		5,203千円		5,230千円					
増▲減		—		▲ 1,162千円		132千円		27千円					
評価の視点による点検・検証・評価		本市が行う必要性		・地域住民の理解不足により、障害児と家族が精神的にも孤立します。 ・家族の育児負担が増額し、虐待・不登校・いじめにつながる可能性があります。 ・障害児及び家族のQOLの低下が懸念されます。									
		事業目的に対する有効性		・発達障害に関する正しい知識を持つ住民が増えます。 ・地域において障害児への理解が深まり、障害児と家族の孤立化を予防します。 ・障害児支援のネットワークが強化することにより、発達障害があっても安心して過ごせる地域づくりが進みます。									
		事業の効率性・他事業との類似性		・平成25年度に委託携帯の見直しと併せて委託金を大幅に減額しています。 ・障害児者余暇活動支援事業の見直しにより、放課後等児童デイサービス等の制度との棲み分けを考慮し、H27年度から障害児スマイル事業として支援者等を対象とした普及啓発を重点に進めていきます。									
		上記を踏まえた本事業の自己評価		・年齢別の子育て講座を開催することで養育者の育児不安や悩みに対しタイムリーに支援できています。 ・地域啓発講演会の開催により、広く地域住民が発達障害についての理解を深める機会となりました。 ・特定の障害児対象となっていた障害児の余暇活動(地域ケアプラザ委託)について、自主化支援を実施しましたが、自主化には至りませんでした。 ・3歳児親子教室の実施により、児の特性に合わせた対応を学び実践していく機会となっています。									
		市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		・自立支援協議会児童分科会や地域の障害児支援の自主活動グループの会議に参加し、障害児をとりまく課題について情報を共有しています。 ・講演会でアンケートを実施し、次年度以降の計画に反映させています。							
今後の取組		自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		・地域ケアプラザへの委託事業について、余暇活動グループへの自主化支援を実施したが自主化に至ったグループがなかったためH27年度をもって終了し、今後は啓発、交流を目的とした活動について委託予定です。委託事業については引き続き検討を継続していきます。 ・普及啓発については、対象を見直し地域特性にあわせた講演会等を実施していきます。 ・地域住民が主体的に障害児支援を推進できるよう関係機関や関係団体と連携、協働について検討していきます。									

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当
	岩井 裕子	水井 絵美	浦山 弘美		

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

No.	28
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成28年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名	「地域の子育て支援者」アシスト事業
-----	-------------------

特記事項	中期計画－戦略 ○ 中期計画－基本政策 ○ 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策施策番号	3
基本政策施策番号	4
基本政策施策番号	

事業評価書番号	
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	530						530
前年度	1,200						1,200
増△減	△ 670	0	0	0	0	0	△ 670

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	0	0	0
メット＋一般財源	0	0	0
決 算 事業費	0	0	0
メット＋一般財源	0	0	0

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	530	0
一般財源	530	0

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	核家族化が進み、身近に子育てを支援してくれる家族等が少なくなっている中、安心して子育てができるよう、地域の子育て支援者のスキルアップを図ります。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8	その他
地域の課題等	核家族化が進み、身近に子育てを支援してくれる家族等が少なくなり、子育て中の養育者が育児不安を抱えたり、孤立化してしまう方が増加しています。そのため、地域で子育てを支援する方々に求められる役割が大きくなっており、子育てを地域全体で支え、児童の健やかな成長を見守る必要が高まっています。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法		

【実績の推移・今後見込み】

	平成28年度実績	平成29年度見込み	平成30年度見込み
受講修了者数	12	15	15

【実施内容】

《「地域の子育て支援者」スキルアップ事業》

地域で子育て支援活動を行っている方が、様々なリスニングスキルを学びコミュニケーション力のスキルアップを図ることで、各自の子育て支援に役立てます。また、併せて職員向け研修も行うことで、地域の子育て支援者との連携を図り、地域全体での子育て支援に重点的に取り組みます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
「地域の子育て支援者」スキルアップ事業	自 530	重 675	△ 145	消耗品費の減
乳幼児の養育者支援事業	自 0	重 525	△ 525	子育て応援事業へ移行
事業費合計	530	1,200	△ 670	
内 自主企画事業費	530	1,200	△ 670	
訳 重点事業	0	1,200	△ 1,200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭係
		岩井 裕子		水井 絵美	村本 美由紀

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

No.	29
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
保育所地域子育て パワーアップ事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	4
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	29
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,918		60				1,858
前年度	2,264		83				2,181
増△減	△ 346	0	△ 23	0	0	0	△ 323

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	1,947	2,097	2,904
メリット＋一般財源	1,864	2,014	2,821
決算 事業費	1,613	2,312	4,732
決算 メリット＋一般財源	1,567	2,270	4,689

歳出	30年度	31年度
事業費	1,918	1,918
一般財源	1,858	1,858

方針に関する決裁 種別()
有:件名 ()、日付 (年 月)
無

事業の概要 (目的)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市立保育所の機能活用により地域家庭へ育児サービス等を提供する地域子育て支援を実施します。 ・ 市立・民間保育所を対象に研修等を実施し、区域全体としてより高い質の保育を提供します。
------------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7 関係団体からの要望	8 その他
地域の課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子育てに関わる支援を必要とする世帯が増加する中、保育所が利用児童のみならず地域に開かれた施設として、子どもの専門機関としての機能を様々な形で発揮することが期待されています。 ・ 地域の親子の孤立化、虐待の発生を予防し、安心して子育てができる環境づくりが必要です。 ・ 近年の保育の質に対するニーズに対応できる専門性の高い保育を継続することが不可欠です。 		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て関連3法		

【実績の推移・今後見込み】

戸塚区認可保育所入所待機児童数 (丸数字は区別の順位)								
20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
68人④	98人④	120人④	72人⑤	9人⑩	0人	0人	0人	0人

【実施内容】

- 《保育の質向上事業》区内全保育施設を対象とした研修、交流保育を実施
- 《保育所子育て支援事業》地域向けに育児相談や園庭開放等を実施
- 《保育所メールカー業務委託》週1回(毎月第1週は2回)市立保育所5園と区役所間を巡回するメールカーを委託
- 《保育所利用案内作成》保育所利用案内(戸塚区版)の作成・印刷
- 《保育所エコ事業》川上保育園に業務用生ごみ処理機を設置
- 《市立保育所食育向上事業》区内市立保育園全園で行っているランチ交流を引き続き実施

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
保育の質向上事業	308	284	24	研修回数の増
保育所子育て支援事業	550	575	△ 25	委託研修終了による減
保育所メールカー業務委託				
保育所利用案内作成				
保育所文庫	0	300	△ 300	戸塚図書館の団体貸出活用による減
保育所エコ事業	50	72	△ 22	保守点検実施年でないことによる減
市立保育所食育向上事業	60	83	△ 23	ランチ交流参加者の減
事業費合計	1,918	2,264	△ 346	
内 自主企画事業費	1,918	2,264	△ 346	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	学校連携・こども担当課長	係長	こども家庭係長	こども家庭係
		繁野 芳彰		吉沢 賢治	志村 綾佳

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 保育所地域子育てパワーアップ事業		所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課		事業評価書 番号	29					
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 4 0 0 <input type="checkbox"/> その他											
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称		児童福祉法、子ども・子育て関連3法									
	事業内容	戸塚区における平成16年度当時の未就学児に占める保育所定員数の割合は10.8%と低い実態があり、近隣や親族などとの関係の希薄化をはじめとした地域の子育て支援機能が乏しいという背景がありました。子育てに不安や負担感を持つ、特に母親の増加が顕著だったため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があると考え、事業を開始しました。											
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績(人)		25年度実績(人)		26年度実績(人)		27年度実績(人)		
			施設開放		目標	10,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	
					実績	11,246	8,366	8,354	8,354	7,733	7,733		
			交流保育		目標	1,500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
					実績	1,779	1,635	1,635	1,192	1,192	1,126	1,126	
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
					24年度		25年度		26年度		27年度		
			現計予算額		2,171千円		1,947千円		2,097千円		2,904千円		
			支出済額		2,188千円		1,613千円		2,312千円		4,732千円		
			繰越額		0千円		0千円		0千円		0千円		
		差▲引		△ 17千円		334千円		△ 215千円		△ 1,828千円			
		執行率(%)		101%		83%		110%		163%			
予算額・執行額、事業費の推移		人件費		一般職員		0.9人		0.9人		0.9人		0.9人	
				再任用職員		0.0人		0.0人		0.0人		0.0人	
		概算人件費		7,823千円		7,823千円		7,823千円		7,823千円		7,823千円	
		総事業費		10,011千円		9,436千円		10,135千円		10,135千円		12,555千円	
		増▲減		—		▲ 575千円		699千円		2,420千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性		保育士等職員の専門性の向上を図り、在園児に対する質の高い保育を提供することは、現在の保育ニーズに応えるものです。施設開放、交流保育などの実施により、未就学児のいる地域家庭への育児不安の解消を図ることは、不適切養育の未然防止に効果的です。また、保護者同士の育児の情報交換などが進み、地域での子育てに貢献できるなど、必要かつ妥当な事業であると考えます。										
	事業目的に対する有効性		市立保育園が地域の家庭に対して園庭開放、交流保育、育児支援を実施することで、保護者が育児の情報を得たり、育児負担の軽減、不適切養育防止に効果が見られており、民間園における同様のサービス開始を促進しています。また、保育園が養育支援家庭へ積極的に支援を行うことで、区をはじめ関係機関との連携強化につながり、当該家庭への支援の充実が図られています。民間園を含めた保育の質を高めることで、区全体の保育サービスの充実につながります。										
	事業の効率性・他事業との類似性		今後、区内保育施設ネットワーク事業とも関連して、すべての地域で広く区民が享受できるよう更に民間保育園への拡大をさらに促進していきます。										
	上記を踏まえた本事業の自己評価		保育所における本事業の実施は、地域の子育て支援に必要な事業としてすでに定着していると考えます。単に園庭開放等の保育所機能を利用する人数だけでは見えない部分として、養育支援の観点から地域の子育て支援に寄与していると考えます。										
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		事業実施後の聞き取り及びアンケートの実施による外部意見を把握しています。								
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		公立保育園のマンパワーの確保及び民間保育園への拡大等の課題について、事業の継続実施の方向性で検討していきます。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	学校連携・子ども担当課長	係長	こども家庭係長	こども家庭係
	繁野 芳彰		吉沢 賢治		田中 健

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 子ども家庭支援 課]

No.	30
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成18年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	6
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	30
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	2,699						2,699
前年度	1,903						1,903
増△減	796	0	0	0	0	0	796

歳出	25年度	26年度	27年度
事業費	1,998	1,944	2,049
メリット＋一般財源	1,998	1,944	2,049
決算 事業費	1,906	1,805	1,787
決算 メリット＋一般財源	1,906	1,805	1,787

歳出	30年度	31年度
事業費	2,699	2,699
一般財源	2,699	2,699

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	要保護児童対策地域協議会の委員となっている関係機関や地域と連携を強化する一方で育児不安の高い養育者への支援を行うなど、児童虐待予防、早期発見および対応に取組みます。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	7	関係団体からの要望
地域の課題等			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	児童虐待の防止等に関する法律、児童福祉法、児童の権利に関する条約、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	実施回数	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度見込
ケースネットワーク会議		89	68	105	120
個別カウンセリング	延べ参加人数	23	28	15	42

*27年度はカウンセリング内容の充実のため半日当たりの相談対応件数を前年度の3件から2件へ変更しており、参加人数が減少しています。

【実施内容】

《子育てサポート連絡会関連事業》
横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議「戸塚区子育てサポート連絡会」を全体会2回/年を開催するほか、研修会1回/年、地区別連絡会(5地域ケアプラザエリアで開催)、ケースネットワーク会議を開催。子ども・家庭支援相談を事業の周知のため小中学校の新入生及び入園児へリーフレットの配布を行います。

《普及啓発活動》
広く区民に虐待予防の普及啓発を図るため、児童虐待防止推進月間を中心に、区民まつり、横断幕の掲示、区庁舎内でのキャンペーンなどを実施し、児童虐待予防活動のPRに努めます。

《養育者支援(親子ヒーリングルーム)》
個別カウンセリングの回数を増加し、育児不安のある養育者の負担軽減を図ります。

《女性福祉相談の充実》
DV等の相談を充実するため、相談対応日数を増加し体制を強化します(120回/年)。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
子育てサポート連絡会関連事業	重 1,145	自 535	610	啓発カレンダー作成による増
養育者支援(親子ヒーリングルーム)	重 414	自 318	96	実施回数の増
女性福祉相談の充実	重 1,140	自 1,050	90	相談対応日数の増
事業費合計	2,699	1,903	796	
内 自主企画事業費	2,699	1,903	796	
内 重点事業	2,699	0	2,699	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	子ども家庭支援課長	係長	子ども家庭支援担当係長	子ども家庭支援担当 係
		岩井 裕子		阿部 礼以亜	櫻井 まゆみ

平成28年度事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子どもを取り巻く虐待予防環境づくり事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課	事業評価書 番号	30		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0		(施策) 6 0 0	<input type="checkbox"/> その他		
	目的 (事業開始の 経緯)	横浜市では、関係者団体の児童虐待に関する連絡会を平成10年度に全区展開しました。平成16年に児童福祉法において要保護児童対策地域協議会が位置づけられたことにより、戸塚区では平成17年から実務者会議として「戸塚区子育てサポート連絡会」を開催しました。さらに要保護児童対策地域協議会に位置づけられている個別ケース検討会議として、平成17年からケースネットワーク会議事業を開始しました。 こうした児童虐待対策の動きの中で、児童虐待予防にむけた関係機関との連携、地域向け啓発など環境づくりのために平成18年度から本事業を開始しました。					
	事業内容	・サポート連絡会関連事業 戸塚区子育てサポート連絡会の参加機関が顔の見える関係をつくり、児童虐待に対して、スムーズに連携を行います。また、地域別子育て連絡会の中で児童虐待予防のための事例検討会・講演会等を開催し、情報を共有しながら、地域で子どもや保護者を見守る力を高めます。 ・親子ヒーリンググループ 育児不安を抱える養育者の心理的な負担軽減を図ります。 ・DV等相談の充実 相談員を増員し、DV相談等への対応を迅速に行うことで、子どものDVによる心理的虐待の影響を最小限にし、子どもと女性の安全を守ります。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		個別ケース検討会議 (ケースネットワーク 会議)の開催数(回)	目標	36	65	100	100
			実績	60	89	68	105
			目標				
	実績						
	上記の指標で定量的な設定が 困難な理由						
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		2,467千円	1,998千円	1,944千円	2,049千円
		支出済額		1,921千円	1,906千円	1,805千円	1,787千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		546千円	92千円	139千円	262千円		
執行率(%)		78%	95%	93%	87%		
人 件 費		一般職職員		0.4人	0.5人	0.6人	0.7人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		3,477千円	4,346千円	5,215千円	6,084千円	
	総事業費		5,398千円	6,252千円	7,020千円	7,872千円	
増▲減		—	854千円	768千円	852千円		
評価の 視点による 点検・検証・ 評価	本市が行う 必要性	虐待対応件数が年々増加している中、虐待を予防するための地域住民、関係機関への啓発や育児不安の高い養育者への対応を引き続き実施していく必要性があります。H26年度の区民意識調査でも児童虐待について「重大な問題である」と回答した人が約9割に上る一方、対応として「専門機関に相談する」と回答した割合は4割にとどまっていることからあらゆる機会、手段での虐待についての知識と相談先の周知が必要です。					
	事業目的に 対する有効 性	前述の意識調査より、相談先の専門機関として「戸塚区こども家庭支援課」と回答した人が5割以上であり、「児童相談所」や「よこはまこども虐待ホットライン」よりも多く、相談先の周知としてこれまでの啓発の効果が見られていると考えられます。					
	事業の 効率性・ 他事業との 類似性	児童虐待問題が深刻化し、数も増加する中、地域にある関係機関の力を借りて、効果的な支援を行えるよう、仕組みを作っていく必要があります。					
	上記を踏まえ た本事業の 自己評価	戸塚区子育てサポート連絡会においては、近年の児童虐待対応件数の増加を踏まえ、密なネットワークの構築ができるよう情報交換や事例検討を行っています。また講師を招聘した研修会や事例検討会を通じて、児童虐待に対し迅速に確実な対応ができるよう、関わる機関や職員のスキルアップを図っています。こうした積み重ねにより、個別ケース検討会議の開催回数も平成26年度68回から平成27年は100回と大幅に増加しており、区や関係機関の児童虐待への対応力が高まってきていると考えています。					
	市民等外部 意見を聴取する 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 戸塚区子育てサポート連絡会（要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議）の委員からの意見や講演会開催時のアンケートから意見をもらい、事業に反映しています。					
今後の 取組	自己評価や 外部意見を 踏まえた改 善策・改善の 方向性 児童虐待の問題は、対応件数の増加や状況の重篤化など、深刻さを増してきています。関係機関や地域住民の力を借りて、子どもと養育者を見守るための地域づくりが今後ますます重要になってきます。そのためには、広く区民に児童虐待防止への関心を高めてもらい、気がついたら相談するという行動ができるような啓発と、子どもと養育者が見守りの中で成長できるような地域づくりのために、子育て支援を行う関係者との連携を密にしていって取組が必要です。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭支援担当
	岩井 裕子	阿部 礼以亜	櫻井 まゆみ		

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

No.	31
-----	----

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	子育て支援	事業開始年度	平成24年度
------	----------------	---------	-------	--------	--------

事業名
とつかの子育て応援ルーム 「とことこ」運営事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	3
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	31
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	5,492						5,492
前年度	5,223						5,223
増△減	269	0	0	0	0	0	269

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	5,071	5,078	5,223
メリット＋一般財源	5,071	5,078	5,223
決 算 事業費	4,953	5,203	5,216
メリット＋一般財源	4,953	5,203	5,216

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	5,492	5,492
一般財源	5,492	5,492

方針に関する決裁 種別()

有:件名()、日付(年月)

(無)

事業の概要 (目的)	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」において、一時託児の実施と地域の子育て情報の提供等を行います。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	8 その他	
地域の課題等			
<p>区庁舎で転入出等の届出を行う際には、複数の課における手続きなどに多くの時間を要する場合があります。保護者の利便性向上とともに、来所した子どもの安全性の観点からも、一時託児の実施が求められています。</p> <p>また、戸塚区総合庁舎は駅直結で利便性が高く、区内各エリアからの来庁者が見込まれることから、子育て情報の提供などをはじめとした総合的な子育て支援を実施することが求められています。</p>			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等			

【実績の推移・今後見込み】

今後も、戸塚駅周辺エリアにおける子育て支援のさらなる充実を図るため、戸塚区地域子育て支援拠点「とつとの芽」と連携したきめ細かい取組を行っていくことが重要です。

【実施内容】

未就学児とともに来庁した区民が、手続きを円滑に行うことができるよう、一時託児を引き続き実施します。

「情報コンシェルジュ」による、当事者目線を生かした子育て情報の収集や提供、ホームページを活用した情報発信を行うほか、親子サークルをはじめとする当事者の情報交換の場など、子育て応援ルーム「とことこ」を活用した子育て支援施策の充実を図っていきます。

また、ベビーカーの貸し出しを行い、有効に活用されるよう各所でPRを行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	自 5,492	自 5,223	269	活動用消耗品等購入による増
事業費合計	5,492	5,223	269	
内 自主企画事業費	5,492	5,223	269	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭 係 角村 摩奈
		岩井 裕子		水井 絵美	

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課	事業評価書 番号	31		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 3 0 0 <input type="checkbox"/> その他					
	目的 (事業開始の経緯)	新庁舎における業務開始に合わせ、平成25年4月1日から、従来より要望の高かった一時託児を実施するとともに、子育てに関する情報を一元化して収集・提供する情報コーナーを設置しました。 (環境整備は平成24年度予算で実施しました。)					
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児とともに来庁した区民が手続きを円滑に行うため、一時託児を行います。 ・「情報コンシェルジュ」による、当事者目線を生かした子育て情報の収集や提供、ホームページを活用した情報発信 					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		託児利用者数 (人)	目標	0	1,193	1,386	1,600
			実績	0	1,193	1,565	1,542
		情報利用者数 (人)	目標	0	9,822	10,668	11,000
	実績		0	9,822	10,698	11,974	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		1,036千円	5,071千円	5,078千円	5,223千円
		支出済額		787千円	4,953千円	5,203千円	5,216千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		249千円	118千円	△ 125千円	7千円		
執行率(%)		76%	98%	102%	100%		
人件費		一般職職員	0.1人	1.0人	1.0人	1.0人	
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
	概算人件費	869千円	8,692千円	8,692千円	8,692千円		
総事業費		1,656千円	13,645千円	13,895千円	13,908千円		
増▲減		—	11,989千円	250千円	13千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	戸塚区の子育て支援拠点は東戸塚にあることから、戸塚駅を中心とした利用者にとって重要な情報収集の場として機能しています。					
	事業目的に対する有効性	開始時より平均して月に託児利用者100人、情報コーナー利用者800人と一定の利用者がおります。					
	事業の効率性・他事業との類似性	一時託児の実施により、区役所利用者の利便性が大幅に向上しているとともに、ほかに代わる事業はありません。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	開所時に比べ、一時託児の実施件数も増え、情報提供スペースにおける情報提供機能についても充実してきました。これからも、庁舎の利便性を生かしながら、「拠点」との機能連携を一層強化するための事業展開を図っていききたいと考えています。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 月に1度、委託者・子育て支援拠点担当者・区役所職員で定例会を設け、活動の報告や、運営上収集した市民の意見を共有しています。					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 ホームページで託児サービスを周知するなど、サービスが必要なお客様へより情報が届くようにしたり、16時以降に区へ相談のために一時託児を希望する利用者向けに、予約枠等を設けて預かることができないか等検討します。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	こども家庭支援課長	係長	こども家庭支援担当係長	こども家庭係
	岩井 裕子		水井 絵美		角村 摩奈

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 こども家庭支援 課]

No. 32

予算区分	子育て・子ども・青少年育成費	性質・課題区分	学校連携	事業開始年度	平成17年度
------	----------------	---------	------	--------	--------

事業名
学校・家庭・地域協働事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	5
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	26
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,010						1,010
前年度	940						940
増△減	70	0	0	0	0	0	70

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,060	940	940	予算	事業費	1,010	1,010
	メット＋一般財源	1,060	940	940		一般財源	1,010	1,010
決算	事業費	939	835	745	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
	メット＋一般財源	939	835	745				

事業の概要(目的)	区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。
-----------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	7 関係団体からの要望		
地域の課題等			
<p>少子化や就労形態等の社会的な変化等により、家族や周りの大人・友人とのコミュニケーションが不足した青少年が多くなっており、地域で青少年の育成に取り組む必要があります。</p>			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区学校・家庭・地域協働事業交付金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込み
交付事業数	29	29	22	24	24	24	26	28

【実施内容】

各中学校区実行委員会に対し、総会開催経費等に充てる基本交付金を交付します。また、地域の特性を生かして中学校区毎に学校、家庭、地域が連携、協働して実施する青少年の健全育成事業に対し、事業交付金を交付します。事業交付金の交付にあたっては、全中学校区実行委員会に対してヒアリングを行うとともに、地域・学校・関係団体代表より意見を聴取し、交付額を決定します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
学校・家庭・地域協働事業	自 1,010	自 940	70	交付金の増
事業費合計	1,010	940	70	
内 自主企画事業費	1,010	940	70	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	学校連携・こども担当課長	係長	こども家庭支援課担当係長	係 布施 裕紀子
		繁野 芳彰		唐澤 英和	

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 学校・家庭・地域協働事業			所管課	戸塚 区 こども家庭支援 課			事業評価書 番号	26		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 5 0 0 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称 戸塚区学校・家庭・地域協働事業交付金交付要綱										
	目的 (事業開始の経緯)	学校、家庭及び地域が協働し、次代を担う児童・生徒をはじめとする青少年の自立性や心豊かな人間形成を図るために事業を実施する団体に対して交付金を交付します。										
	事業内容	学校、家庭及び地域が協働し、それぞれが持つ教育機能を発揮することにより、次代を担う児童・生徒をはじめとする青少年の自立性や心豊かな人間形成を図るために、様々な交流や体験の機会を充実させ、青少年を理解し見守る地域の形成を目指して行おうとする事業を実施する団体に交付金を交付します。										
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績					
			交付事業実績 (事業数)	目標 実績	24 24	24 24	24 24	24 24				
				目標 実績								
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
				24年度	25年度	26年度	27年度					
			現計予算額	1,224千円	1,060千円	940千円	940千円					
			支出済額	920千円	939千円	835千円	745千円					
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円					
			差▲引	304千円	121千円	105千円	195千円					
			執行率(%)	75%	89%	89%	79%					
人員費		一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人						
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人						
		概算人員費	869千円	838千円	873千円	873千円						
		総事業費	1,789千円	1,777千円	1,708千円	1,618千円						
		増▲減	—	▲ 13千円	▲ 69千円	▲ 90千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	地域において長く続いている事業もあり、学校と地域との協力体制が確立されています。										
	事業目的に対する有効性	学校行事や部活動でやるべき事業とのすみわけや、地域と家庭（保護者）を巻き込める工夫が必要です。また、限られた予算内ではあるが、地域の特性を活かした新規事業の実施も望みたいです。										
	事業の効率性・他事業との類似性	事務負担を軽減させるため要綱を一部改正しました。類似事業はありません。										
	上記を踏まえた本事業の自己評価	地域と学校との連携が確立されている事業も多いです。さらに幅広い事業への拡大も必要です。										
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		より一層各地区での取り組みが活性化するよう、戸塚区学校・家庭・地域協働事業交付金交付検討会の実施方法等の見直しを検討していきます。								
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	限られた予算内で申請事業内容を精査し、効果的な補助金交付できるかが課題となります。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	学校連携・こども担当課長	係長	こども家庭支援課担当係長
	繁野 芳彰	唐澤 英和	布施 裕紀子	

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	33
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成24年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
とつか健康パワーアップ事業

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	35
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,068					0	1,068
前年度	1,068					0	1,068
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	1,054	980	2,068
メット＋一般財源	1,054	980	2,068
決 算 事業費	1,305	1,000	1,960
メット＋一般財源	1,305	1,000	1,960

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	1,068	1,068
一般財源	1,068	1,068

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	福祉保健センターが実施する健康づくり事業のパートナーである保健活動推進員と食生活等改善推進員の活動を広く区民に周知するとともに、その活動を支援します。また、健康まつりを通じて区民の健康づくりへの関心を促します。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	5	区民アンケート
地域の課題等			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、横浜市がん撲滅推進条例、第2期健康横浜21、横浜市食育推進計画、横浜市保健活動推進員規則、戸塚健康まつり補助金交付要綱		

【実績の推移・今後見込み】

親子食育講座や健康まつりを通じて、区民の健康づくりへの関心を促します。
活動紹介リーフレットの配布により、区民の保健活動推進員、食生活等改善推進員が実施する事業への参加が期待されます。さらに、両団体の活動意欲の向上が期待されます。

【実施内容】

- 幅広い年代が健康づくりに関心を持ち、取り組めるように啓発するため、「健康まつり」を開催します。
- 戸塚区食生活等改善推進員が中心となって小中学生とその保護者を対象とした「親子食育講座」を開催します。
- 保健活動推進員の活動紹介、食生活等改善推進員のレシピを紹介する冊子を作成し、区民に広く周知します。
- 食生活等改善推進員が実施する事業に必要な資料や物品を提供し、その活動を支援します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
団体による健康啓発	自 630	自 630	0	
周知活動	自 295	自 295	0	
食生活等改善推進員の活動支援	自 143	自 143	0	
事業費合計	1,068	1,068	0	
内 自主企画事業費	1,068	1,068	0	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

平成 28 年度 事業 評価 書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつか健康パワーアップ事業	所管課	戸塚 区 福祉保健 課	事業評価書 番号	35			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 1 0		<input checked="" type="checkbox"/> [施策] 15 0 0	<input type="checkbox"/> その他			
	目的 (事業開始の 経緯)	法令等の名称 健康増進法、横浜市がん撲滅推進条例、第2期健康横浜21、横浜市食育推進計画、横浜市保健活動推進員規則、戸塚健康まつり補助金要綱						
	事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動内容を区民に周知することで、団体の活動が一層活性化し、地域全体の活性化、区民の健康への意識を高めることができるとの考えから実施しています。 ・ 多くの区民に楽しみながら健康に関心を持つきっかけを持ってもらうため実施しています。 						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
		健康まつり延べ来 場者数(人)	目標	2000	5500	9500	10600	
			実績	3000	9405	10600	7499	
		目標						
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度	
		現計予算額		1,424千円	1,054千円	980千円	2,068千円	
		支出済額		1,172千円	1,305千円	1,001千円	1,960千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		252千円	△ 251千円	△ 21千円	108千円			
執行率(%)		82%	124%	102%	95%			
人件費		一般職員	3.4人	3.4人	3.4人	3.4人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	29,553千円	29,553千円	29,553千円	29,553千円			
総事業費		30,725千円	30,858千円	30,554千円	31,512千円			
増▲減		—	133千円	▲ 304千円	959千円			
評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価	本市が行う 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康まつりは、民間企業等も含めた社会全体で健康づくりに取り組む風土を構築する事業として必要と考えます。 ・ 親子食育講座は地域の小中学生と保護者の食習慣改善のため必要と考えます。 ・ リーフレット作成は、現在活動している推進員の活動PRのツールとして必要と考えます。 						
	事業目的に 対する有効 性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康まつりは、区民まつりと同時開催することで、普段健康づくりに関心の低い方にもご来場いただける機会となっており、来場者数も多少の増減はあるものの確保できており、成果があると考えます。 ・ リーフレットで推進員の活動を周知できているため効果があります。 						
	事業の 効率性・ 他事業との 類似性	健康まつりは、区民まつりと同時開催することで、健康づくりに関心の低い方にもご来場いただけるよう効率化を図っています。また、親子食育講座については、平成26年度から、食生活等改善推進員に委託する手法に変更し、事業の効率化を図りました。他の内容についても随時見直し等を行っていますが、大きく改善する余地はないものと思われます。						
	上記を踏まえた 本事業の 自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保健活動推進員、食生活等改善推進員の活動をPRするのに、リーフレット作成は重要なツールになっていると思います。実際に、活動内容を説明する際にもよく活用しています。また、リーフレットを読んで団体の存在を知り、食生活等改善推進員の応募が増えています。 ・ 健康まつりの来場者がある程度確保できていることから、健康への関心の高まりを感じます。また、出展団体からも自らの活動のPRの場として好評を得ています。 以上のことから事業実施の効果を得ていると考えます。						
	市民等外部 意見を聴取る 仕組みと反映 状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 健康まつりでは、アンケート、その他は聞き取りを行っています。						
今後の 取組	自己評価や 外部意見を 踏まえた改善 策・改善の 方向性 今後は、より多くの方に健康づくりに関心を持ってもらえるように、また、推進員の活動周知のためリーフレットを窓口に着くなど工夫します。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	34
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成29年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
～地産地消と名所めぐり～ とつかウォーキング推進事業

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15 19 32
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	610					0	610
前年度	0					0	0
増△減	610	0	0	0	0	0	610

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	0	0	0
決算	メリット＋一般財源	0	0	0

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	610	610
決算	一般財源	610	610

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	運動初心者でも取り組みやすい「ウォーキング」を啓発し、定期的に運動してもらうことで、生活習慣病予防につなげます。また、ウォーキングで消費したカロリーに相当する地産地消レシピを紹介し、戸塚野菜を使ったバランスのよい食生活を啓発します。
---------------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	6 区民要望		
地域の課題等			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、健康日本21、第2期健康横浜21		

【実績の推移・今後見込み】

既存のウォーキングマップをより魅力あるマップに改良し、そのマップを元にウォーキングイベントを開催します。今回のマップ改良とイベント開催は、区民の運動の手助けとなると考えています。

【実施内容】

- ・ウォーキングマップの改定増刷 平成27年度に作成した「歩いて健康とつか発見マップ」に広報よこはま戸塚区版で公募した富士見スポットを掲載します。また併せて、戸塚野菜等の直売所やウォーキングで消費したカロリー分の地産地消レシピを掲載し、正しい食生活について啓発します。(15,000部作成予定) ※平成29年度身近に感じる地産地消の推進事業(環境創造局)区配予算を活用します。
- ・富士見スポットを掲載したマップを用いて実際のコースを歩く「富士見ウォーキング」を開催します。
- ・その他、地域のウォーキングサークルと協働で、ウォーキングイベントを開催します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
ウォーキングマップの改定増刷	重 600	0	600	新規事業
ウォーキングイベントの実施	重 10	0	10	新規事業
事業費合計	610	0	610	
内 自主企画事業費	610	0	610	
内 重点事業	610	0	610	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	35
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成28年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
がんについて考えよう ～とつかがん対策事業～

特記事項	
中期計画－戦略	○
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	700					0	700
前年度	1,000					0	1,000
増△減	△ 300	0	0	0	0	0	△ 300

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	0	0	0
決算	メリット＋一般財源	0	0	0

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	700	700
決算	一般財源	700	700

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要 (目的)	がん撲滅に向けた戸塚区独自の各種啓発イベント等を実施することにより、がん検診受診率向上、喫煙率減少等を通じて、がんの克服を目指します。
---------------	---

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等			
<ul style="list-style-type: none"> 本市のがん検診の受診率は、他の政令市と比較し低い。 女性のがんについて、戸塚区は、他区に比べ、検診率は高く関心が高いことがうかがえる。 禁煙については、若年層での啓発を強化する必要がある。 			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	がん対策基本法、第2期健康横浜21、横浜市がん撲滅条例		

【実績の推移・今後見込み】

がん撲滅に向け、検診啓発イベント、禁煙教育等総合的な取組を行います。特に、平成29年度は、若年者に対してがんに対する啓発を行います。

【実施内容】

- 健康まつりにおいて、横浜市がん検診受診促進を行います。
- がんの最先端知識等の講演会を著名人を招いて実施します。
- 健康づくりの各種イベントで啓発物品やパネルによるがん撲滅の啓発を行います。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
健康まつりにおける検診受診啓発	自 0	重 50	△ 50	啓発物品の在庫を活用することによる減
がんに関する講演会	自 700	重 600	100	会場使用による増
啓発物品の作成	自 0	重 300	△ 300	啓発パネルを作成しないことによる減
横浜薬科大学での禁煙教育	自 0	重 50	△ 50	事業統合による減
事業費合計	700	1,000	△ 300	
内 自主企画事業費	700	1,000	△ 300	
訳 重点事業	0	1,000	△ 1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	36
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成29年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
大学と連携した子ども健康づくり事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,000					0	1,000
前年度	0					0	0
増△減	1,000	0	0	0	0	0	1,000

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	0	0	0
決算	メリット＋一般財源	0	0	0

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,000	1,000
決算	一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月日)
無

事業の概要(目的)	生活習慣病は、健康年齢を落とす大きな原因であり、その予防には、若年のときから対策を講じることが重要とされています。そこで、今年度、小学生高学年～中学生を対象に人体のしくみや病気の怖さを学習する親子参加型のイベントを戸塚区の医療系大学と連携して開催し、将来の生活習慣病の予防を啓発していきます。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等	平成26年度版厚生労働白書から、平成25年の生活習慣病関連疾病は、医療費のうちの医科診療医療費の約3割、死因の約6割を占めており、生活習慣を改善することが寿命を伸ばすことにつながるほか、医療費の負担軽減にもつながります。親子参加型のイベントを開催することで、子どものうちから生活習慣に気をつけることを意識し、将来に向けた健康寿命を伸ばし、医療費の削減を図ります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、第2期健康横浜21		

【実績の推移・今後見込み】

- ・戸塚区内の医療系大学2大学の専門性を生かして、子どもに向け、将来の生活習慣病予防啓発を協働で実施します。
- ・人体のしくみや、病気の怖さを学習することで、健康意識を高め、生活習慣病への防止を図ります。
- ・平成29年度は、スムーズな企画運営を図るため、イベント会社に委託します。

【実施内容】

- ・親子参加型イベントの企画運営を業者に委託します。
- ・戸塚区の大学に、ブース出展を依頼します。
- ・イベントの周知のため、チラシを印刷します。
- ・子ども向けに喫煙の害について、大学の教員に講演を依頼します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
イベント委託	重			
イベントの広報	重			
大学教員による講演会	重 60	0	60	新規事業
事業費合計	1,000	0	1,000	
内 自主企画事業費	1,000	0	1,000	
内 重点事業	1,000	0	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	36
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成29年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
大学と連携した子ども健康づくり事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	○
新規・拡充	○
温暖化対策関連事業	

戦略番号	1
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	1,000					0	1,000
前年度	0					0	0
増△減	1,000	0	0	0	0	0	1,000

歳出		25年度	26年度	27年度
予算	事業費	0	0	0
決算	メリット＋一般財源	0	0	0

歳出		30年度	31年度
予算	事業費	1,000	1,000
決算	一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	生活習慣病は、健康年齢を落とす大きな原因であり、その予防には、若年のときから対策を講じることが重要とされています。そこで、今年度、小学生高学年～中学生を対象に人体のしくみや病気の怖さを学習する親子参加型のイベントを戸塚区の医療系大学と連携して開催し、将来の生活習慣病の予防を啓発していきます。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	8 その他		
地域の課題等	平成26年度版厚生労働白書から、平成25年の生活習慣病関連疾病は、医療費のうちの医科診療医療費の約3割、死因の約6割を占めており、生活習慣を改善することが寿命を伸ばすことにつながるほか、医療費の負担軽減にもつながります。親子参加型のイベントを開催することで、子どものうちから生活習慣に気をつけることを意識し、将来に向けた健康寿命を伸ばし、医療費の削減を図ります。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	健康増進法、第2期健康横浜21		

【実績の推移・今後見込み】

- ・戸塚区内の医療系大学2大学の専門性を生かして、子どもに向け、将来の生活習慣病予防啓発を協働で実施します。
- ・人体のしくみや、病気の怖さを学習することで、健康意識を高め、生活習慣病への防止を図ります。
- ・平成29年度は、スムーズな企画運営を図るため、イベント会社に委託します。

【実施内容】

- ・親子参加型イベントの企画運営を業者に委託します。
- ・戸塚区の大学に、ブース出展を依頼します。
- ・イベントの周知のため、チラシを印刷します。
- ・子ども向けに喫煙の害について、大学の教員に講演を依頼します。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
イベント委託	重	0		新規事業
イベントの広報	重	0		新規事業
大学教員による講演会	重	0		新規事業
事業費合計	1,000	0	1,000	
内 自主企画事業費	1,000	0	1,000	
内 重点事業	1,000	0	1,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	富岡 直喜

様式3-1

（様式3-1） 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 福祉保健 課]

No.	37
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	健康づくり	事業開始年度	平成23年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名
子育て家庭のヘルスアップ事業

特記事項	
中期計画－戦略	
中期計画－基本政策	○
中期計画－行政運営	
中期計画－財政運営	
重点事業	
新規・拡充	
温暖化対策関連事業	

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	15
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	34
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	950					0	950
前年度	822					0	822
増△減	128	0	0	0	0	0	128

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	1,000	401	427
メリット＋一般財源	1,000	401	427
決 算 事業費	899	405	421
メリット＋一般財源	899	405	421

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	950	950
一般財源	950	950

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	幼児は食事マナーや食べることの意味を学び、保護者は子育て中心の生活で疎かになりがちで自身の『食』と『口腔の健康』について振り返ります。また、よく噛むことや正しい食生活がむし歯予防につながることを、ブラッシング実習・唾液テストを通じて体験をすることで自らと家族の健康づくりの実践につなげます。
-----------	---

(説 明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	6 区民要望		5 区民アンケート
地域の課題等			
1 「食を営む力」の基礎を培う時期の食育体験は大切であるが、地域で暮らす親子への食育啓発活動は十分ではない(横浜市食育推進計画)。 2 子育て環境が多様化する中、食事のマナー、作法などかつて家庭で教えられていたものが親から子へと十分に伝えられにくくなっている(横浜市食育推進計画)。 3 幼稚園児は3歳児健診受診時に比べ、う蝕罹患率が倍増している(文部科学省調査)。 4 歯周疾患は40歳代以降に急速に増加していくが、子育てに忙しいこの時期は保護者自身の口腔の健康は後回しになりがちである(県民歯科保健実態調査)。			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	食育基本法、健康増進法、母子保健法、第2期健康横浜21「育ち・学びの世代の行動目標」、横浜市食育推進計画、歯科口腔保健の推進に関する法律		

【実績の推移・今後見込み】

[平成28年度実績]

- ・ 6月18日実施 15組(29人)参加 ※1組きょうだい児
- ・ 7月27日実施 20組(38人)参加 ※2組きょうだい児
- ・ 10月22日実施 13組(26人)参加
- ・ 1月28日実施 19組(38人)参加

【実施内容】

《親子のクッキング》

- ・ 調理実習「親子で料理してみよう」 ・ 食育講話「調理時の約束」、エプロンシアター「早寝早起き朝ごはん」

《歯みがきレッスン》

- ・ 歯科衛生士講話「虫歯予防と6歳臼歯の大切さ」、歯科医師講話「保護者のお口の健康」
- ・ 歯垢染色とブラッシング実習 ・ 唾液テスト

《保護者のお口の健康チェック》

- ・ 唾液でわかる歯周病チェック(ハハ歯ランド、4か月健診来場保護者に実施)

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
親子のクッキングと歯みがきレッスン	自 319	自 792	△ 473	教室開催回数見直しによる減
保護者のお口の健康チェック	自 631	自 30	601	4か月健診での実施による増
事業費合計	950	822	128	
内 自主企画事業費	950	822	128	
訳 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり 係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	大谷 幸子

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 子育て家庭のヘルスアップ事業		所管課	戸塚 区 福祉保健 課			事業評価書 番号	34		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 15 0 0 <input checked="" type="checkbox"/> その他 法令等の名称 食育基本法、健康増進法、母子保健法、横浜市食育推進計画、歯科口腔保健の推進に関する法律									
	目的 (事業開始の経緯)	親子のクッキングと歯みがきレッスンは、平成25年度から実施しています。 幼児は食事マナーや食べることの意味を学び、保護者は子育て中心の生活で疎かになりがち自身の『食』については振り返ります。また、よく噛むことや正しい食生活が、むし歯予防につながることに、ブラッシング指導を通じて体験し、自らと家族の健康づくりの実践につなげます。									
	事業内容	食生活と歯科・口腔衛生の啓発として、親子のクッキングと歯みがきレッスンを実施します。									
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		事業に参加する前後で、参加者の健康意識や行動に改善が見られた割合	目標	100	100	100	100				
			実績	100	100	100	100				
			目標								
		実績									
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由										
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度				
		現計予算額		1,152千円	1,000千円	401千円	427千円				
		支出済額		796千円	899千円	405千円	422千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引		356千円	101千円	△5千円	5千円						
執行率(%)		69%	90%	101%	99%						
人件費		一般職職員		0.5人	0.5人	0.5人	0.5人				
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費		4,346千円	4,346千円	4,346千円	4,346千円					
総事業費		5,142千円	5,245千円	4,752千円	4,768千円						
増▲減		—	103千円	▲493千円	16千円						
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	親子の事業は、3歳児健診以降に福祉保健センターで開催される事業がないため、適切な時期に食育や6才臼歯のむし歯予防等のアプローチができる機会として必要です。									
	事業目的に対する有効性	参加者へのアンケートでは、ほぼ全員が講座の内容を家庭でも実践したいと回答していることから、食生活と歯科・口腔衛生の啓発について、期待する効果が得られていると考えられます。									
	事業の効率性・他事業との類似性	実施手法や内部事務等については、参加者の意見を踏まえながら随時見直しをしています。 平成28年度は、参加者の偏りを無くし、より多くの方に参加していただくため、開催時期や時間帯について検討の余地があります。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	事業実施後のアンケートでは、参加者の満足度が非常に高く、参加者全員が講座の内容を家庭でも実践したいと回答していることから、食生活と歯科・口腔衛生の啓発について、期待する効果が得られていると考えられます。 また、平成27年度の講座については、定員を上回る申込みがあり、本事業に対する子育て世代のニーズが高いことが伺えます。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 講座の参加者にアンケートを実施し、講座の満足度や家庭での食事、歯みがきの様子などを聞き取っています。									
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		参加者を対象としたアンケートでの評価や申込み状況等から、現状維持での継続が望ましいと考えます。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康づくり係
	嘉代 哲也	伊藤 英幸	大谷 幸子

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名 とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	18	事業評価書 番号	37
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号		事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			別当額	一般財源
本年度	3,009					0	3,009
前年度	2,318					0	2,318
増△減	691	0	0	0	0	0	691

予算	歳出	25年度	26年度	27年度	30年度	31年度
		事業費	1,818	1,884		
決算	メリット＋一般財源	1,818	1,884	3,827	3,000	3,000
決算	事業費	1,675	1,883	4,039	方針に関する決裁 種別()	
決算	メリット＋一般財源	1,675	1,883	4,039	有:件名 ()、日付 (年 月)	

事業の概要 (目的)	平成28年度から5か年に及ぶ第3期ハートプランの推進への取組を推進することで、地域の福祉保健の充実を図ります。
---------------	---

(説明)						
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目			
地域のニーズ等の収集手段	3 地区担当制度		4 地区懇談会	6 区民要望	7 関係団体からの要望	
地域の課題等	第3期計画から、17連合・地区社協エリアごとに地区別計画の推進に取り組んでいます。地域の皆さまによる主体的な取組が推進していくように、地域連携チーム（区役所・区社協・地域ケアプラザ）が一体となって、ともに取り組んでいく必要があります。					
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」					
3 根拠法令・要綱等	社会福祉法107条					

【実績の推移・今後見込み】
 平成28年度より第3期とつかハートプランが始まり、連合・地区社協エリアごとで推進しているため、地域の特性に合った、きめ細やかな取組が進んできています。今後は、地域連携チームの支援のもと、地域のみなさまが主体となって取り組んでいくことができることを目指しています。

【実施内容】
 《とつかハートプランの推進》
 ・区計画と地区別計画の取組が進むよう、とつかハートプラン策定・推進委員会を開催するとともに、地区別計画推進委員会を支援します。
 《地区別情報共有会議の開催》
 ・地区別計画の活動支援を行うため情報共有会議を開催します。
 《とつかハートプラン取組推進支援（補助金）》
 ・計画の推進に沿った地域活動を支援する補助金を交付します。
 《とつかハートプランの普及啓発》
 ・とつかハートプランの周知や“こころんマスコット”が、地域の繋がりづくりの活動の目印として寄与できるように、広報を行うとともに、「こころん通信」の発行及び啓発グッズを作成し、ハートプラン推進に関わる地域の活動やイベントで活用します。
 《地域連携チーム研修》
 ・地域連携チームのメンバーが、地域との連携の中で必要となる知識や技術を習得することができるよう、地域力推進担当や地域包括ケア推進担当と協力しながら実施します。

【事業費の内訳】						
	細目事業名	本年度	前年度	差引	説明	
	とつかハートプランの推進	重 230	自 288	△ 58	実績に基づく減	
	地区別情報共有会議の開催	重 40	自 0	40	開催手法変更による増	
	とつかハートプラン取組推進支援	重 1,210	自 810	400	申請団体数の増	
	とつかハートプランの普及啓発	重 1,424	自 1,015	409	こころん通信印刷による増	
	地域連携チーム研修	重 105	自 105	0		
	日常生活圏域内の生活支援サービスの構築	重 0	自 100	△ 100	手法変更による減	
	事業費合計	3,009	2,318	691		
内	自主企画事業費	3,009	2,318	691		
訳	重点事業	3,009	0	3,009		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	嘉代 哲也	堀内 智美	内田 有紀

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業		所管課	戸塚 区 福祉保健 課			事業評価書 番号	37		
実施根拠		<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕		0	0	[施策]	0	0	0	<input type="checkbox"/> その他	
法令等の名称		社会福祉法107条									
事業概要		<p>目的 (事業開始の経緯)</p> <p>・地域福祉計画は「社会福祉法」の第107条に基づき、地域住民の参加を得て、今後の地域福祉を総合的に推進していくため、市町村が策定することとされた計画です。横浜市では福祉と保健を一体的に捉えた計画として、現在、市計画・区計画・地区別計画の3つを策定・推進しており、戸塚区では平成18年から区計画である「とつかハートプラン」を推進しています。</p> <p>・平成23年度からは新たに日常生活圏域(地域ケアプラザエリア)ごとに具体的取組をまとめた「地区別計画」を策定しました。また第3期計画からは、地区別計画の対象エリアを、より地域住民の生活圏のまとまりに近い連合町内会自治会・地区社会福祉協議会エリアに変更し、計画の策定・推進を行っています。</p>									
事業内容		委員会(年2回)の開催や各種事業の実施等による計画の推進・普及啓発と進捗管理を行いました。また、地区別計画に基づいた各種取組や、地域連携チームによる区民・団体活動の支援が円滑に行われるよう支援を行いました。									
事業実績		指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績				
		区域・地区別計画 エリアの策定・推 進	目標	100%	100%	100%	100%				
			実績	100%	100%	100%	100%				
		目標									
		実績									
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
予算額・ 執行額、 事業費の 推移		24年度		25年度	26年度	27年度					
		現計予算額		2,599千円	1,818千円	1,884千円	3,827千円				
		支出済額		2,475千円	1,675千円	1,883千円	4,039千円				
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
		差▲引		124千円	143千円	1千円	△212千円				
		執行率(%)		95%	92%	100%	106%				
		人 件 費	一般職職員		1.7人	1.7人	1.7人	1.7人			
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
概算人件費			14,776千円	14,776千円	14,776千円	14,776千円					
総事業費		17,251千円	16,451千円	16,659千円	18,815千円						
増▲減		—	▲800千円	208千円	2,156千円						
評価の 視点による 点検・ 検証・ 評価		<p>本市が行う必要性</p> <p>近年、家族形態の変化や、地域の関係性の希薄化等を背景に、地域課題はますます複雑化・多様化しています。また、全ての団塊世代が75歳以上となる2025年に向け、地域包括ケアシステムの構築が求められています。こうした中で、地域住民が自分達の地域を自分達でよくしていくとする「とつかハートプラン」は、今後ますますその役割を大きくするものです。</p>									
		<p>事業目的に対する有効性</p> <p>区民・団体の皆様、地域ケアプラザ、区社協、区役所等が協働し、区域や各地区での計画推進のための活動を行っています。H28年度からは17の連合・地区社協エリアでの地区別計画推進となり、よりきめ細かに取り組まれつつあります。また、地域連携チームが積極的に地域と関わる体制を構築していくことで、より一層の地域連携の体制の強化につながります。</p>									
		<p>事業の効率性・他事業との類似性</p> <p>地域連携チームと、地域との連携がより一層進むよう、中間支援組織である地区社協を支援する区社協や、地域の福祉保健活動拠点である地域ケアプラザと区役所がそれぞれの役割をより明確にし、連携して取り組む必要があります。</p>									
		<p>上記を踏まえた本事業の自己評価</p> <p>第3期計画の策定を通じ、地域と区役所、区社協、地域ケアプラザが話し合いをする場が形成された基礎を生かし、28年度からは策定された計画を基に、地域の魅力を高めたり、活動を継続・発展させていくための検討や取組を進めています。計画が実現に向かうよう、引き続き推進事業に取り組んでいきます。</p>									
		<p>市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無</p> <p>地域の代表からなる推進組織等で意見交換・検討を行いながら、いただいた意見を踏まえて推進していきます。</p>									
今後の取組		<p>自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性</p> <p>第3期とつかハートプランを確実に推進していくため、地域連携チームが地域に必要な支援が行われるよう研修や学びの場を継続して開催していく必要があります。地域での新たな取組が実現するよう、区役所として必要な支援が行うことが出来るよう、体制を確保していく必要があります。</p>									
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長		事業企画担当係				
				嘉代 哲也		堀内 智美		内田 有紀			

様式3-1

(様式3-1) 平成29年度事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 高齢・障害支援 課]

No. 39

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	障害児・者	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-------	--------	--------

事業名	～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業
-----	--------------------------

特記事項	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業
------	--

戦略番号	
戦略番号	

基本政策 施策番号	10
基本政策 施策番号	
基本政策 施策番号	

事業評価 書番号	38
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	990					0	990
前年度	900					0	900
増△減	90	0	0	0	0	0	90

歳出	25年度	26年度	27年度
予 算 事業費	631	899	900
メリット＋一般財源	631	899	900
決 算 事業費	631	977	900
メリット＋一般財源	631	977	900

歳出	30年度	31年度
予 算 事業費	990	990
一般財源	990	990

方針に関する決裁 種別()
有:件名()、日付(年月)
無

事業の概要(目的)	精神障害者の地域生活を支援する目的で、身近な地域ケアプラザでの精神障害者向け活動支援、区内関係機関等との連携のための連絡会の開催を行います。
-----------	--

(説明)			
1 区提案反映制度における提案状況	調書番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段			
地域の課題等			
28年3月末現在の戸塚区の精神保健福祉手帳所持者数は2,366人で、18区中1位です。また区内には精神科の入院病床が多数存在しています。精神障害者の地域生活を支援するために、①住み慣れた地域の中に安心して過ごせる場所をすること、②関係機関との連携を図りながら、支援体制の強化を協働で進めていくこと、③精神障害に関わる普及啓発活動を継続して実施していくことが必要です。			
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健および精神障害者の福祉に関する法律		

【実績の推移・今後見込み】

- ①精神障害当事者向けの活動支援のため地域ケアプラザを会場とした通称「あつたまり場」を定期的開設します。
- ②関係機関が集まり連携強化を図るため、「精神保健福祉連絡会」を年1回開催します。

【実施内容】

《精神障害当事者向けの活動支援の実施「あつたまり場事業」》
 身近な地域ケアプラザで精神障害者の活動支援を行い、当事者相互の支えあいを通じたエンパワメント(力を伸ばす)を図るとともに、地域のボランティアにも支援者として参加していただくことで、地域啓発の一助とします。また実施にあたり戸塚区生活支援センターや精神障害者を対象として活動する団体と連携します。
 《戸塚区精神保健福祉連絡会開催》
 精神障害者を対象とする関係機関等(生活支援センター、病院、福祉施設、ボランティア団体、区社協、民生・児童委員ほか)で組織する精神保健福祉連絡会を開催し、地域課題の共有や議論を行うことで、ネットワークの構築や連携強化を進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
精神障害当事者向けの活動支援の実施「あつたまり場事業」	983	893	90	委託事業所1増予定による増
戸塚区精神保健福祉連絡会開催	7	7	0	
事業費合計	990	900	90	
内 自主企画事業費	990	900	90	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当
	上島 幸隆	高瀬 健次	三澤 隆夫

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 ～地域で支える～こころの健康福祉ネットワーク事業		所管課	戸塚 区 高齢・障害支援 課	事業評価書 番号	38	
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 0 [施策] <input type="checkbox"/> 12 <input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称				精神保健および精神障害者の福祉に関する法律 戸塚区精神障害者活動支援事業実施要領
	目的 (事業開始の経緯)	精神障害者の地域生活を支援する生活支援センターを戸塚区に整備するにあたり、センターの運営や区内関係機関の連携のあり方、地域への普及啓発等について考えていく必要性があり、地域住民・関係団体・区社協・区役所等が協議をして、精神保健福祉連絡会を設置しました。また、その中で、地域に身近な拠点で精神障害者向け事業を実施しながら普及啓発を図る手法について検討し、ケアプラザでの当事者活動支援が始まりました。						
	事業内容	1 地域連携型の精神障害者地域生活支援の実施 身近な地域ケアプラザで精神障害者の活動支援を行い、当事者相互の支えあいを通じたエンパワーメント（力を伸ばす）を図るとともに地域のボランティアにも支援者として参加していただくことで、地域啓発の一助とします。また実施にあたり戸塚区生活支援センターなど精神障害者を対象として活動する団体と連携します。 2 戸塚区精神保健福祉連絡会の開催 精神障害者を対象とする関係機関（生活支援センター、病院、福祉施設、ボランティア団体、区社協、民生・児童委員ほか）で構成する連絡会を通じて、ネットワークの構築や連携の強化を図ります。						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
		年間参加者数 あったまり場 (人)	目標					500
			実績	337	575	483	441	
			目標					
	実績							
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度	
		現計予算額		716千円	631千円	899千円	900千円	
		支出済額		716千円	631千円	977千円	900千円	
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引		0千円	0千円	△ 78千円	0千円			
執行率(%)		100%	100%	109%	100%			
人件費		一般職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
	概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円			
総事業費		716千円	631千円	899千円	900千円			
増▲減		—	▲ 85千円	268千円	1千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	精神障害者に対しての地域理解はまだまだ低い状況があるため、当事者支援が必要。また、本事業は当事者支援にとどまらず地域啓発の意義も高いためです。						
	事業目的に対する有効性	地域ケアプラザでの「あったまり場」の定期開催により、当事者の利用とともに地域との交流が定着化してきている。利用者にとっては、当事者同士のつながりや外出のきっかけになっていること、自分の気持ちを話せたり、相談できる場となっていること、制度やサービスの情報収集の場となっている等の効果が認められます。また、精神障害に関連する内容の講演会等の開催により、地域への普及啓発活動が定着してきています。						
	事業の効率性・他事業との類似性	地域ケアプラザでのフリースペースの提供により、一般区民の利用者との交流も生まれやすいが、担当するケアプラザのスタッフの負担が大きい。このため生活支援センターなどの専門機関からの支援や精神保健分野で活動する地域サポーター等のボランティア団体との連携を強化することで内容の充実化が図れると思われます。						
	上記を踏まえた本事業の自己評価	地域に根差した拠点である地域ケアプラザでの精神障害者への支援の実施が定着し、地域との交流もすすめられてきている状況であり、引き続き事業の継続・発展が必要と考えます。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 年3回実施している「あったまり場連絡会」での活動報告に基づいたヒアリングや意見交換と分析の他、区内の関係機関や民生委員等も参加している「戸塚区精神保健福祉連絡会」に報告し、意見をいただいています。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	当事者支援活動を行う地域ケアプラザが10か所となり、区内に事業空白地域が無くなりました。ヒアリングや意見交換・分析等の結果からは事業の意義が十分に認められるが、改善の方向性としては、事業の実施が地域ケアプラザのエリアごとのニーズ量や人員体制などに大きく影響される点があり、これをどのようにするか平成27年度の実施状況や実績等を踏まえての検討となります。						

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	障害者支援担当係
	上島 幸隆	高瀬 健次	三澤 隆夫

(様式3-1) 平成29年度 事業計画書【自主企画事業費】

[戸塚 区 高齢・障害支援 課]

No.	40
-----	----

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	高齢者	事業開始年度	平成15年度
------	-----------	---------	-----	--------	--------

事業名 戸塚区高齢者見守りネットワーク事業	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	12	事業評価 書番号	39
	中期計画一戦略 中期計画二基本政策 ○ 中期計画一行政運営 中期計画二財政運営 重点事業 新規・拡充 ○ 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号	13	事業評価 書番号	40

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			メット充当額	一般財源
本年度	2,078					0	2,078
前年度	2,448					0	2,448
増△減	△ 370	0	0	0	0	0	△ 370

歳出	25年度	26年度	27年度	歳出	30年度	31年度
予 算	2,736	3,406	2,039	予 算	2,078	2,078
決 算	2,736	3,406	2,039	決 算	2,078	2,078
メット+一般財源	2,028	2,695	1,977	方針に関する決裁 種別()		
メット+一般財源	2,028	2,695	1,977	有:件名()、日付(年月)		

事業の概要(目的)	地域の人々や事業者、ケアプラザと連携をとりつつ「見守り・声かけ」を中心とした活動を行うことで、孤立等不安を抱えるひとり暮らし高齢者等が安心して住み慣れた地域で安心して暮らしていることを目的とします。
-----------	---

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1	日常の窓口対応	
地域の課題等	・とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)策定に関する地域懇話会などで、ひとり暮らし高齢者等が安心して地域で暮らし続けるため「地域で互いに支え合えるしくみづくり」は重要な課題となっています。 ・高齢者の孤独死や行方不明問題等の課題を解決するためにも、ひとり暮らし高齢者等が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の人々の参加・協力により「見守り・声かけ」を中心とした活動が行われるしくみが必要となっています。		
2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」		
3 根拠法令・要綱等	戸塚区地域ネットワーク訪問事業実施要綱、戸塚区地域ネットワーク見守り事業実施要綱、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱		

【実績の推移・今後見込み】

1 地域ネットワーク訪問事業	ひとり暮らし高齢者訪問実施状況の推移(各年度3月分件数)						
	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度見込み	29年度見込み	30年度見込み
訪問実績延数	5,313	5,306	5,475	5,881	6,300	6,300	6,300
2 地域ネットワーク見守り事業	(1) 協力事業者等からの通報件数						
	25年度	26年度	27年度	(2) 登録事業者の推移(年度末時点の登録数)			
	29	26	31	25年度	26年度	27年度	
				72	369	373	
3 徘徊高齢者SOSネットワーク事業	「みつけてネット」登録者数(単位:人)						
	24年度	25年度	26年度	27年度	27年度末登録者数		
新規	46	55	56	56	56		
解除	5	5	46	0※	※H28.2月要綱改正に伴い全員再度登録を行ったため解除が0件		

【実施内容】

《地域ネットワーク訪問事業》

定期訪問・支えあい体制づくりについて、戸塚区社会福祉協議会への委託事業
 <委託内容>

- 各地区社会福祉協議会による訪問員(民生委員、友愛活動員等)の定期的な「見守り・声かけ」活動の実施
- 地区内の訪問活動の情報交換や連絡調整を行うための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業地区連絡会」の開催(各地区年4回)
- 訪問員のスキルアップのための研修会の実施など訪問員や福祉ボランティアの確保・育成
- 区内全体の情報交換及び連絡調整のための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業代表者会議」の実施

《地域ネットワーク見守り事業》

- ひとり暮らし高齢者等が安心して暮らし続けられるよう、地域全体で「ゆるやかな見守りの体制」の充実を図り、地域住民及び民間事業者等が、緊急的な対応等が必要な高齢者を発見したら、地域ケアプラザや区に対し情報提供し対応する体制を強化します。
- 区及び地域ケアプラザは、郵便配達や新聞配達、電気・ガス等の検針員等の関係機関と連携を図るため、関係機関に周知・協力を依頼し、見守りに関する事業者等との協力関係を強化します。
- 「みまもりネット」連絡会を開催し、関係機関や協力事業者との意見交換を行います。
- 広報、啓発等を積極的に行い、地域や事業所への見守りの充実を図ります。

《徘徊高齢者SOSネットワーク事業》

- 徘徊高齢者SOSネットワーク事業(健康福祉局の認知症支援事業の補完)

《地域包括ケアシステム構築推進事業》

高齢者が住み慣れた自宅や地域で暮らしていることができるように、地域社会での助け合い・支え合いのできる仕組みづくりに向けた取組を行います。地域福祉に精通する有識者から助言を受けながら進めます。

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
地域ネットワーク訪問事業	704	698	6	実施件数の増
地域ネットワーク見守り事業	1,010	1,588	△ 578	啓発物品の減
徘徊高齢者SOSネットワーク事業	144	162	△ 18	実績に基づく減
地域包括ケアシステム構築推進事業	220	0	220	新規事業実施における増
事業費合計	2,078	2,448	△ 370	
内 自主企画事業費	2,078	2,448	△ 370	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	上島 幸隆	角田 浩之	木村 伸

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 戸塚区高齢者見守りネットワーク事業		所管課	戸塚 区 高齢・障害支援 課	事業評価書 番号	39		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画 [戦略] 0 0 [施策] 13 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称					戸塚区地域ネットワーク訪問事業実施要綱
	目的 (事業開始の経緯)	1 地域ネットワーク訪問事業 高齢者の増加に伴い、不安を抱えたひとり暮らし高齢者が増えており、平成8年度から全市的に「横浜市ひとり暮らし高齢者等定期訪問事業」が開始され、戸塚区でも、同年から「戸塚区地域ネットワーク訪問事業」として事業を開始しました。 2 戸塚区高齢者見守りネットワーク事業 見守り対象が増加していく中、地域ケアプラザ、地域の民間事業者と連携した、見守りの体制を検討し、平成24年度から「地域ネットワーク見守り事業」を実施しました。							
	事業内容	1 地域ネットワーク訪問事業（戸塚区社会福祉協議会への委託事業） (1) 各地区社会福祉協議会による訪問員（民生委員、友愛活動員等）の定期的な「見守り・声かけ」活動の実施 (2) 地区内の訪問活動の情報交換や連絡調整を行うための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業地区連絡会」開催 (3) 区内全体の情報交換及び連絡調整のための「戸塚区地域ネットワーク訪問事業代表者会議」開催 (4) ネットワーク訪問事業の訪問員を対象に見守り活動の他区先進事例や、見守り活動における個人情報の活用についての研修会を開催 2 地域ネットワーク見守り事業 (1) 地域住民や民間事業者等が気がかりな高齢者等を発見した場合、地域ケアプラザや区役所に情報提供する体制の構築 (2) 民間事業者や関係機関の意見・情報交換、課題検証を目的とした「みまもりネット連絡会」の開催 (3) 積極的な広報、啓発による、地域や事業所の見守りの充実							
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績		
		ひとり暮らし高齢者への訪問実施状況	目標	5600	5900	5900	5900		
			実績	5313	5306	5475	5881		
		登録事業者数	目標				380		
		実績		72	369	385			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由								
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度		
		現計予算額		3,447千円	2,736千円	3,406千円	2,039千円		
		支出済額		3,052千円	2,028千円	2,695千円	1,977千円		
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
差▲引		395千円	708千円	711千円	62千円				
執行率(%)		89%	74%	79%	97%				
人件費		一般職職員	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人			
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円				
総事業費		1,985千円	1,154千円	966千円	1,615千円				
増▲減		—	▲ 831千円	▲ 188千円	649千円				
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	高齢化社会の進行に伴い、地域の中で孤立しがちなひとり暮らし高齢者など見守りが必要な人に、地域の方々が訪問等の見守り活動を行うことで不安を抱える高齢者等が安心して住み慣れた地域で自分らしい生活を営めるようにする必要性があるためです。							
	事業目的に対する有効性	ひとり暮らしの高齢者など、見守りが必要な方に対し、地域の方々が訪問等の見守り活動を行うことで不安を抱える高齢者等が安心して住み慣れた地域で自分らしい生活を営めるようになります。							
	事業の効率性・他事業との類似性	民生委員などの訪問員だけでなく、地域の相談機関である「地域ケアプラザ」と連携し、新聞配達等の民間事業者等が、幅広く地域の高齢者等を見守ることにより、地域で安心して生活できる環境を高めています。							
	上記を踏まえた本事業の自己評価	高齢化率が年々上昇する中、区内のひとり暮らし高齢者等も増加しており、要援護者等について地域の中での見守り体制を構築していく必要性が増加している。その中で民生委員等による訪問事業に加えて、新たに地域ネットワーク見守り事業を平成22年度より開始し、見守り体制の充実を図っています。							
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		連絡会開催時の民間事業者からの意見やアンケート回答					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	1 高齢化率が年々上昇する中、区内のひとり暮らし高齢者等も増加しており、要援護者等について地域の中での見守り体制を構築していく必要性が増加している。見守りを行う側の体制強化を図り、訪問と共に訪問以外の見守り活動も充実させていく必要性があります。 2 「みまもりネット」への登録事業者も増え、事業開始当初からの認識は高まったが、一般的にはまだ、関心等が低いと思われる。今後「見守り」の対象者が増加していく中、さらなる事業の周知、地域や関係機関、事業者との連携等、見守り体制の充実が必要になります。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢・障害係
	上島 幸隆	角田 浩之	木村 伸

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 認知症高齢者対策事業		所管課	戸塚 区 高齢・障害支援 課		事業評価書 番号	40			
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 12 0 0 <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称					老人福祉法、介護保険法、横浜市徘徊認知症高齢者地域支援事業実施要綱、横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、横浜市地域福祉保健計画	
	目的 (事業開始の経緯)	平成17年度当時の戸塚区の認知症高齢者は、推計で約3,000人未満でしたが（平成27年度末現在、戸塚区の要介護認定者のうち、認知症高齢者日常生活自立度Ⅱ以上の方は、5,630人）、高齢者人口とともに認知症の方が増加することが予測されていました。認知症は症状や進行に個人差があり、周囲から理解が得られにくく、家族等介護者の負担が大きいことから虐待につながる事例もあるため、認知症を発症した高齢者や家族への、速やかで適切な支援が求められています。また、関係機関との連携や、地域住民の理解や見守り体制の構築等も課題で、普及啓発に力を入れることが求められており、その状況は現在も続いています。								
	事業内容	徘徊認知症高齢者SOSネットワークの実施、認知症キャラバン・メイト等関係機関の活動支援、介護者のつどい支援、医療介護連携・認知症サポート医による啓発								
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
		認知症サポーター 養成人数(人)	目標	5,000	6,000	8,000	10,000			
			実績	5,176	6,295	8,368	10,167			
		みつけてネット新 規登録者数(人)	目標	40	40	40	40			
	実績		46	55	56	42				
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由									
	予算額・ 執行額、 事業費の 推移			24年度	25年度	26年度	27年度			
		現計予算額		987千円	568千円	294千円	432千円			
		支出済額		433千円	239千円	283千円	361千円			
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円			
差▲引		554千円	329千円	11千円	71千円					
執行率(%)		44%	42%	96%	84%					
人件費		一般職職員	4.0人	4.0人	4.0人	4.0人				
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
	概算人件費	34,766千円	33,500千円	33,500千円	34,768千円					
総事業費		35,201千円	33,739千円	33,794千円	35,129千円					
増▲減		—	▲ 1,462千円	55千円	1,335千円					
評価の視点による点検・ 検証・評価	本市が行う必要性	今後、認知症高齢者数は増加することが試算されており、社会的な関心も高いことから、必要性があります。								
	事業目的に対する有効性	認知症対策については、知ってもらうを増やし、その中から地域での支援者を増やすというマネジメントを行っています。認知症高齢者徘徊SOSネットワーク（みつけてネット）登録者は増加傾向にあり、認知症サポーター養成者数も増加しています。								
	事業の効率性・他事業との類似性	認知症高齢者対策事業は、横浜市健康福祉局としても重点的に支援を行う必要がある事業としてとらえているため、局からの区配事業としてあるため、区づくり事業費から区配事業へ移行していきます。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	認知症フォーラム等、これまで展開してきた内容について、まだ周知が不十分であるという課題はあるものの、着実に必要な方に必要な情報が届きつつあると考えられます。今後も、地域包括支援センターとの連携を図りつつ連携機関を拡げて取り組み、社会情勢を見つつ展開していきます。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無								
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	認知症高齢者徘徊SOSネットワーク（みつけてネット）については、平成27年3月より、神奈川県警察への情報提供が開始され、徘徊発生時の迅速な捜査と早期解決が図れていることとなった。必要な市民に対して情報提供ができるように、関係機関とも連携を強化しながら、周知をしていきます。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	高齢者支援担当
	上島 幸隆	太田 みどり	飯田 利江

予算区分	地域福祉保健推進費	性質・課題区分	その他福祉・保健・衛生	事業開始年度	平成19年度
------	-----------	---------	-------------	--------	--------

事業名 快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の強化～	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	15	事業評価 書番号	41
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号		事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国・県	諸収入			リット充当額	一般財源
本年度	610					0	610
前年度	432					0	432
増△減	178	0	0	0	0	0	178

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	419	419	421	予算	事業費	610	610
	メリット＋一般財源	419	419	421		一般財源	610	610
決算	事業費	413	406	464	方針に関する決裁 種別() 有:件名()、日付(年月) 無			
決算	メリット＋一般財源	413	406	464				

事業の概要(目的)	食中毒や感染症による健康被害の予防、ペットの適正飼育の推進等により、区民の安全で快適な生活を確保します。
-----------	--

(説明)

1 区提案反映制度における提案状況	調査番号	No.	項目
地域のニーズ等の収集手段	1 日常の窓口対応等	3 地区担当制度	5 区民アンケート
地域の課題等	6 区民要望		

ノロウイルスによる食中毒や集団感染、レジオネラ属菌感染症等が市内で多数発生している中、各施設の衛生管理を強化するとともに、区民への適切な情報提供を進め、健康被害を未然に防ぐ必要があります。特に子どもや高齢者は重症化しやすいため、保育施設や高齢者福祉施設への重点的な衛生点検や、区民への効果的な啓発が必要です。
また、ペットの飼い主に向けて、災害時にも適切に飼養を継続し周囲に危害を及ぼさないために、災害時の備えの啓発が必要です。

2 運営方針等との関係	平成28年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「誰もが安心して暮らせるまちづくり」
3 根拠法令・要綱等	食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市食品衛生監視指導計画、横浜市環境衛生業務実施計画 等

【実績の推移・今後見込み】

	26年度	27年度	28年度(見込)	29年度以降の事業展開
食中毒・感染症予防に関する啓発	32	31	35	啓発の継続
犬・猫等に関する苦情対応件数	431	491	500	不妊去勢推進を補完する被害軽減策の提供
ハチに関する苦情対応件数	672	615	650	補助金の廃止に伴う自主駆除の支援
災害時に向けたペット対策に関する啓発	2	3	10	新たに飼い主に向けた啓発を強化

【実施内容】

《食中毒・感染症等対策事業》

- 子どもや高齢者利用施設での食中毒・感染症による健康被害を予防するため、区民への啓発・区内施設の衛生点検を実施
- 区民広間で、食中毒・感染症の基礎知識や予防方法を啓発するパネル展を開催
 - 保育所やグループホーム、配食サービスなど、子どもや高齢者利用施設を対象に、衛生点検や講習会、手洗い実習等を実施
- 《ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業》
- 区民からの苦情・相談が多いハチの巣やペットの飼い方に関する問題について、解決を支援
- 区民広間で、ハチの巣の早期発見・早期駆除を啓発するパネル展を開催し、ハチによる刺傷事故を防止
 - ハチの巣の駆除機材の貸出を行い、安全な自主駆除を支援
 - 区民広間で、犬・猫の適正飼育や災害時のペット対策について飼い主に啓発するパネル展を開催
 - 災害時に向けた飼い主の備えについて、ペット安心手帳等を活用して戸塚区獣医師会の協力により飼い主に啓発【新規】

【事業費の内訳】

細目事業名	本年度	前年度	差引	説明
食中毒・感染症等対策事業	自 261	自 221	40	消耗品費の増
ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	自 349	自 211	138	ペット安心手帳新規印刷による増
事業費合計	610	432	178	
内 自主企画事業費	610	432	178	
内 重点事業	0	0	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	環境衛生 係
	磯田 信一	私市 正利	川崎 俊明

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 自主企画事業費 快適な暮らし応援事業～食の安全・生活衛生の	所管課	戸塚 区 生活衛生 課	事業評価書 番号	41		
事業概要	実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input checked="" type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 15 0 0 <input type="checkbox"/> その他					
	目的 (事業開始の経緯)	法令等の名称 食品安全基本法、食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、横浜市レジオネラ症防止対策指導要綱、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市食品衛生監視指導計画、横浜市環境衛生監視指導計画 等					
	事業内容	社会福祉施設や保育施設、ボランティア給食を実施する団体等を対象に、食品衛生及び環境衛生の観点から感染症・食中毒の予防対策をきめ細かく行うことや、区民からの相談が多いハチの巣の対策を具体的にを行うことにより、区民の安全で快適な生活を推進することを目的として、平成19年度から開始しました。 さらに、犬や猫の飼い方等に関する苦情・相談へ対応し問題解決を図るため、平成22年度から動物適正飼育啓発の事業も加えました。					
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		子ども・高齢者利用施設の衛生点検実施件数	目標	120	123	145	113
			実績	123	145	113	69
		ハチの巣関連相談対応件数	目標	462	740	720	546
	実績		740	720	546	533	
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由		気温等の天候条件や感染症の流行状況によって、相談件数が変動するため、目標件数と実績件数に隔たりが生じています。				
	予算額・執行額、事業費の推移			24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額		476千円	419千円	419千円	421千円
		支出済額		313千円	413千円	406千円	464千円
		繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		163千円	6千円	13千円	△ 43千円		
執行率(%)		66%	99%	97%	110%		
人件費		一般職員		11.0人	11.0人	11.0人	11.0人
		再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費		95,612千円	95,612千円	95,612千円	95,612千円	
	総事業費		95,925千円	96,025千円	96,018千円	96,076千円	
増▲減		—	100千円	▲ 7千円	58千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	感染症や食中毒による健康被害は区内でも毎年発生しており、継続的な対策が必要です。また、ハチやペットに関する苦情・相談も毎年多く寄せられており、窓口等で具体的な解決手段の提供や助言が求められています。					
	事業目的に対する有効性	・子どもや高齢者の利用施設への重点的な衛生点検や講習会により、各施設の予防対策や患者発生時の迅速な対応等の改善が進んでいます。 ・ハチの相談に対応し、駆除方法の啓発や駆除機材の貸出を行うことで、問題が解決され、刺傷事故が予防できています。また、ペットに関する相談への対応や、災害時のペット対策の啓発を行うことで、トラブルの未然防止・早期解決につながっています。					
	事業の効率性・他事業との類似性	感染症や食中毒による健康被害を防止するためには、施設への啓発・指導とともに、区民の方々に正しい知識・情報を持っていただくことが不可欠です。引き続き、より効果的に情報を提供できるよう取り組む必要があります。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	子どもや高齢者が利用する施設に対する衛生点検・講習会によって各施設で改善が進んでおり、区民の方々の健康被害防止につながっています。また、ハチの巣やペットの飼い方・災害時対策などに係る相談に対応し、ハチの巣駆除機材の貸出等により早期の解決やトラブルの未然防止ができています。今後も継続して正しい知識・情報を提供する取組を積極的に進めていくことで、健康被害の低減を図る必要があります。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 区民の方々へのアンケート、窓口や衛生点検実施現場での聞き取りなどから、福祉保健センターへ要望することや困っていることについて知り、衛生点検や講習会・啓発事業の内容に反映させています。					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性 感染症・食中毒による健康被害、ハチやペットに関する苦情・相談は毎年継続して発生していることから、現事業を引き続き行います。特に、区民の方々へ感染症・食中毒等に関する正しい知識・情報をより効果的に提供できるよう取り組み、被害防止や問題解決を図っていきます。						
本資料は、公正・適正に作成しました。			課長	係長	食品衛生係		
			磯田 信一	私市 正利	私市 正利		

平成29年度 戸塚区個性ある区づくり推進費【一般管理費】一覧

(単位：千円)

事業名	29年度		28年度		増△減(29-28)	
	総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債
統合事務費	31,015	30,720	30,798	30,503	217	217
区庁舎等	75,383	53,608	79,234	53,294	△ 3,851	314
行政サービスコーナー	1,693	1,688	1,672	1,667	21	21
区版市民活動支援センター	35,234	35,234	35,234	35,234	0	0
土木事務所	11,315	11,243	10,736	10,668	579	575
公会堂	30,883	30,883	34,526	34,526	△ 3,643	△ 3,643
区民利用施設(地区センター他委託館)	390,001	389,929	391,027	391,027	△ 1,026	△ 1,098
区民利用施設(広場・遊び場)	1,472	1,472	1,506	1,506	△ 34	△ 34
区庁舎・区民利用施設修繕費	6,900	6,900	7,500	7,500	△ 600	△ 600

様式5-1

(様式5-1) 平成29年度 事業計画書【統合事務費】

[戸塚区 総務課]

予算区分	区役所総務費	性質・課題区分	その他	事業開始年度	平成26年度
------	--------	---------	-----	--------	--------

事業名 統合事務費	特記事項	戦略番号	基本政策 施策番号	事業評価 書番号
	中期計画－戦略 中期計画－基本政策 中期計画－行政運営 中期計画－財政運営 重点事業 新規・拡充 温暖化対策関連事業	戦略番号	基本政策 施策番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源
		国・県	諸収入			
本年度	31,015		295			30,720
前年度	30,798		295			30,503
増△減	217	0	0	0	0	217

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費		21,596	27,814	予算	事業費	32,000	32,500
	メリット＋一般財源		21,301	27,519		一般財源	31,705	32,205
決算	事業費		30,640	30,419	方針に関する決裁 種別()			
	メリット＋一般財源		30,345	30,124	有:件名()、日付(年月)			
					無			

事業の概要 (目的)	区役所と福祉保健センターの運営における効率的かつ安定した運営のための事務経費
---------------	--

(説明)

区運営方針等との関係

【実績の推移・今後見込み】

【実施内容】

区役所と福祉保健センターの運営における効率的かつ安定した運営のための事務経費

【事業費の内訳】

(単位：千円)

細目事業	本年度	前年度	差引	説明
総務課	9,612	11,550	△ 1,938	実績による減
区政推進課	662	583	79	実績による増
地域振興課	614	345	269	実績による増
戸籍課	4,208	4,413	△ 205	実績による減
福祉保健課	1,663	1,324	339	実績による増
高齢・障害支援課	3,084	2,733	351	実績による増
こども家庭支援課	2,144	1,300	844	実績による増
生活支援課	8,843	8,139	704	実績による増
土木事務所	185	411	△ 226	実績による減
合計	31,015	30,798	217	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	福島 雅樹	松隈 さやか	小室 浩正

(戸塚区 - 事)

平成28年度事業評価書

事業名	3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(統合事務費) 統合事務費	所管課	戸塚 区 総務 課	事業評価書 番号	1		
事業概要	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 0 0 [施策] 0 0 0 <input type="checkbox"/> その他						
	実施根拠	法令等の名称					
	目的 (事業開始の経緯)	区役所各課において、効率的かつ安定した業務を遂行する。					
事業内容	区役所各課において、効率的かつ安定した業務を遂行するための事務経費						
事業実績	達成指標	指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
			目標	-	-		
			実績	-	-		
			目標	-	-		
		実績	-	-			
	上記の指標で定量的な設定が困難な理由						
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	
		現計予算額	-	-	21,596千円	27,814千円	
		支出済額	-	-	30,640千円	30,419千円	
		繰越額	-	-	0千円	0千円	
差▲引		-	-	△ 9,044千円	△ 2,605千円		
執行率(%)		-	-	142%	109%		
人件費		一般職職員	-	-	-	-	
		再任用職員	-	-	-	-	
	概算人件費	-	-	0千円	0千円		
	総事業費	-	-	30,640千円	30,419千円		
	増▲減	-	-	-	▲ 221千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	区役所業務の効率的かつ安定的運営					
	事業目的に対する有効性	区役所業務の効率的かつ安定的運営					
	事業の効率性・他事業との類似性	節約等による経費の節減					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	経費の節減に努め、必要最小限の執行にとどめた。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	区役所業務量の増減に応じて、必要な事務費を確保する必要がある。					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 福島 雅樹	係長 松隈 さやか	予算調整係 中村 由佳
--------------------	-------------	--------------	----------------

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	区庁舎 駐車場 車両	担当	総務 課		予算調整 係
					担当者： 中村 圭		866-8306

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	2
		国・県	諸収入					
本 年 度	75,383		21,775			53,608		
前 年 度	79,234		25,940			53,294		
増△減	△ 3,851	0	△ 4,165	0	0	314		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	92,190	93,395	77,331	予 算	事業費	75,400	75,400
	メリット+一般財源	63,379	63,649	54,210		一般財源	53,600	53,600
決 算	事業費	110,532	90,692	79,694	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	76,129	65,147	59,799	有:件名 ()、日付 (年 月) 無			

(事業目的・概要)

戸塚区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。

(根拠法令等)

消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設区分	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
区庁舎	戸塚区総合庁舎 (平成25年3月1日)	戸塚区戸塚町16番地 17	RC造、SRC造、S造 地上9階地下3階	区庁舎・区文・交通広場・ 駐車場・駐輪場
公用車				区長車1台、総務部庁用車8台、 福祉保健センター庁用車12台

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(27年度決算)
広告料収入(モニター)	2,616	1,416	1,200	808,000円
目的外使用料(モニター)	163	44	119	196,364円
光熱水費負担金	17,789	24,343	△ 6,554	17,675,807円
古紙売却収入	187	137	50	187,984円
建物貸付収入	1,020	0	1,020	1,020,600円
合計	21,775	25,940	△ 4,165	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	4,935	6,929	△ 1,994	
11節(1)消耗品費	2,391	3,000	△ 609	経費節減による減
11節(4)印刷製本費	38	38	0	
13節(1)清掃設備保守委託料 設備等保守点検委託 清掃、ごみ処理等	700	700	0	
13節(4)企画調査その他委託料	1,000	2,100	△ 1,100	経費節減による減
18節(1)庁内備品費	500	850	△ 350	経費節減による減
19節(40)会費及び負担金	100	35	65	実績に基づく増
14節(1)使用料及び賃借料	206	206	0	
<管理費(公共料金)>	64,932	66,646	△ 1,714	実績に基づく減
<公用車管理運営>	5,516	5,659	△ 143	
11節(2)燃料費	1,000	1,200	△ 200	実績に基づく減
12節(4)手数料	42	35	7	実績に基づく増
14節(1)使用料及び賃借料 車両リース料	4,444	4,394	50	リース単価の増による増
27節公課費 自動車重量税	30	30	0	
(うち税務車両)				
11節(2)燃料費	260	260	0	
14節(1)使用料及び賃借料 車両リース料	879	864	15	リース単価の増による増
27節公課費 自動車重量税	0	0	0	
合計	75,383	79,234	△ 3,851	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整 係
	福島 雅樹	松隈 さやか	中村 由佳

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区庁舎駐車場・車両		所管課	戸塚 区 総務 課		事業評価書 番号	2		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他								
	法令等の名称									
	目的 (事業開始の経緯)	区役所庁舎等の適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。								
事業内容	戸塚区総合庁舎及び公用車の管理運営									
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由		庁舎の管理業務でなじまないため。					
					24年度	25年度	26年度	27年度		
			現計予算額		84,523千円	92,190千円	93,395千円	77,331千円		
			支出済額		86,660千円	110,532千円	90,692千円	79,694千円		
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
		差▲引		△ 2,137千円	△ 18,342千円	2,703千円	△ 2,363千円			
		執行率(%)		103%	120%	97%	103%			
		人件費	一般職職員		1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
			概算人件費		8,692千円	8,692千円	8,692千円	8,692千円		
		総事業費		95,352千円	119,224千円	99,384千円	88,386千円			
		増▲減		—	23,872千円	▲ 19,840千円	▲ 10,998千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。								
	事業目的に対する有効性	施設の安全性、快適性が確保されている。								
	事業の効率性・他事業との類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善を行い、施設の安全性、快適性を確保した。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 広聴に寄せられた意見などを反映している。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。							
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	福島 雅樹		係長	松島 さやか		予算調整係 中村 由佳

(様式4-1)

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 総務 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	行政サービスコーナー	担当	総務 課	予算調整 係
					担当者： 中村	TEL 866-8309

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	3
		国・県	諸収入					
本 年 度	1,693		5			1,688		
前 年 度	1,672		5			1,667		
増△減	21	0	0	0	0	21		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	2,116	1,198	1,711	予 算	事業費	1,693	1,693
	メリット+一般財源	2,076	1,158	1,706		一般財源	1,688	1,688
決 算	事業費	1,694	1,627	1,651	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,689	1,622	1,645	有:件名()、日付(年 月)			

(事業目的・概要)
行政サービスコーナーの管理費

(根拠法令等)
横浜市行政サービスコーナー規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
東戸塚行政SC (平成17年1月4日)	戸塚区品濃町692	鉄骨プレハブ造 延床156㎡	J R 東戸塚駅連絡施設内

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】 古紙売却収入	5	5	0	(27年度決算) 5,818円
合計	5	5	0	
項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】 管理運営経費	559	498	61	
11節(4)印刷製本費	5	5	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	497	436	61	
・警備委託	173	173	0	
・清掃委託	100	72	28	実績に基づく増
・自動ドア保守委託	54	54	0	
・消防設備点検	60	60	0	
・ルート回収	110	77	33	実績に基づく増
14節(1)使用料及び賃借料	57	57	0	
・マットレンタル	57	57	0	
<管理費(公共料金)>	1,134	1,174	△ 40	実績に基づく減
合計	1,693	1,672	21	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	係
	福島 雅樹	松隈 さやか	中村 由佳

(戸塚区 一 行)

平成 28 年 度 事 業 評 価 書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 行政サービスコーナー		所管課	戸塚 区 総務 課	事業評価書 番号	3
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> その他		[施策]			
	目的 (事業開始の経緯)	行政サービスコーナーの適正な管理運営により安全性、快適性を確保する。					
	事業内容	行政サービスコーナーの管理運営					
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由				
			施設管理であり、なじまないため。				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算額・執行額、事業費の推移		現計予算額	7,325千円	2,116千円	1,198千円	1,711千円
			支出済額	7,235千円	1,694千円	1,627千円	1,651千円
繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円	
差▲引			90千円	422千円	△ 429千円	60千円	
執行率(%)			99%	80%	136%	97%	
人件費			一般職職員	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費	1,738千円	1,738千円	1,738千円	1,738千円		
		総事業費	8,973千円	3,432千円	3,365千円	3,390千円	
		増▲減	—	▲ 5,541千円	▲ 67千円	24千円	
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。					
	事業目的に対する有効性	施設の安全性、快適性が確保されている。					
	事業の効率性・他事業との類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。					
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		広聴に寄せられた意見などを反映している。			
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。					
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	予算調整係	
				福島 雅樹	松隈 さやか	中村 由佳	

(様式4-1)

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎等	施設区分	区民活動支援センター	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 安藤 亙	TEL 866-8416

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	5
		国・県	諸収入					
本 年 度	35,234					35,234		
前 年 度	35,234					35,234		
増△減	0	0	0	0	0	0		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	31,854	31,854	35,234	予 算	事業費	35,234	35,234
	メリット+一般財源	31,854	31,854	35,234		一般財源	35,234	35,234
決 算	事業費	31,854	32,145	35,234	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	31,854	32,145	35,234	有:件名()、日付(年 月)			

(事業目的・概要)

地域の課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行う。

(根拠法令等)

市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
とつか区民活動センター (平成21年3月31日)	戸塚区川上町91-1 モレラ東戸塚3階	238.16㎡	事務室、会議室、作業スペース、情報コーナー等
戸塚区役所3階 情報コーナー (平成25年3月11日)	戸塚区戸塚町16-17 戸塚区役所3階	区民広間の一部	情報コーナー、パソコンコーナー、相談コーナー、打ち合わせスペース

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
管理運営経費	35,234	35,234	0	
13節(4)企画調査その他委託料	24,743	24,743	0	
14節(1)使用料及び賃借料	10,491	10,491	0	
<管理費(公共料金)>			0	
合計	35,234	35,234	0	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	安藤 晋也

(戸塚 区 - 支)

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区民活動支援センター		所管課	戸塚 区 地域振興 課			事業評価書 番号	5	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称 とつか区民活動センター事業実施要綱						
	目的 (事業開始の経緯)	市民活動、生涯学習活動及びボランティア活動の支援を通して、市民の理解と参画のもとに、区民力の向上と豊かな地域づくりを図ることを目的として、生涯学習支援センターと区版市民活動支援センターを統合した「とつか区民活動センター」を平成21年3月に開設しました。								
	事業内容	活動団体のネットワーク化、活動の支援、場の提供、情報の提供などを行なう、市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動支援の拠点である「とつか区民活動センター」を委託運営団体と協働で運営します。								
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績		
	利用者数		目標		25,000人	26,000人	29,000人	29,000人		
			実績		25,052人	28,430人	29,049人	27,474人		
	登録団体数		目標		300団体	330団体	360団体	390団体		
			実績		307団体	331団体	372団体	390団体		
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
			24年度		25年度	26年度	27年度			
			現計予算額		31,854千円	31,854千円	31,854千円	35,234千円		
			支出済額		31,854千円	31,854千円	32,145千円	35,234千円		
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円		
		差▲引		0千円	0千円	0千円	0千円			
		執行率(%)		100%	100%	100%	100%			
予算額・執行額、事業費の推移		人件費		一般職員		1.2人	1.2人	1.2人	1.2人	
				再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	
				概算人件費		10,430千円	10,430千円	10,430千円	10,430千円	
				総事業費		42,284千円	42,284千円	42,284千円	45,664千円	
		増▲減		—	0千円	0千円	3,380千円			
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	戸塚区内の市民活動・生涯学習活動・ボランティア活動を活性化し、地域課題の解決に向けて市民と行政が一体となって取り組んでいける社会の実現が必要です。								
	事業目的に対する有効性	NPO法人ならではの区民に近い視点が運営に生かされ、登録団体数も増加傾向にあり、一定の成果を上げています。センター運営に加え、区役所3階情報コーナーにおいても、これまでのノウハウを生かした運営がなされており、センターと同様に相談や様々な情報提供が行なわれています。								
	事業の効率性・他事業との類似性	NPO法人との綿密な情報共有や連携が不可欠であり、日々の業務における信頼関係の構築を継続して行ないます。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	センターの登録団体数は増加傾向にあり、区内の市民活動・生涯学習活動の活性化に向け、一定の成果を上げています。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		外部委員による運営評議会や、センター利用者のご意見を伺う意見交換会を実施し、外部意見を運営に反映しています。						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		とつか区民活動センターが、区民にとって身近な市民活動等の拠点として安定した運営を行なっているよう、引続き委託事業者との情報共有を密に行いながら、地域課題の解決に向けて協働で運営していきます。							

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	平中 文朗	安藤 晋也

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	土木事務所	施設区分	土木事務所	担当	土木事務所	管理係
					担当者： 唐澤 秀紀 881-1621	

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	4
		国・県	諸収入					
本 年 度	11,315		72			11,243		
前 年 度	10,736		68			10,668		
増△減	579	0	4	0	0	575		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	8,661	9,599	10,500	予 算	事業費	11,315	11,315
	メリット+一般財源	8,613	9,543	10,433		一般財源	11,244	11,244
決 算	事業費	10,127	9,178	9,982	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	10,067	9,107	9,909	有:件名()、日付(年 月) 無			

(事業目的・概要)
戸塚 土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。

(根拠法令等)
消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法、横浜市庁舎管理規則
建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等

(施設概要等)

施設	名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
土木事務所	戸塚土木事務所 (昭和54年4月)	戸塚区戸塚2974-1	地上2階RC造	庁舎・事務用
土木事務所車両	監督車15台、作業車5台、パトカー1台			

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(27年度決算)
光熱水費負担金	55	57	△ 2	54,609円
古紙売却収入	17	11	6	17,624円
合計	72	68	4	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】				
<管理運営>	2,777	2,394	383	
11節(4)印刷製本費	4	4	0	
12節(4)手数料	100	100	0	
13節(1)清掃設備保守委託料	2,109	2,226	△ 117	
設備等保守点検委託	826	826	0	
清掃、ごみ処理等	1,283	1,400	△ 117	実績に基づく減
13節(4)企画調査その他委託料	500	0	500	レジオネラ症対策業務委託実施の増
14節(1)使用料及び賃借料	64	64	0	
<管理費(公共料金)>	3,907	3,951	△ 44	実績に基づく減
<公用車管理運営>	4,631	4,391	240	
11節(2)燃料費	250	250	0	
14節(1)使用料及び賃借料	4,341	4,101	240	
監督車	2,124	1,884	240	車両リース台数の増
作業車	1,646	1,646	0	
パトカー	571	571	0	
27節(1)公課費	40	40	0	
自動車重量税	40	40	0	
合計	11,315	10,736	579	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	白井 一彦	中山 一男	唐澤 秀紀

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 土木事務所		所管課	戸塚 区 土木事務所 課			事業評価書 番号	4			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他										
	目的 (事業開始の経緯)	土木事務所の適正な管理運営により、安全性及び快適性を確保する。										
	事業内容	土木事務所の管理運営										
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績					
			目標									
			実績									
			目標									
			実績									
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由		事務所の管理、運営費でなじまないため。							
					24年度	25年度	26年度	27年度				
			現計予算額		8,423千円	8,661千円	9,599千円	10,500千円				
			支出済額		8,419千円	10,127千円	9,178千円	9,982千円				
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円				
		差▲引		4千円	△ 1,466千円	421千円	519千円					
		執行率(%)		100%	117%	96%	95%					
		人件費	一般職職員		0.1人	0.1人	0.1人	0.1人				
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人				
			概算人件費		869千円	869千円	869千円	869千円				
		総事業費		9,288千円	10,996千円	10,047千円	10,851千円					
		増▲減		—	1,708千円	▲ 949千円	803千円					
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	施設の管理業務であり、継続性、公共性が求められる。										
	事業目的に対する有効性	施設の安全性、快適性が確保されている。										
	事業の効率性・他事業との類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。										
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の一部リニューアルや管理方法の改善を実施し、施設の安全性、快適性を向上させた。										
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	■ 有 □ 無		広聴に寄せられた意見などを反映している。								
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	引き続き区民や職員のニーズをとらえ、さらに安全性、快適性を向上させる必要がある。										

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	白井一彦	中山一男	唐澤秀紀

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	公会堂	施設区分	公会堂	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 栗原 悟	TEL 866-8415

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	7
		国・県	諸収入					
本 年 度	30,883					30,883	事業評価 書番号	
前 年 度	34,526					34,526		
増△減	△ 3,643	0	0	0	0	△ 3,643		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	958	992	1,025	予 算	事業費	30,883	30,883
	メリット+一般財源	958	992	1,025		一般財源	30,883	30,883
決 算	事業費	1,042	977	881	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	1,042	904	881	有:件名()、日付(年 月) 無			

(事業目的・概要)
公会堂の建物維持管理を実施します。

(根拠法令等)
横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則

(施設概要等)

名 称 (開設年月日)	所在地	構造	施設内容
戸塚公会堂 (昭和53年10月11日)	戸塚区戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積1,578㎡	講堂：収容人員568人 会議室：2

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】 光熱水費負担金				(27年度決算)
			0	
			0	
			0	
			0	
合計	0	0	0	

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳出】 <管理運営>	0	0	0	
11節(1)消耗品費			0	
12節(4)手数料			0	
13節(1)清掃設備保守委託料	0	0	0	
設備等保守点検委託			0	
清掃、ごみ処理等			0	
18節(1)庁内備品費			0	
18節(51)【資産】庁内備品費			0	
			0	
<管理費(公共料金)>			0	
<指定管理運営>	30,883	34,526	△ 3,643	
13節(2)指定管理者委託料	30,883	34,526	△ 3,643	
《参考》				
人件費	11,100	11,100	0	
事務費・事務経費	5,322	5,322	0	
管理費	23,958	23,958	0	
消費税	1,700	1,700	0	
その他	60	60	0	
利用料金に係る				
預かり消費税の補てん額	313	305	8	
その他収入	△ 570	△ 570	0	
利用料金収入	△ 11,000	△ 11,000	0	
前年度予約分(利用料金収入)	0	3,651	△ 3,651	指定管理制度移行後は不要
合計	30,883	34,526	△ 3,643	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

平成28年度事業評価書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 公会堂		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	7			
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他		法令等の名称						横浜市公会堂条例、横浜市公会堂条例施行規則、横浜市公会堂事務取扱要綱等	
	目的 (事業開始の経緯)	戸塚公会堂の建物維持管理運営(昭和53年～)									
	事業内容	戸塚公会堂の管理運営(平成28年度より指定管理制度導入)									
事業実績	達成指標		指標名(単位)		24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
			公会堂稼働率(%) 【講堂のみコマ数】		目標 60	60	60	60			
			実績		56.6	53.7	57.6	48.2(1か月講堂休止)			
			目標								
			実績								
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由								
	予算額・執行額、事業費の推移				24年度	25年度	26年度	27年度			
			現計予算額		971千円	958千円	992千円	1,025千円			
			支出済額		957千円	1,042千円	977千円	881千円			
			繰越額		0千円	0千円	0千円	0千円			
差▲引			14千円	△84千円	15千円	144千円					
執行率(%)			99%	109%	98%	86%					
人件費			一般職職員		0.2人	0.2人	0.2人	0.2人			
			再任用職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費		1,738千円	1,738千円	1,738千円	1,738千円					
		総事業費		2,695千円	2,780千円	2,715千円	2,619千円				
		増▲減		—	85千円	▲65千円	▲96千円				
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	市民の集会や様々な行事を開催する施設として、戸塚区の地域活性化の拠点になっている。									
	事業目的に対する有効性	指定管理導入による民間のノウハウを取り入れ、さらなる地域活動の拠点になるように、中間支援的な役割を強化して区民活動を支援できるような体制づくり。									
	事業の効率性・他事業との類似性	戸塚センターを一体で管理することでの施設の維持管理計画の面や職員配置など、さまざまな効率化を図ることが可能である。									
	上記を踏まえた本事業の自己評価	戸塚区民文化センター及び多目的スペース等の近隣施設と競合しているにもかかわらず、安定した利用者数と稼働率を維持している。									
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		利用者会議や運営時のお客様の声、またはアンケートなど							
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性		指定管理導入による有効性や効率化をさらに高めていくことと、地区センターと公会堂が連携した事業展開などを期待したい。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

(様式4-1)

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	地区センター他 (委託館分)	担当	地域振興 課 担当者： 栗原	地域活動 係 TEL 866-8415
------	--------	------	-------------------	----	-------------------	------------------------

区分	金額	財源内訳				一般財源	事業評価 書番号	8
		国・県	諸収入					
本年度	390,001		72			389,929		
前年度	391,027		0			391,027		
増△減	△ 1,026	0	72	0	0	△ 1,098		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予算	事業費	389,116	400,545	399,387	予算	事業費	390,001	390,001
決算	メリット+一般財源	389,116	400,545	399,387	決算	一般財源	389,929	389,929
予算	事業費	389,085	400,566	401,309	方針に関する決裁 種別()			
決算	メリット+一般財源	389,085	400,566	401,309	有(年月)・無			

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
【歳入】				(27年度決算)
目的外使用料(広告マット)	54	0	54	54,432円
目的外使用料(広告ラック)	18	0	18	18,600円
計	72	0	72	
【歳出】				
指定管理者制度導入施設	345,210	346,236	△ 1,026	
13節(2)指定管理者委託料	343,183	344,209	△ 1,026	
地区センター	238,961	238,767	194	
大正地区センター	32,192	32,156	36	AEDレンタル経費の増
東戸塚地区センター	38,870	38,830	40	AEDレンタル経費の増
上矢部地区センター	35,162	35,118	44	AEDレンタル経費の増
戸塚地区センター	61,239	61,201	38	AEDレンタル経費の増
舞岡地区センター	35,884	35,843	41	AEDレンタル経費の増
踊場地区センター	35,614	35,619	△ 5	
こどもログハウス 踊場	7,940	7,900	40	AEDレンタル経費の増
老人福祉センター 戸塚柏桜荘	42,552	42,512	40	AEDレンタル経費の増
コミュニティハウス	13,730	13,660	70	
倉田	13,730	13,660	70	AEDレンタル経費の増
スポーツセンター	40,000	41,370	△ 1,370	利用料金収入における預かり消費税の補てんを実施しないことによる減
その他経費	2,027	2,027	0	
14節(1)使用料及び賃借料	2,027	2,027	0	
13節(4)企画調査その他委託料	0	0	0	
その他管理委託施設	44,791	44,791	0	
13節(10)区民利用施設運営委託料	44,791	44,791	0	
コミュニティハウス	44,791	44,791	0	
深谷小	4,081	4,081	0	
東汲沢小	8,287	8,287	0	
平戸台小	8,432	8,432	0	
名瀬中	8,364	8,364	0	
秋葉中	4,011	4,011	0	
柏尾小	4,150	4,150	0	
下郷小	7,466	7,466	0	
合計	390,001	391,027	△ 1,026	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

(戸塚区 - 施)

平成28年度事業評価書

事業名	3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 地区センター等(委託館)	所管課	戸塚 区 地域振興 課	事業評価書 番号	8	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他				
	法令等の名称	横浜市区センター条例等 横浜市指定管理者運用ガイドライン				
	目的 (事業開始の経緯)	平成16年度より指定管理者制度の導入				
	事業内容	指定管理者制度の導入による民間委託				
事業実績	達成指標	指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績
		目標				
		実績				
		目標				
		実績				
		上記の指標で定量的な設定が困難な理由	各施設での目的が異なるため明確な指標不可			
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度	25年度	26年度	27年度
		現計予算額	391,734千円	389,116千円	400,545千円	399,387千円
		支出済額	391,753千円	389,085千円	400,566千円	401,309千円
		繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円
差▲引		△ 19千円	31千円	△ 21千円	△ 1,922千円	
執行率(%)		100%	100%	100%	100%	
人件費		一般職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
	概算人件費	2,608千円	2,608千円	2,608千円	2,608千円	
	総事業費	394,361千円	391,693千円	403,174千円	403,916千円	
	増▲減	—	▲ 2,668千円	11,481千円	743千円	
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	指定管理者制度により民間のノウハウを生かし、市民活動の拠点としての場の提供及び活発な自主事業等の実施による地域住民の活性化。				
	事業目的に対する有効性	各施設の特性を生かした自主事業の開催による利用の獲得				
	事業の効率性・他事業との類似性	指定管理者との綿密な情報共有や連携が不可欠であり、日々の業務における信頼関係の構築を継続して行ないます。				
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区内の市民活動の活性化に向け、一定の成果を上げています。				
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	利用者会議や利用者の声、アンケートなど			
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	各施設が区民にとって身近な市民活動等の拠点として安定した運営を行なっていくよう、引き続き指定管理者との情報共有を密に行いながら、地域課題の解決に向けて協働で運営していきます。				

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	栗原 聡一郎

(様式4-1)

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚区 地域振興 課]

(単位：千円)

事業区分	区民利用施設	施設区分	広場・遊び場	担当	地域振興 課	地域活動 係
					担当者： 古尾谷	TEL 866-8415

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	9
		国・県	諸収入					
本 年 度	1,472					1,472		
前 年 度	1,506					1,506		
増△減	△ 34	0	0	0	0	△ 34		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予	事業費	1,501	1,471	1,506	予	事業費	1,472	1,472
算	メリット+一般財源	1,501	1,471	1,506	算	一般財源	1,472	1,472
決	事業費	1,126	924	1,130	方針に関する決裁 種別()			
算	メリット+一般財源	1,126	924	1,130	有(年月)・無			

(事業目的・概要・根拠法令、施設概要等)

別紙施設一覧のとおり

(積算内訳)

(単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
13節 委託料	712	712	0	
(4)企画調査その他委託料 遊具点検の委託	712	712	0	
13節 委託料	556	590	△ 34	
(10)区民利用施設運営委託料 子どもの遊び場 管理運営委託 14箇所	476	510	△ 34	1箇所廃止したことによる減
シルバー健康広 場管理運営委託 2箇所	80	80	0	
16節 原材料費	63	63	0	
19節 補助金	《141》	《141》	《0》	
(11)町のはらっぱ運営費等補助金 町のはらっぱ管 理運営補助	《141》	《141》	《0》	
合 計	1,472	1,506	△ 34	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木 隆幸	伊藤 悟	古尾谷 節子

(戸塚区 - 広)

平成28年度事業評価書

事業名		3款 2項 1目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 広場・遊び場		所管課	戸塚 区 地域振興 課		事業評価書 番号	9		
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称				[施策]				
	目的 (事業開始の経緯)	5年以上無償で確保できる遊休地で、地域で日常的な管理運営を行うことができる管理運営委員会に委託及び補助をします。								
	事業内容	子どもの遊び場…管理運営委員会に管理業務委託を実施(14か所)。 町のはらっぱ…管理運営委員会に補助金を交付(3か所)。 シルバー健康ひろば…管理運営委員会に管理業務委託を実施(2か所)。								
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績			
			目標							
			実績							
			目標							
			実績							
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由							
			当該事業は、目標を明確な数値で表すことは困難ではあるが、運営委員会等の連絡調整や、広場の維持管理をいかに遺漏なく円滑に行うかが指標である。							
	予算額・執行額、事業費の推移		24年度		25年度	26年度	27年度			
			現計予算額		1,561千円	1,501千円	1,471千円	1,506千円		
			支出済額		1,284千円	1,126千円	924千円	1,130千円		
繰越額			0千円	0千円	0千円	0千円				
差▲引			277千円	375千円	276千円	376千円				
執行率(%)			82%	75%	81%	75%				
人件費			一般職職員	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人			
			再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
	概算人件費	2,608千円	2,608千円	2,608千円	2,608千円					
		総事業費	3,892千円	3,734千円	3,803千円	3,737千円				
		増▲減	—	▲ 158千円	69千円	▲ 65千円				
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	子どもの遊び場や、高齢者の運動する場が失われることにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防に支障をきたします。								
	事業目的に対する有効性	子どもの遊び場や、高齢者の運動する場を提供することにより、青少年の健全育成と高齢者の介護予防を図ります。								
	事業の効率性・他事業との類似性	遊休地も有効活用ができ、子どもの遊び場や、高齢者の運動する場を提供することにより、地域における交流の場となっています。								
	上記を踏まえた本事業の自己評価	限りある予算の中で、子供の遊び場等の遊具点検及び修繕、更新を早急に行うことにより施設の安全を図ります。								
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		広聴及び管理運営委員会からの意見						
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	限りある予算の中で、子供の遊び場等の遊具点検及び修繕、更新を早急に行うことにより施設の安全を図ります。								

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	卯都木隆幸	伊藤 悟	古尾谷節子

平成29年度区庁舎・区民利用施設管理費事業計画書

[戸塚 区 総務課・地域振興課・土木事務所]

(単位：千円)

事業区分	区庁舎・区民利用施設修繕費	施設区分	区庁舎	担 当	総務 課	予算調整 係
			担当者： 中村		Tel 866-8306	
			土木事務所		管理 係	
			担当者： 唐澤		Tel 881-1621	
			区民利用施設		地域振興 課	係
					担当者： 栗原	Tel 866-8415

区 分	金 額	財 源 内 訳				一 般 財 源	事業評価 書番号	6
		国・県	諸収入					
本 年 度	6,900					6,900		
前 年 度	7,500					7,500		
増△減	△ 600	0	0	0	0	△ 600		

歳出		25年度	26年度	27年度	歳出		30年度	31年度
予 算	事業費	2,700	5,000	7,500	予 算	事業費	6,900	6,900
	メリット+一般財源	2,700	5,000	7,500		一般財源	6,900	6,900
決 算	事業費	2,422	4,178	4,743	方針に関する決裁 種別()			
	メリット+一般財源	2,422	4,178	4,743	有:件名()、日付(年 月)			
					無			

(事業目的・概要)
区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。

(根拠法令等)
横浜市庁舎管理規則等

(積算内訳) (単位：千円)

項目	本年度	前年度	増△減	説明
<区庁舎等>	2,100	2,700	△ 600	
区庁舎	1,000	1,600	△ 600	実績に基づく減
駐車場			0	
行政サービスコーナー	100	100	0	
公用車	1,000	1,000	0	
(うち税務車両)	237	237	0	
<土木事務所関連>	500	500	0	
土木事務所	100	100	0	
車両	400	400	0	
<区民利用施設>	4,300	4,300	0	
公会堂	1,000	2,000	△ 1,000	指定管理移行による減
地区センター等	2,000	1,000	1,000	老朽化による案件増
こどもログハウス	0	0	0	
老人福祉センター	200	200	0	
コミュニティハウス	100	100	0	
広場・遊び場	1,000	1,000	0	
合計	6,900	7,500	△ 600	

資料は、公正・適正に作成しました	課長	係長	予算調整係
	福島 雅樹	松隈 さやか	中村 由佳

(戸塚区 - 修)

平成 28 年 度 事 業 評 価 書

事業名		3 款 2 項 1 目 個性ある区づくり推進費 一般管理費(区庁舎・区民利用施設管理費) 区庁舎・区民利用施設修繕費		所管課	戸塚 区 総務課・ 地域振興 課・土木 事務所	事業評価書 番号	6	
事業概要	実施根拠	<input type="checkbox"/> 法令 <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 要綱 <input type="checkbox"/> 中期計画〔戦略〕 <input type="checkbox"/> [施策] <input type="checkbox"/> その他 法令等の名称						
	目的 (事業開始の経緯)	区庁舎・区民利用施設の修繕に迅速かつ的確に対応し、施設の安全性を確保する。						
	事業内容	区庁舎・区民利用施設の修繕						
事業実績	達成指標		指標名(単位)	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
			上記の指標で定量的な設定が困難な理由		施設の修繕であり、なじまないため。			
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	予算額・執行額、事業費の推移		現計予算額	3,568千円	2,700千円	5,000千円	7,500千円	
			支出済額	5,304千円	2,422千円	4,178千円	4,743千円	
			繰越額	0千円	0千円	0千円	0千円	
		差▲引	△ 1,736千円	278千円	822千円	2,757千円		
		執行率(%)	149%	90%	84%	63%		
人件費		一般職職員	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
		再任用職員	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
		概算人件費	869千円	869千円	869千円	869千円		
		総事業費	6,173千円	3,291千円	5,047千円	5,612千円		
		増▲減	—	▲ 2,882千円	1,756千円	565千円		
評価の視点による点検・検証・評価	本市が行う必要性	施設の修繕であり、継続性、公共性が求められる。						
	事業目的に対する有効性	施設の安全性、快適性が確保されている。						
	事業の効率性・他事業との類似性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。						
	上記を踏まえた本事業の自己評価	区民や職員のニーズをとらえ、施設の改良や管理方法の改善などを行い、施設の安全性、快適性を確保した。						
	市民等外部意見を聴取する仕組みと反映状況	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		広聴に寄せられた意見などを反映している。				
今後の取組	自己評価や外部意見を踏まえた改善策・改善の方向性	区民や職員のニーズをとらえ、安全性、快適性を向上させる必要がある。						
本資料は、公正・適正に作成しました。				課長	係長	予算調整係		
				福島 雅樹	松隈 さやか	中村 由佳		

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,881㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,950㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益財団法人横浜YMCA	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益財団法人横浜YMCA	平成16年2月15日
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢8-11	木造2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚桜桜荘	戸塚町2304-5	R造 地上2階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者 社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	—	—	—	—	—	平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者 社会福祉法人 開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	戸塚	上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 公益財団法人横浜市体育協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	1,607.0㎡	ブランコ、シーソー	地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	366.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢7-35-12	1,011.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢2-17	221.0㎡	ブランコ	地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	205.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	1,980.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	231.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	201.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和46年
			平戸平和台	平戸3-7	400.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和58年
			俣野町神明社	俣野町1277	600.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和46年
			舞岡台	南舞岡4-15	1,470.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和49年
			踊場	矢部町1626	284.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	112.0㎡	滑り台、シーソー等	地元管理運営委員会	昭和62年
			矢部町(柳作)	矢部町970-2	276.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和62年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 区広場・はらっぱ補助金交付要綱	三角広場	原宿4-22	2,829.60㎡		地元管理運営委員会	平成5年
			打越グラウンド	吉田町1335-1	2,423㎡		地元管理運営委員会	平成18年
			星谷広場	舞岡町285番	1,230㎡		地元管理運営委員会	平成23年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	1,461.25㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	2,145.00㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	昭和60年